

# 平成 27 年 国 勢 調 査

## 人 口 等 基 本 集 計 結 果

### 宮城県の人口と世帯（確定値）

#### 結果の概要

---

## 目 次

### 結果の解説

I	宮城県の人口	2
II	年齢別人口	13
III	配偶関係	22
IV	外国人人口	29
V	世帯の状況	33
VI	住居の状況	49

### 参考

平成 27 年国勢調査の概要	58
----------------	----

---

平成 29 年 1 月

宮城県震災復興・企画部統計課

## －利用上の注意－

### 報告書について

本報告書は、平成 28 年 10 月 31 日に公表した「平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果 宮城県の人口と世帯 要約」（平成 28 年 10 月 26 日に総務省統計局が公表した人口等基本集計結果のうち、宮城県に係る主要な結果をまとめたもの）に、全国との比較や市町村の状況等を加え、詳細に分析した結果である。

全国結果等詳細な結果については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

総務省統計局HP <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

### 数値の見方

本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

ただし、増減数や増減率は公表数値から算出しています。割合は特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

### 市町村表章について

本報告書は、平成 27 年 10 月 1 日現在の市町村境域により表章している。

（黒川郡富谷町は平成 28 年 10 月 10 日市制施行により富谷市になったが、国勢調査は平成 27 年 10 月 1 日現在の人口であることから、市制施行前の富谷町として表章している。）

---

## 問合せ先

宮城県震災復興・企画部 統計課 人口生活班

〒980-8570（専用郵便番号）

宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL：022-211-2455（直通）

FAX：022-211-2498

Eメール：toukeij@pref.miyagi.jp

統計課ホームページ

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei>

この報告書は、次の URL からダウンロードできます。

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/kokusei2015-jinkoukihon.html>

---

## 人口等基本集計とは

人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値である。

(例) 男女・年齢・配偶関係別人口、世帯の家族類型別世帯数、住居の種類別世帯数、高齢者のいる世帯数、外国人人口・外国人のいる世帯数など

## 用語の解説

### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」については、平成 27 年国勢調査の概要「調査の対象」58 ページを参照のこと。

### 人口性比

女性 100 人に対する男性の数をいう。

### 面積

本資料に掲載されている面積（平成 27 年 10 月 1 日現在）は、国土交通省国土地理院が公表した「平成 27 年全国都道府県市区町村面積調」による。

### 世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の 2 種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

### 配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。

「未婚」はまだ結婚したことがない人、「有配偶」は妻又は夫のある人、「死別」は妻又は夫と死別して独身の人、「離別」は妻又は夫と離別して独身の人をいう。

### 住居の種類

住居の種類は、一般世帯を「住宅」と「住宅以外」の 2 種類に区分している。

「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。

「住宅以外」とは、寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

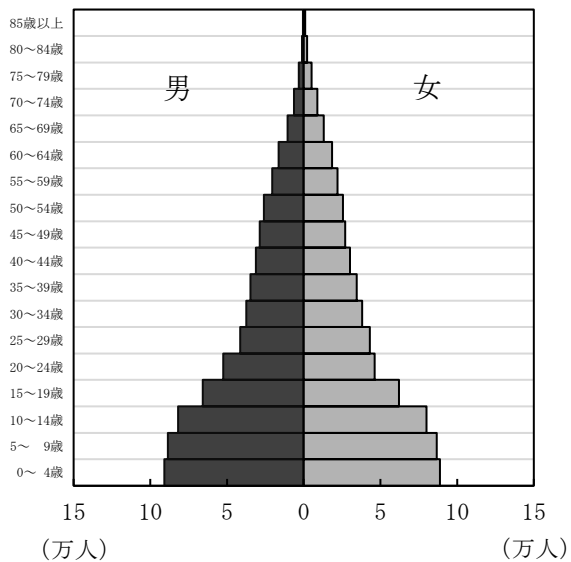
### その他の用語

その他の用語は、「平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内－ユーザーズガイドー」を参照のこと。

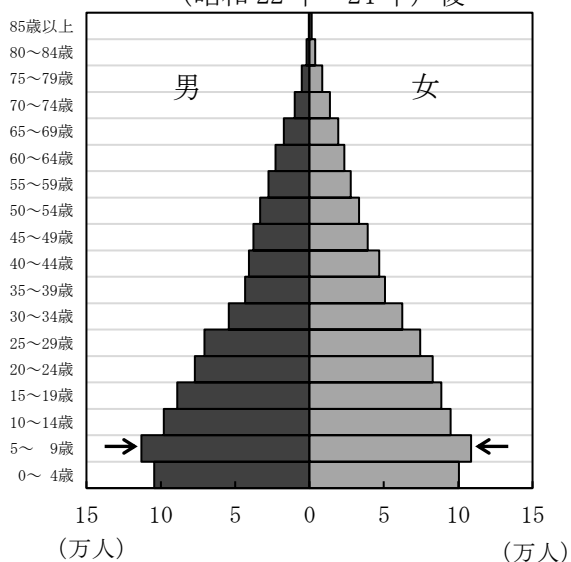
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>（総務省統計局HP）

# 宮城県の人ロピラミッドの推移

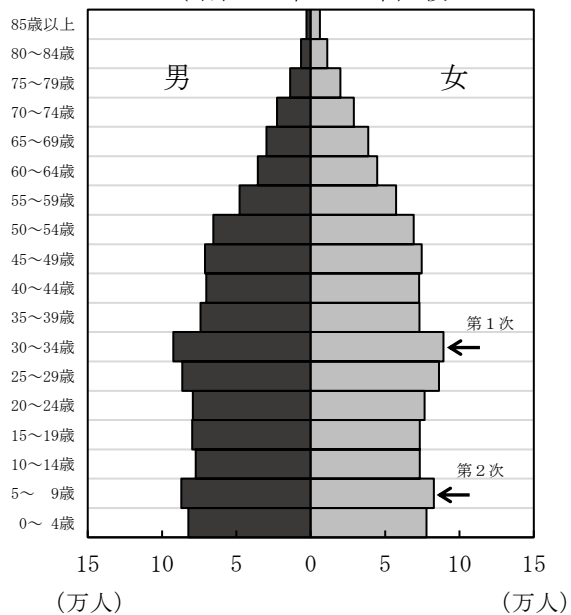
昭和 15 年  
第 5 回国勢調査



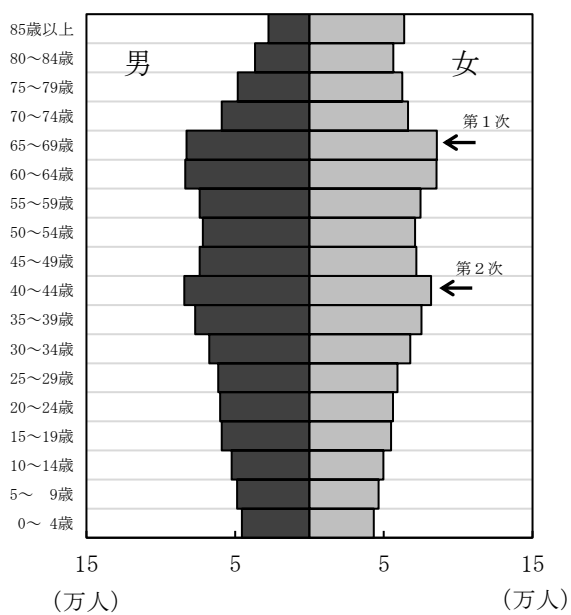
昭和 30 年  
第 1 次ベビーブーム  
(昭和 22 年～24 年) 後



昭和 55 年  
第 2 次ベビーブーム  
(昭和 46 年～49 年) 後



平成 27 年  
現在



# 結果の解説

## I 宮城県の人口

### 1 宮城県の人口

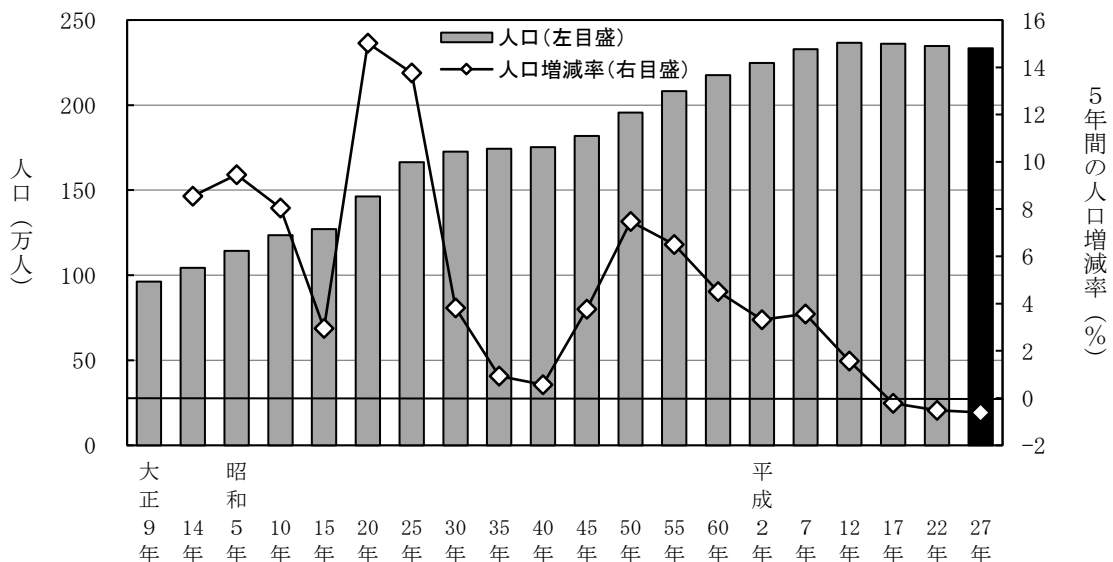
**宮城県の人口は、233万3899人（平成27年10月1日現在）**  
**平成22年から0.61%減少し、調査開始以来最も高い減少率**

平成27年国勢調査による10月1日現在の宮城県の人口は、233万3899人となった。

前回調査の平成22年と比べると、人口は1万4266人減少している。宮城県の人口は、大正9年の調査開始以来、一貫して増加を続けていたが、平成17年調査で初めて減少に転じ、以降前回に引き続き3回連続で減少する結果となった。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、昭和15年～20年は第二次世界大戦後の復員等により15.03%、昭和20年～25年には第1次ベビーブーム等により13.76%と高い増加率となったが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、昭和35年～40年に0.57%となった。昭和45年～50年には第2次ベビーブーム等により、7.48%まで増加幅が拡大したものの、50年～55年には6.5%と増加幅は再び縮小に転じ、平成12年～17年には0.22%減と初めて人口が減少し、平成17年～22年では0.51%減、平成22年～27年では0.61%の減少となり、調査開始以来最も高い減少率となった。（表1、図1）

図1 人口及び人口増減率の推移—宮城県（大正9年～平成27年）



(注) 昭和20年は人口調査結果（内閣統計局）による。

**男性は114万167人、女性は119万3732人と女性が5万3565人多い**

人口を男女別にみると、男性が114万167人、女性が119万3732人で、女性が男性を5万3565人上回った。平成22年と比べると、男性は601人増加し、女性は1万4867人減少した。人口性比は94.29から95.51へ上昇した。（表1）

表1 男女別人口の推移—宮城県（大正9年～平成27年）

年次	人口（人）			5年間の人口増減		性比 （女性100に対 する男性の数）
	総数	男	女	増減数 （人）	増減率 （％）	
大正9年(1920年)	961,768	485,309	476,459	—	—	101.86
14年(1925年)	1,044,036	525,191	518,845	82,268	8.55	101.22
昭和5年(1930年)	1,142,784	575,335	567,449	98,748	9.46	101.39
10年(1935年)	1,234,801	622,973	611,828	92,017	8.05	101.82
15年(1940年)	1,271,238	637,888	633,350	36,437	2.95	100.72
20年(1945年)	1,462,254	684,453	777,801	191,016	15.03	88.00
25年(1950年)	1,663,442	828,879	834,563	201,188	13.76	99.32
30年(1955年)	1,727,065	846,404	880,661	63,623	3.82	96.11
35年(1960年)	1,743,195	848,579	894,616	16,130	0.93	94.85
40年(1965年)	1,753,126	854,043	899,083	9,931	0.57	94.99
45年(1970年)	1,819,223	889,036	930,187	66,097	3.77	95.58
50年(1975年)	1,955,267	960,245	995,022	136,044	7.48	96.50
55年(1980年)	2,082,320	1,025,903	1,056,417	127,053	6.50	97.11
60年(1985年)	2,176,295	1,071,741	1,104,554	93,975	4.51	97.03
平成2年(1990年)	2,248,558	1,105,103	1,143,455	72,263	3.32	96.65
7年(1995年)	2,328,739	1,144,739	1,184,000	80,181	3.57	96.68
12年(2000年)	2,365,320	1,158,622	1,206,698	36,581	1.57	96.02
17年(2005年)	2,360,218	1,149,172	1,211,046	-5,102	-0.22	94.89
22年(2010年)	2,348,165	1,139,566	1,208,599	-12,053	-0.51	94.29
27年(2015年)	2,333,899	1,140,167	1,193,732	-14,266	-0.61	95.51

（注）昭和20年は人口調査結果（内閣統計局）による。

## 2 広域圏別の人口

**仙台都市圏のみ人口増加となり、県人口の65.5%を占める**  
**石巻広域圏及び気仙沼・本吉広域圏で高い減少率となり、減少幅拡大**

人口を広域圏別にみると、仙台都市圏の152万8508人(県総人口の65.5%)が最も多く、次いで大崎広域圏20万5925人(同8.8%)、石巻広域圏19万3051人(同8.3%)などとなっている。

平成22年と比べると、仙台都市圏で3万8410人増加(2.58%増)した一方、仙台都市圏以外では減少し、石巻広域圏で2万729人減(9.70%減)、気仙沼・本吉広域圏で1万3560人減(14.91%減)、栗原広域圏で5026人減(6.71%減)などとなっている。また、石巻広域圏(3.39%から6.31ポイント拡大)、気仙沼・本吉広域圏(5.94%から8.97ポイント拡大)及び栗原広域圏(6.62%から0.09ポイント拡大)で減少幅が前回に比べ拡大している。

平成7年以降の県人口に占める割合の推移をみると、仙台都市圏のみ一貫して上昇している。(図2、図3、表2、表3)

図2 広域圏別人口構成比の推移—宮城県(平成7年～27年)

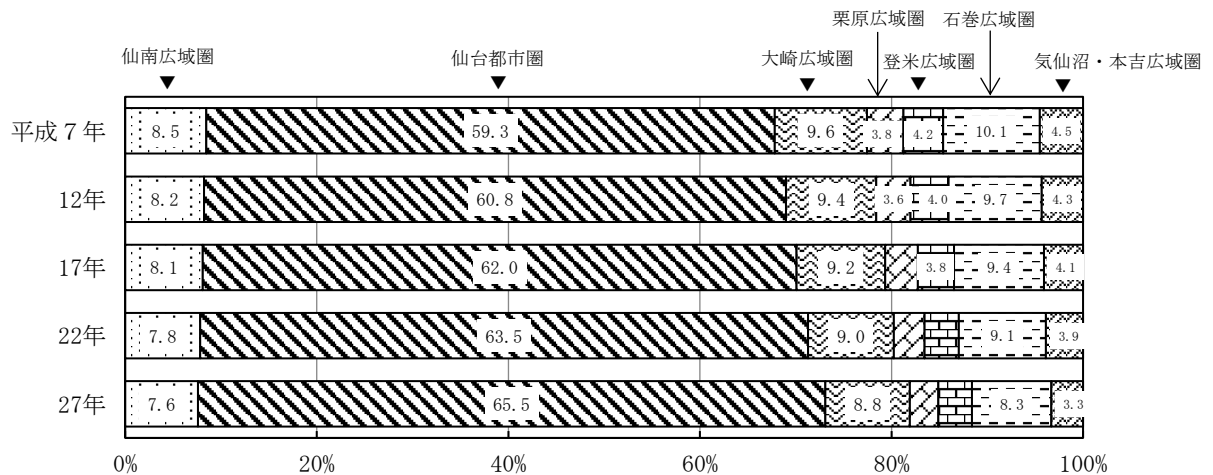


表2 広域圏別人口及び人口構成比の推移—宮城県(平成7年～27年)

地域	実数(人)					割合(%)				
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
県計	2,328,739	2,365,320	2,360,218	2,348,165	2,333,899	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
仙南広域圏	197,310	194,884	191,139	183,679	177,192	8.5	8.2	8.1	7.8	7.6
仙台都市圏	1,381,877	1,437,181	1,463,279	1,490,098	1,528,508	59.3	60.8	62.0	63.5	65.5
大崎広域圏	224,147	222,513	218,298	210,789	205,925	9.6	9.4	9.2	9.0	8.8
栗原広域圏	88,552	84,947	80,248	74,932	69,906	3.8	3.6	3.4	3.2	3.0
登米広域圏	96,832	93,769	89,316	83,969	81,959	4.2	4.0	3.8	3.6	3.5
石巻広域圏	234,745	229,772	221,282	213,780	193,051	10.1	9.7	9.4	9.1	8.3
気仙沼・本吉広域圏	105,276	102,254	96,656	90,918	77,358	4.5	4.3	4.1	3.9	3.3

- 増減率は、それぞれの前回国勢調査に対する率
- 仙南広域圏：白石市・角田市・刈田郡・柴田郡・伊具郡(2市7町)  
 仙台都市圏：仙台市・塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亶理郡・宮城郡・黒川郡(5市8町1村)  
 大崎広域圏：大崎市・加美郡・遠田郡(1市4町)  
 栗原広域圏：栗原市  
 登米広域圏：登米市  
 石巻広域圏：石巻市・東松島市・牡鹿郡(2市1町)  
 気仙沼・本吉広域圏：気仙沼市・本吉郡(1市1町)

図3 広域圏別人口増減率の推移（大正14年～平成27年）

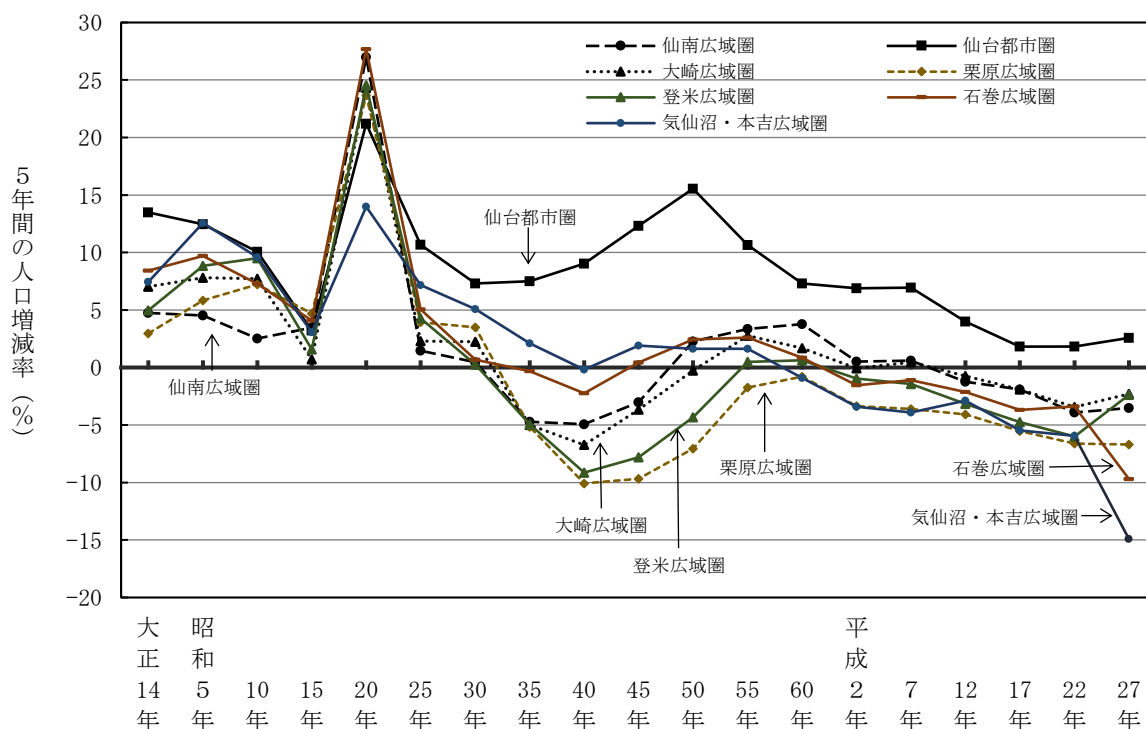


表3 広域圏別人口及び人口増減率の推移—宮城県（大正9年～平成27年）

年次	実数（人）								増減率（％）							
	宮城県	仙南 広域圏	仙台 都市圏	大崎 広域圏	栗原 広域圏	登米 広域圏	石巻 広域圏	気仙沼・ 本吉広域圏	宮城県	仙南 広域圏	仙台 都市圏	大崎 広域圏	栗原 広域圏	登米 広域圏	石巻 広域圏	気仙沼・ 本吉広域圏
大正9年	961,768	134,759	320,770	154,262	83,707	77,807	129,585	60,878	—	—	—	—	—	—	—	—
14年	1,044,036	141,164	364,002	165,096	86,177	81,682	140,511	65,404	8.55	4.75	13.48	7.02	2.95	4.98	8.43	7.43
昭和5年	1,142,784	147,557	409,351	177,997	91,208	88,911	154,141	73,619	9.46	4.53	12.46	7.81	5.84	8.85	9.70	12.56
10年	1,234,801	151,292	450,591	191,729	97,788	97,368	165,365	80,668	8.05	2.53	10.07	7.71	7.21	9.51	7.28	9.57
15年	1,271,238	156,532	465,094	193,069	102,374	98,905	172,115	83,149	2.95	3.46	3.22	0.70	4.69	1.58	4.08	3.08
22年 <sup>1)</sup>	1,566,831	198,760	563,727	240,008	126,609	123,170	219,780	94,777	23.25	26.98	21.21	24.31	23.67	24.53	27.69	13.98
25年	1,663,442	201,679	623,833	245,503	131,599	128,416	230,853	101,559	6.17	1.47	10.66	2.29	3.94	4.26	5.04	7.16
30年	1,727,065	202,592	669,422	250,980	136,195	128,753	232,403	106,720	3.82	0.45	7.31	2.23	3.49	0.26	0.67	5.08
35年	1,743,195	193,016	719,550	238,469	129,144	122,386	231,668	108,962	0.93	-4.73	7.49	-4.98	-5.18	-4.95	-0.32	2.10
40年	1,753,126	183,499	784,615	222,407	116,129	111,200	226,499	108,777	0.57	-4.93	9.04	-6.74	-10.08	-9.14	-2.23	-0.17
45年	1,819,223	177,934	881,306	214,243	104,888	102,525	227,470	110,857	3.77	-3.03	12.32	-3.67	-9.68	-7.80	0.43	1.91
50年	1,955,267	181,966	1,018,375	213,690	97,489	98,086	233,014	112,647	7.48	2.27	15.55	-0.26	-7.05	-4.33	2.44	1.61
55年	2,082,320	188,058	1,126,742	219,598	95,801	98,568	239,064	114,489	6.50	3.35	10.64	2.76	-1.73	0.49	2.60	1.64
60年	2,176,295	195,164	1,209,050	223,306	95,042	99,182	241,113	113,438	4.51	3.78	7.30	1.69	-0.79	0.62	0.86	-0.92
平成2年	2,248,558	196,143	1,292,282	223,144	91,852	98,231	237,353	109,553	3.32	0.50	6.88	-0.07	-3.36	-0.96	-1.56	-3.42
7年	2,328,739	197,310	1,381,877	224,147	88,552	96,832	234,745	105,276	3.57	0.59	6.93	0.45	-3.59	-1.42	-1.10	-3.90
12年	2,365,320	194,884	1,437,181	222,513	84,947	93,769	229,772	102,254	1.57	-1.23	4.00	-0.73	-4.07	-3.16	-2.12	-2.87
17年	2,360,218	191,139	1,463,279	218,298	80,248	89,316	221,282	96,656	-0.22	-1.92	1.82	-1.89	-5.53	-4.75	-3.69	-5.47
22年	2,348,165	183,679	1,490,098	210,789	74,932	83,969	213,780	90,918	-0.51	-3.90	1.83	-3.44	-6.62	-5.99	-3.39	-5.94
27年	2,333,899	177,192	1,528,508	205,925	69,906	81,959	193,051	77,358	-0.61	-3.53	2.58	-2.31	-6.71	-2.39	-9.70	-14.91

1) 昭和22年は臨時国勢調査結果による。

2) 仙南広域圏：白石市・角田市・刈田郡・柴田郡・伊具郡（2市7町）  
 仙台都市圏：仙台市・塩竈市・名取市・多賀城市・岩沼市・亶理郡・宮城郡・黒川郡（5市8町1村）  
 大崎広域圏：大崎市・加美郡・遠田郡（1市4町）  
 栗原広域圏：栗原市  
 登米広域圏：登米市  
 石巻広域圏：石巻市・東松島市・牡鹿郡（2市1町）  
 気仙沼・本吉広域圏：気仙沼市・本吉郡（1市1町）



### 3 市町村の人口

#### 人口が最も多いのは仙台市で県人口の46.4%を占める

平成27年国勢調査による宮城県の人口を市町村別にみると、仙台市が108万2159人と最も多く、県人口の46.4%を占めている。次いで石巻市14万7214人（同6.3%）、大崎市13万3391人（同5.7%）などとなっている。

一方、人口が最も少ないのは七ヶ宿町で1461人（同0.1%）となっている。（表4、表10）

表4 人口、人口増減及び人口密度－宮城県、市町村（平成17年～27年）

市町村	人口（人）					人口増減					人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) 2)
	平成17年 1)	平成22年	順位	平成27年	順位	平成17年～22年		平成22年～27年		増減率の 差（ポイ ント）	
						実数 (人)	率 (%)	実数 (人)	率 (%)		
県計	2,360,218	2,348,165	—	2,333,899	—	-12,053	-0.51	-14,266	-0.61	-0.10	320.5
仙台市	1,025,126	1,045,986	1	1,082,159	1	20,860	2.03	36,173	3.46	1.42	1,376.3
石巻市	167,324	160,826	2	147,214	2	-6,498	-3.88	-13,612	-8.46	-4.58	265.5
塩竈市	59,357	56,490	9	54,187	9	-2,867	-4.83	-2,303	-4.08	0.75	3,119.6
気仙沼市	78,011	73,489	6	64,988	7	-4,522	-5.80	-8,501	-11.57	-5.77	195.5
白石市	39,492	37,422	14	35,272	15	-2,070	-5.24	-2,150	-5.75	-0.50	123.1
名取市	68,662	73,134	7	76,668	5	4,472	6.51	3,534	4.83	-1.68	781.0
角田市	33,199	31,336	17	30,180	17	-1,863	-5.61	-1,156	-3.69	1.92	204.6
多賀城市	62,717	63,060	8	62,096	8	343	0.55	-964	-1.53	-2.08	3,153.7
岩沼市	43,921	44,187	11	44,678	11	266	0.61	491	1.11	0.51	739.1
登米市	89,316	83,969	4	81,959	4	-5,347	-5.99	-2,010	-2.39	3.59	152.9
栗原市	80,248	74,932	5	69,906	6	-5,316	-6.62	-5,026	-6.71	-0.08	86.8
東松島市	43,235	42,903	12	39,503	13	-332	-0.77	-3,400	-7.92	-7.16	389.7
大崎市	138,491	135,147	3	133,391	3	-3,344	-2.41	-1,756	-1.30	1.12	167.4
蔵王町	13,318	12,882	28	12,316	27	-436	-3.27	-566	-4.39	-1.12	80.6
七ヶ宿町	1,871	1,694	35	1,461	35	-177	-9.46	-233	-13.75	-4.29	5.6
大河原町	23,335	23,530	21	23,798	20	195	0.84	268	1.14	0.30	952.3
村田町	12,740	11,995	29	11,501	29	-745	-5.85	-494	-4.12	1.73	146.7
柴田町	39,809	39,341	13	39,525	12	-468	-1.18	184	0.47	1.64	731.5
川崎町	10,583	9,978	31	9,167	30	-605	-5.72	-811	-8.13	-2.41	33.9
丸森町	16,792	15,501	26	13,972	25	-1,291	-7.69	-1,529	-9.86	-2.18	51.1
亘理町	35,132	34,845	15	33,589	16	-287	-0.82	-1,256	-3.60	-2.79	456.4
山元町	17,713	16,704	25	12,315	28	-1,009	-5.70	-4,389	-26.28	-20.58	190.7
松島町	16,193	15,085	27	14,421	24	-1,108	-6.84	-664	-4.40	2.44	269.2
七ヶ浜町	21,068	20,416	22	18,652	22	-652	-3.09	-1,764	-8.64	-5.55	1,414.1
利府町	32,257	33,994	16	35,835	14	1,737	5.38	1,841	5.42	0.03	798.3
大和町	24,509	24,894	20	28,244	18	385	1.57	3,350	13.46	11.89	125.3
大郷町	9,424	8,927	32	8,370	31	-497	-5.27	-557	-6.24	-0.97	102.1
大谷町	41,593	47,042	10	51,591	10	5,449	13.10	4,549	9.67	-3.43	1,049.0
大衡村	5,607	5,334	34	5,703	34	-273	-4.87	369	6.92	11.79	94.5
色麻町	7,856	7,431	33	7,238	32	-425	-5.41	-193	-2.60	2.81	66.2
加美町	27,212	25,527	18	23,743	21	-1,685	-6.19	-1,784	-6.99	-0.80	51.5
涌谷町	18,410	17,494	23	16,701	23	-916	-4.98	-793	-4.53	0.44	203.3
美里町	26,329	25,190	19	24,852	19	-1,139	-4.33	-338	-1.34	2.98	331.6
女川町	10,723	10,051	30	6,334	33	-672	-6.27	-3,717	-36.98	-30.71	96.9
南三陸町	18,645	17,429	24	12,370	26	-1,216	-6.52	-5,059	-29.03	-22.50	75.7

1) 平成17年国勢調査の数値は、平成27年10月1日現在の市町村の境界（市町村合併を含む）に基づいて再集計したものである。

2) 人口密度の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」による。

### 大和町、富谷町など9市町村で人口増加、女川町など26市町で減少

平成22年～27年の人口増加数をみると、仙台市が3万6173人と最も多く、次いで富谷町(4549人)、名取市(3534人)、大和町(3350人)などとなっており、3市5町1村で人口増加となっている。また、人口増加率をみると、大和町が13.46%と最も高く、次いで富谷町(9.67%)、大衡村(6.92%)、利府町(5.42%)などとなっている。

一方、人口減少数をみると、石巻市が1万3612人と最も多く、次いで気仙沼市(8501人)、南三陸町(5059人)、栗原市(5026人)などとなっており、10市16町で人口減少となっている。また、人口減少率をみると女川町が36.98%と最も高く、次いで南三陸町(29.03%)、山元町(26.28%)、七ヶ宿町(13.75%)などとなっている。

(図4、図5、表4、表5、表6)

### 柴田町、大衡村は減少から増加に転じ、多賀城市では増加から減少に転じる 大和町など5市町で増加幅拡大、女川町など沿岸部を中心に16市町で減少幅拡大

平成22年～27年に人口が増加した9市町村について人口増加率をみると、前回(17年～22年の人口増加率)に比べ、大和町(1.57%から13.46%へ11.89ポイント拡大)、仙台市(2.03%から3.46%へ1.42ポイント拡大)、岩沼市(0.61%から1.11%へ0.51ポイント拡大)など2市3町で増加幅が拡大している。また、前回から今回にかけて人口が減少から増加に転じたのは、柴田町、大衡村の2町村となっている。

一方、人口が減少した26市町についてみると、多賀城市が増加から減少に転じている。

また、女川町(6.27%から36.98%へ30.71ポイント拡大)、南三陸町(6.52%から29.03%へ22.50ポイント拡大)、山元町(5.70%から26.28%へ20.58ポイント拡大)など16市町で減少幅が前回に比べ拡大している。(図4、表4、表7、表8)

### 沿岸部の人口は3.47%減少

宮城県の人口を沿岸部(東日本大震災の津波により浸水被害が発生した市町)・内陸部別にみると、沿岸部の人口は平成22年から3.47%減少し、内陸部の人口は1.46%増加となっている。(表9、表10)

(注)「沿岸部」は、東日本大震災の津波による浸水被害が発生した16市区町(仙台市宮城野区、同若林区、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町)、「内陸部」は沿岸部以外の23市区町村とした。

図4 市町村別人口増減率—宮城県（平成17年～22年，平成22年～27年）

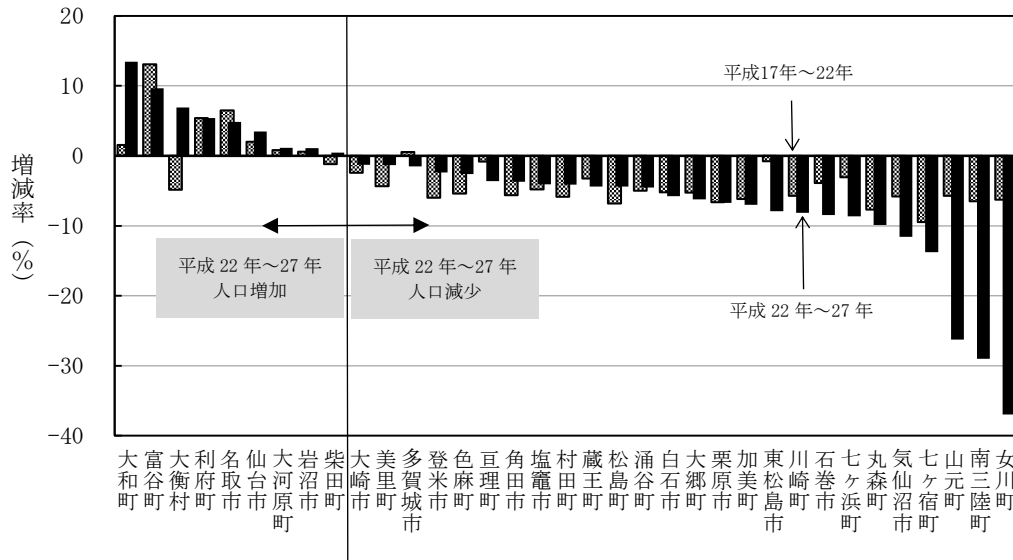


表5 増加率の高い市町村

順位	平成27年（対平成22年）	平成22年（対平成17年）
1	大和町（13.46%）	富谷町（13.10%）
2	富谷町（9.67%）	名取市（6.51%）
3	大衡村（6.92%）	利府町（5.38%）
4	利府町（5.42%）	仙台市（2.03%）
5	名取市（4.83%）	大和町（1.57%）

表6 減少率の高い市町村

順位	平成27年（対平成22年）	平成22年（対平成17年）
1	女川町（-36.98%）	七ヶ宿町（-9.46%）
2	南三陸町（-29.03%）	丸森町（-7.69%）
3	山元町（-26.28%）	松島町（-6.84%）
4	七ヶ宿町（-13.75%）	栗原市（-6.62%）
5	気仙沼市（-11.57%）	南三陸町（-6.52%）

表7 平成17年～22年の間に増加し，平成22年～27年の間に減少した市町村

多賀城市（0.55%→ -1.53%）
---------------------

表8 平成17年～22年の間に減少し，平成22年～27年の間に増加した市町村

柴田町（-1.18%→ 0.47%）
大衡村（-4.87%→ 6.92%）

表9 沿岸部・内陸部における人口及び増減率

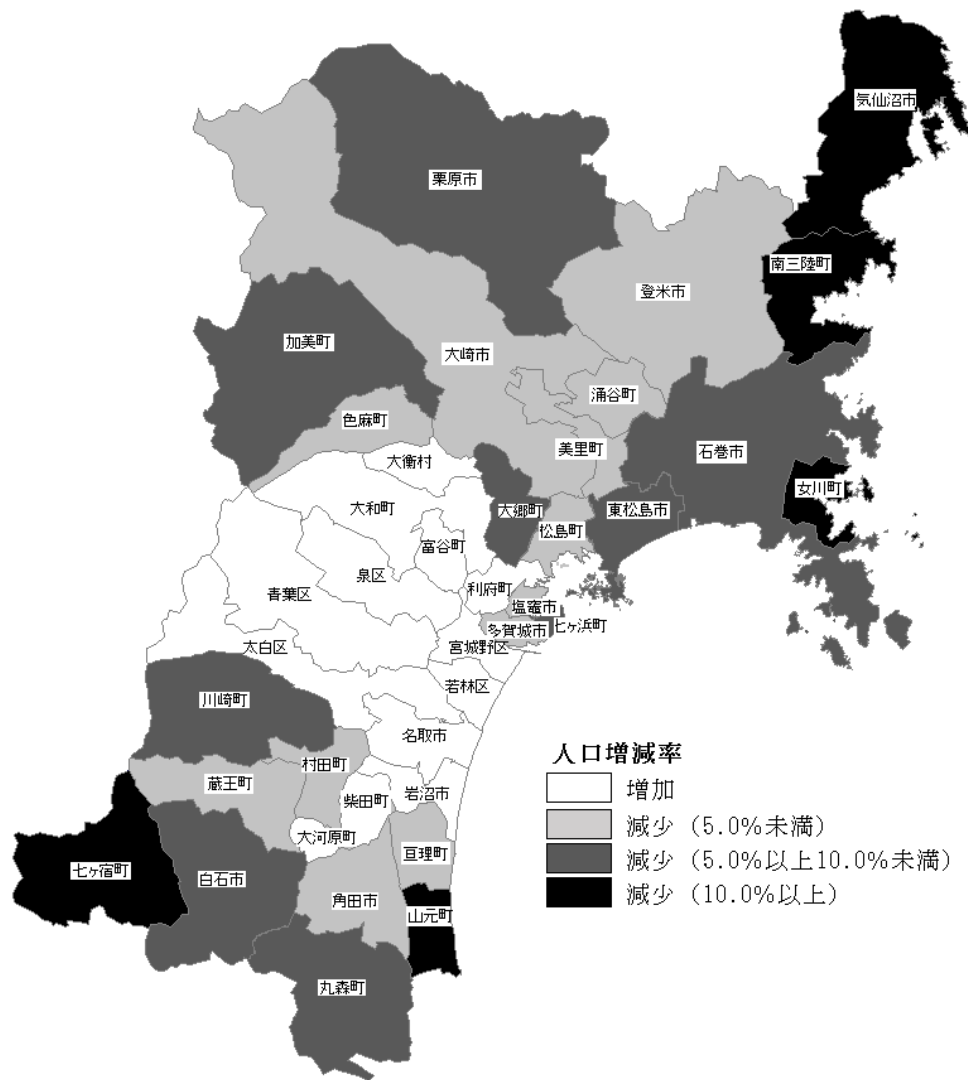
	平成27年		平成22年	
	人口（人）	増減率（率）	人口（人）	増減率（%）
沿岸部	951,173	-3.47	985,392	-0.22
内陸部	1,382,726	1.46	1,362,773	-0.72
沿岸部（仙台市を除く）	622,850	-6.00	662,613	-1.83
内陸部（仙台市を除く）	628,890	-1.67	639,566	-3.12

表10 男女別人口、前回比較及び人口構成比—宮城県、市区町村（平成22年、27年）

	沿岸・内陸	平成27年				平成22年				前回比較		人口構成比	
		総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	性比 (女性100人 に対する男性 の数)	総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	性比 (女性100人 に対する男性 の数)	増減数 (%)	増減率 (%)	平成27年 (%)	平成22年 (%)
県計		2,333,899	1,140,167	1,193,732	95.51	2,348,165	1,139,566	1,208,599	94.29	-14,266	-0.61	100.0	100.0
市部計		1,922,201	937,251	984,950	95.16	1,922,881	932,245	990,636	94.11	-680	-0.04	82.4	81.9
町村部計		411,698	202,916	208,782	97.19	425,284	207,321	217,963	95.12	-13,586	-3.19	17.6	18.1
沿岸部計		951,173	467,800	483,373	96.78	985,392	479,630	505,762	94.83	-34,219	-3.47	40.8	42.0
内陸部計		1,382,726	672,367	710,359	94.65	1,362,773	659,936	702,837	93.90	19,953	1.46	59.2	58.0
沿岸部計（仙台市除く）		622,850	305,223	317,627	96.09	662,613	320,828	341,785	93.87	-39,763	-6.00	26.7	28.2
内陸部計（仙台市除く）		628,890	307,774	321,116	95.85	639,566	310,905	328,661	94.60	-10,676	-1.67	26.9	27.2
仙台市		1,082,159	527,170	554,989	94.99	1,045,986	507,833	538,153	94.37	36,173	3.46	46.4	44.5
（青葉区）	内陸	310,183	150,535	159,648	94.29	291,436	140,339	151,097	92.88	18,747	6.43	13.3	12.4
（宮城野区）	沿岸	194,825	95,651	99,174	96.45	190,473	93,599	96,874	96.62	4,352	2.28	8.3	8.1
（若林区）	沿岸	133,498	66,926	66,572	100.53	132,306	65,203	67,103	97.17	1,192	0.90	5.7	5.6
（太白区）	内陸	226,855	109,310	117,545	92.99	220,588	107,213	113,375	94.56	6,267	2.84	9.7	9.4
（泉区）	内陸	216,798	104,748	112,050	93.48	211,183	101,479	109,704	92.50	5,615	2.66	9.3	9.0
石巻市	沿岸	147,214	71,826	75,388	95.28	160,826	77,143	83,683	92.18	-13,612	-8.46	6.3	6.8
塩竈市	沿岸	54,187	25,762	28,425	90.63	56,490	26,829	29,661	90.45	-2,303	-4.08	2.3	2.4
気仙沼市	沿岸	64,988	31,772	33,216	95.65	73,489	35,197	38,292	91.92	-8,501	-11.57	2.8	3.1
白石市	内陸	35,272	17,118	18,154	94.29	37,422	18,158	19,264	94.26	-2,150	-5.75	1.5	1.6
名取市	沿岸	76,668	37,577	39,091	96.13	73,134	35,578	37,556	94.73	3,534	4.83	3.3	3.1
角田市	内陸	30,180	14,844	15,336	96.79	31,336	15,327	16,009	95.74	-1,156	-3.69	1.3	1.3
多賀城市	沿岸	62,096	31,050	31,046	100.01	63,060	31,600	31,460	100.45	-964	-1.53	2.7	2.7
岩沼市	沿岸	44,678	22,118	22,560	98.04	44,187	21,700	22,487	96.50	491	1.11	1.9	1.9
登米市	内陸	81,959	39,837	42,122	94.58	83,969	40,440	43,529	92.90	-2,010	-2.39	3.5	3.6
栗原市	内陸	69,906	33,649	36,257	92.81	74,932	35,941	38,991	92.18	-5,026	-6.71	3.0	3.2
東松島市	沿岸	39,503	19,408	20,095	96.58	42,903	20,875	22,028	94.77	-3,400	-7.92	1.7	1.8
大崎市	内陸	133,391	65,120	68,271	95.38	135,147	65,624	69,523	94.39	-1,756	-1.30	5.7	5.8
刈田郡		13,777	6,723	7,054	95.31	14,576	7,069	7,507	94.17	-799	-5.48	0.6	0.6
（蔵王町）	内陸	12,316	6,001	6,315	95.03	12,882	6,230	6,652	93.66	-566	-4.39	0.5	0.5
（七ヶ宿町）	内陸	1,461	722	739	97.70	1,694	839	855	98.13	-233	-13.75	0.1	0.1
柴田郡		83,991	41,813	42,178	99.13	84,844	41,915	42,929	97.64	-853	-1.01	3.6	3.6
（大河原町）	内陸	23,798	11,642	12,156	95.77	23,530	11,498	12,032	95.56	268	1.14	1.0	1.0
（村田町）	内陸	11,501	5,721	5,780	98.98	11,995	5,915	6,080	97.29	-494	-4.12	0.5	0.5
（柴田町）	内陸	39,525	19,942	19,583	101.83	39,341	19,669	19,672	99.98	184	0.47	1.7	1.7
（川崎町）	内陸	9,167	4,508	4,659	96.76	9,978	4,833	5,145	93.94	-811	-8.13	0.4	0.4
伊具郡		13,972	6,877	7,095	96.93	15,501	7,556	7,945	95.10	-1,529	-9.86	0.6	0.7
（丸森町）	内陸	13,972	6,877	7,095	96.93	15,501	7,556	7,945	95.10	-1,529	-9.86	0.6	0.7
亘理郡		45,904	22,530	23,374	96.39	51,549	24,910	26,639	93.51	-5,645	-10.95	2.0	2.2
（亘理町）	沿岸	33,589	16,362	17,227	94.98	34,845	16,840	18,005	93.53	-1,256	-3.60	1.4	1.5
（山元町）	沿岸	12,315	6,168	6,147	100.34	16,704	8,070	8,634	93.47	-4,389	-26.28	0.5	0.7
宮城郡		68,908	33,616	35,292	95.25	69,495	33,678	35,817	94.03	-587	-0.84	3.0	3.0
（松島町）	沿岸	14,421	6,968	7,453	93.49	15,085	7,207	7,878	91.48	-664	-4.40	0.6	0.6
（七ヶ浜町）	沿岸	18,652	9,248	9,404	98.34	20,416	10,046	10,370	96.88	-1,764	-8.64	0.8	0.9
（利府町）	沿岸	35,835	17,400	18,435	94.39	33,994	16,425	17,569	93.49	1,841	5.42	1.5	1.4
黒川郡		93,908	46,650	47,258	98.71	86,197	42,368	43,829	96.67	7,711	8.95	4.0	3.7
（大和町）	内陸	28,244	14,552	13,692	106.28	24,894	12,508	12,386	100.98	3,350	13.46	1.2	1.1
（大郷町）	内陸	8,370	4,068	4,302	94.56	8,927	4,339	4,588	94.57	-557	-6.24	0.4	0.4
（富谷町）	内陸	51,591	25,171	26,420	95.27	47,042	22,874	24,168	94.65	4,549	9.67	2.2	2.0
（大衡村）	内陸	5,703	2,859	2,844	100.53	5,334	2,647	2,687	98.51	369	6.92	0.2	0.2
加美郡		30,981	15,069	15,912	94.70	32,958	15,971	16,987	94.02	-1,977	-6.00	1.3	1.4
（色麻町）	内陸	7,238	3,489	3,749	93.06	7,431	3,574	3,857	92.66	-193	-2.60	0.3	0.3
（加美町）	内陸	23,743	11,580	12,163	95.21	25,527	12,397	13,130	94.42	-1,784	-6.99	1.0	1.1
遠田郡		41,553	20,074	21,479	93.46	42,684	20,536	22,148	92.72	-1,131	-2.65	1.8	1.8
（涌谷町）	内陸	16,701	8,093	8,608	94.02	17,494	8,472	9,022	93.90	-793	-4.53	0.7	0.7
（美里町）	内陸	24,852	11,981	12,871	93.09	25,190	12,064	13,126	91.91	-338	-1.34	1.1	1.1
牡鹿郡		6,334	3,459	2,875	120.31	10,051	4,887	5,164	94.64	-3,717	-36.98	0.3	0.4
（女川町）	沿岸	6,334	3,459	2,875	120.31	10,051	4,887	5,164	94.64	-3,717	-36.98	0.3	0.4
本吉郡		12,370	6,105	6,265	97.45	17,429	8,431	8,998	93.70	-5,059	-29.03	0.5	0.7
（南三陸町）	沿岸	12,370	6,105	6,265	97.45	17,429	8,431	8,998	93.70	-5,059	-29.03	0.5	0.7

(注) 性比=男性人口÷女性人口×100

图5 人口増減率—市区町村（平成22年～27年）



## 4 全国との比較

### 宮城県人口の全国順位は、新潟県を抜いて全国 14 位

平成 27 年 10 月 1 日現在の全国の人口は、1 億 2709 万 4745 人で、全国 47 都道府県のうち、人口 500 万人以上は 9 都道府県、200 万人以上が 8 府県、100 万人以上が 21 県、100 万人未満が 9 県となっている。

宮城県は 233 万 3899 人で、全国人口の 1.84% を占め、全国順位は新潟県を抜いて、前回調査の 15 位から 14 位となっている。なお、宮城県の順位変動は、昭和 60 年調査で長野県を抜き 15 位となって以来 30 年ぶりである。(表 11)

表 11 人口増減及び人口密度—全国、都道府県（平成 22 年～27 年）

都道府県	人口（人）				人口増減				面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
	平成 22 年		平成 27 年		平成 22 年～27 年					
	人口	順位	人口	順位	実数 (人)	率 (%)	順位			
全 国	128,057,352	—	127,094,745	—	-962,607	-0.75	—	377,971	340.8	
北海道	5,506,419	8	5,381,733	8	-124,686	-2.26	24	83,424	68.6	
青森県	1,373,339	31	1,308,265	31	-65,074	-4.74	45	9,646	135.6	
岩手県	1,330,147	32	1,279,594	32	-50,553	-3.80	41	15,275	83.8	
宮城県	2,348,165	15	2,333,899	14	-14,266	-0.61	11	7,282	320.5	
秋田県	1,085,997	38	1,023,119	38	-62,878	-5.79	47	11,638	87.9	
山形県	1,168,924	35	1,123,891	35	-45,033	-3.85	42	9,323	120.5	
福島県	2,029,064	18	1,914,039	21	-115,025	-5.67	46	13,784	138.9	
茨城県	2,969,770	11	2,916,976	11	-52,794	-1.78	20	6,097	478.4	
栃木県	2,007,683	20	1,974,255	18	-33,428	-1.67	16	6,408	308.1	
群馬県	2,008,068	19	1,973,115	19	-34,953	-1.74	19	6,362	310.1	
埼玉県	7,194,556	5	7,266,534	5	71,978	1.00	3	3,798	1,913.4	
千葉県	6,216,289	6	6,222,666	6	6,377	0.10	8	5,158	1,206.5	
東京都	13,159,417	1	13,515,271	1	355,854	2.70	2	2,191	6,168.7	
神奈川県	9,048,302	2	9,126,214	2	77,912	0.86	5	2,416	3,777.7	
新潟県	2,374,450	14	2,304,264	15	-70,186	-2.96	33	12,584	183.1	
富山県	1,093,247	37	1,066,328	37	-26,919	-2.46	27	4,248	251.0	
石川県	1,169,788	34	1,154,008	34	-15,780	-1.35	15	4,186	275.7	
福井県	806,314	43	786,740	43	-19,574	-2.43	26	4,190	187.7	
山梨県	863,075	41	834,930	41	-28,145	-3.26	37	4,465	187.0	
長野県	2,152,449	16	2,098,804	16	-53,645	-2.49	28	13,562	154.8	
岐阜県	2,080,773	17	2,031,903	17	-48,870	-2.35	25	10,621	191.3	
静岡県	3,765,007	10	3,700,305	10	-64,702	-1.72	17	7,777	475.8	
愛知県	7,410,719	4	7,483,128	4	72,409	0.98	4	5,172	1,446.7	
三重県	1,854,724	22	1,815,865	22	-38,859	-2.10	23	5,774	314.5	
滋賀県	1,410,777	28	1,412,916	26	2,139	0.15	7	4,017	351.7	
京都府	2,636,092	13	2,610,353	13	-25,739	-0.98	13	4,612	566.0	
大阪府	8,865,245	3	8,839,469	3	-25,776	-0.29	9	1,905	4,639.8	
兵庫県	5,588,133	7	5,534,800	7	-53,333	-0.95	12	8,401	658.8	
奈良県	1,400,728	29	1,364,316	30	-36,412	-2.60	31	3,691	369.6	
和歌山県	1,002,198	39	963,579	40	-38,619	-3.85	43	4,725	203.9	
鳥取県	588,667	47	573,441	47	-15,226	-2.59	30	3,507	163.5	
島根県	717,397	46	694,352	46	-23,045	-3.21	35	6,708	103.5	
岡山県	1,945,276	21	1,921,525	20	-23,751	-1.22	14	7,115	270.1	
広島県	2,860,750	12	2,843,990	12	-16,760	-0.59	10	8,479	335.4	
山口県	1,451,338	25	1,404,729	27	-46,609	-3.21	34	6,112	229.8	
徳島県	785,491	44	755,733	44	-29,758	-3.79	40	4,147	182.3	
香川県	995,842	40	976,263	39	-19,579	-1.97	21	1,877	520.2	
愛媛県	1,431,493	26	1,385,262	28	-46,231	-3.23	36	5,676	244.1	
高知県	764,456	45	728,276	45	-36,180	-4.73	44	7,104	102.5	
福岡県	5,071,968	9	5,101,556	9	29,588	0.58	6	4,986	1,023.1	
佐賀県	849,788	42	832,832	42	-16,956	-2.00	22	2,441	341.2	
長崎県	1,426,779	27	1,377,187	29	-49,592	-3.48	39	4,132	333.3	
熊本県	1,817,426	23	1,786,170	23	-31,256	-1.72	18	7,409	241.1	
大分県	1,196,529	33	1,166,338	33	-30,191	-2.52	29	6,341	183.9	
宮崎県	1,135,233	36	1,104,069	36	-31,164	-2.75	32	7,735	142.7	
鹿児島県	1,706,242	24	1,648,177	24	-58,065	-3.40	38	9,187	179.4	
沖縄県	1,392,818	30	1,433,566	25	40,748	2.93	1	2,281	628.4	

**人口増加数は仙台市が全国6位、人口増加率は大和町が全国3位**  
**人口減少数は石巻市が全国3位、人口減少率は女川町が全国2位、南三陸町が同3位**

平成27年10月1日現在の境域で市町村の平成22年～27年の人口増減をみると、人口増加数が最も多かった市町村は東京都特別区部の32万7045人で、次いで福岡県福岡市（7万4938人）、神奈川県川崎市（4万9701人）などとなっており、仙台市（3万6173人）は全国6位の人口増加数となっている。また、人口増加率が最も高かった市町村は福岡県新宮町の23.0%で、次いで鹿児島県十島村（15.1%）となっており、大和町（13.5%）は全国3位、富谷町（9.7%）は全国13位の増加率となっている。

一方、人口減少数（注）が最も多かった市町村は、福岡県北九州市の1万5560人で、次いで長崎県長崎市（1万4258人）となっており、石巻市（1万3612人）は全国3位、気仙沼市（8501人）は全国12位の減少数となっている。また、人口減少率（注）が最も高かった市町村は福島県檜葉町の87.3%で、次いで女川町（37.0%）、南三陸町（29.0%）となっており、山元町（26.3%）も全国5位の減少率となっている。（表12、表13）

（注）原子力災害により、全域が避難指示区域である町村を含めない。

表12 人口増減数の多い市町村の人口及び人口増減数－全国（平成22年～27年）

順位	人口増加数の多い市町村	人口（人）		順位	人口減少数の多い市町村	人口（人）	
		平成27年	増加数（人） 平成22年～27年			平成27年	減少数（人） 平成22年～27年
1	東京都特別区部	9,272,740	327,045	1	福岡県北九州市	961,286	-15,560
2	福岡県福岡市	1,538,681	74,938	2	長崎県長崎市	429,508	-14,258
3	神奈川県川崎市	1,475,213	49,701	3	宮城県石巻市	147,214	-13,612
4	埼玉県さいたま市	1,263,979	41,545	4	北海道函館市	265,979	-13,148
5	北海道札幌市	1,952,356	38,811	5	福島県南相馬市	57,797	-13,081
6	宮城県仙台市	1,082,159	36,173	6	山口県下関市	268,517	-12,430
7	神奈川県横浜市	3,724,844	36,071	7	青森県青森市	287,648	-11,872
8	愛知県名古屋	2,295,638	31,744	8	神奈川県横須賀市	406,586	-11,739
9	大阪府大阪市	2,691,185	25,871	9	広島県呉市	228,552	-11,421
10	広島県広島市	1,194,034	20,191	10	静岡県静岡市	704,989	-11,208
11	大阪府吹田市	374,468	18,670	11	北海道小樽市	121,924	-10,004
12	埼玉県川口市	578,112	16,606	12	宮城県気仙沼市	64,988	-8,501
13	神奈川県藤沢市	423,894	14,237	13	愛媛県今治市	158,114	-8,418
14	千葉県船橋市	622,890	13,850	14	茨城県日立市	185,054	-8,075
15	埼玉県戸田市	136,150	13,071	15	秋田県秋田市	315,814	-7,786

表13 人口増減率の高い市町村の人口及び人口増減率－全国（平成22年～27年）

順位	人口増加率の高い市町村	人口（人）		順位	人口減少率の高い市町村	人口（人）	
		平成27年	増加率（%） 平成22年～27年			平成27年	減少率（%） 平成22年～27年
1	福岡県新宮町	30,344	23.0	1	福島県檜葉町	975	-87.3
2	鹿児島県十島村	756	15.1	2	宮城県女川町	6,334	-37.0
3	宮城県大和町	28,244	13.5	3	宮城県南三陸町	12,370	-29.0
4	沖縄県与那原町	18,410	12.8	4	福島県川内村	2,021	-28.3
5	沖縄県与那国町	1,843	11.2	5	宮城県山元町	12,315	-26.3
6	愛知県長久手市	57,598	10.7	6	奈良県上北山村	512	-25.0
7	埼玉県戸田市	136,150	10.6	7	岩手県大槌町	11,759	-23.0
8	茨城県つくばみらい市	49,136	10.5	8	奈良県黒滝村	660	-21.4
9	山梨県昭和町	19,505	10.5	9	福島県広野町	4,319	-20.3
10	北海道東神楽町	10,233	10.1	10	奈良県川上村	1,313	-20.1
11	沖縄県中城村	19,454	10.0	11	青森県風間浦村	1,976	-19.8
12	三重県朝日町	10,560	9.7	12	奈良県下市町	5,664	-19.3
13	宮城県富谷町	51,591	9.7	13	北海道夕張市	8,843	-19.0
14	愛知県阿久比町	27,747	9.0	14	高知県馬路村	823	-18.8
15	沖縄県八重瀬町	29,066	8.9	15	奈良県東吉野村	1,745	-18.6

## Ⅱ 年齢別人口

### 1 宮城県の年齢別人口

総人口に占める 65 歳以上人口の割合は 22.3%から 25.7%に上昇  
15～64 歳人口の割合は 64.4%から 61.7%に低下  
15 歳未満人口の割合は 13.2%から 12.5%に低下

総人口（233 万 3899 人）を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口は 28 万 6003 人、15～64 歳人口は 141 万 322 人、65 歳以上人口は 58 万 8240 人となっている。

総人口に占める割合を平成 22 年と比べると、15 歳未満人口は 13.2%から 12.5%に低下、15～64 歳人口は 64.4%から 61.7%に低下、65 歳以上人口は 22.3%から 25.7%に上昇となっている。また、15 歳未満人口の割合は調査開始以来最低となった一方、65 歳以上人口の割合は、調査開始以来最高となり、初めて県総人口の 4 分の 1 を超えた。

（図 6、表 14、表 15）

図 6 年齢（3 区分）別人口の割合の推移—宮城県（大正 9 年～平成 27 年）

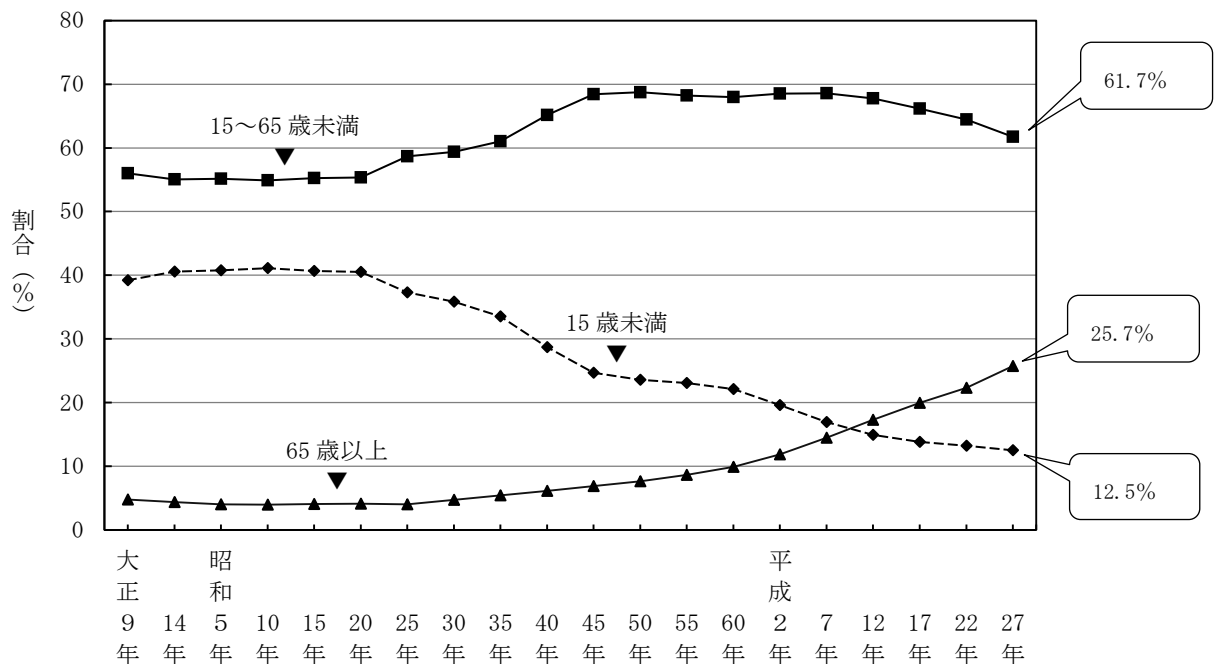




表14 年齢（3区分）別人口の推移—宮城県（大正9年～平成27年）

年次	実数（人）					割合（％）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	不詳	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正9年	961,768	377,009	538,853	45,906	0	100.0	39.2	56.0	4.8
14年	1,044,036	423,599	574,842	45,595	0	100.0	40.6	55.1	4.4
昭和5年	1,142,784	466,183	630,332	46,269	0	100.0	40.8	55.2	4.0
10年	1,234,801	507,661	677,864	49,276	0	100.0	41.1	54.9	4.0
15年 1)	1,270,988	517,062	701,985	51,932	9	100.0	40.7	55.2	4.1
20年 2)	1,462,254	592,368	809,111	60,775	0	100.0	40.5	55.3	4.2
25年	1,663,442	620,274	975,587	67,520	61	100.0	37.3	58.7	4.1
30年	1,727,065	619,598	1,025,790	81,670	7	100.0	35.9	59.4	4.7
35年	1,743,195	584,497	1,063,732	94,966	0	100.0	33.5	61.0	5.4
40年	1,753,126	503,630	1,141,867	107,629	0	100.0	28.7	65.1	6.1
45年	1,819,223	448,834	1,244,711	125,678	0	100.0	24.7	68.4	6.9
50年	1,955,267	460,953	1,343,632	150,010	672	100.0	23.6	68.7	7.7
55年	2,082,320	480,552	1,419,497	180,689	1,582	100.0	23.1	68.2	8.7
60年	2,176,295	480,899	1,478,820	215,457	1,119	100.0	22.1	68.0	9.9
平成2年	2,248,558	439,313	1,535,449	266,759	7,037	100.0	19.6	68.5	11.9
7年	2,328,739	394,331	1,595,534	337,520	1,354	100.0	16.9	68.6	14.5
12年	2,365,320	353,516	1,601,826	409,156	822	100.0	15.0	67.7	17.3
17年	2,360,218	325,829	1,558,087	470,512	5,790	100.0	13.8	66.2	20.0
22年	2,348,165	308,201	1,501,638	520,794	17,532	100.0	13.2	64.4	22.3
27年	2,333,899	286,003	1,410,322	588,240	49,334	100.0	12.5	61.7	25.7

- 1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。  
 2) 昭和20年は人口調査結果（内閣統計局）による。

表15 年齢（3区分）別人口の増減数及び増減率の推移—宮城県（大正9年～平成27年）

年次	増減数（人）				増減率（％）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正9年	—	—	—	—	—	—	—	—
14年	82,268	46,590	35,989	-311	8.55	12.36	6.68	-0.68
昭和5年	98,748	42,584	55,490	674	9.46	10.05	9.65	1.48
10年	92,017	41,478	47,532	3,007	8.05	8.90	7.54	6.50
15年 1)	36,187	9,401	24,121	2,656	2.93	1.85	3.56	5.39
20年 2)	191,266	75,306	107,126	8,843	15.05	14.56	15.26	17.03
25年	201,188	27,906	166,476	6,745	13.76	4.71	20.58	11.10
30年	63,623	-676	50,203	14,150	3.82	-0.11	5.15	20.96
35年	16,130	-35,101	37,942	13,296	0.93	-5.67	3.70	16.28
40年	9,931	-80,867	78,135	12,663	0.57	-13.84	7.35	13.33
45年	66,097	-54,796	102,844	18,049	3.77	-10.88	9.01	16.77
50年	136,044	12,119	98,921	24,332	7.48	2.70	7.95	19.36
55年	127,053	19,599	75,865	30,679	6.50	4.25	5.65	20.45
60年	93,975	347	59,323	34,768	4.51	0.07	4.18	19.24
平成2年	72,263	-41,586	56,629	51,302	3.32	-8.65	3.83	23.81
7年	80,181	-44,982	60,085	70,761	3.57	-10.24	3.91	26.53
12年	36,581	-40,815	6,292	71,636	1.57	-10.35	0.39	21.22
17年	-5,102	-27,687	-43,739	61,356	-0.22	-7.83	-2.73	15.00
22年	-12,053	-17,628	-56,449	50,282	-0.51	-5.41	-3.62	10.69
27年	-14,266	-22,198	-91,316	67,446	-0.61	-7.20	-6.08	12.95

- 1) 朝鮮，台湾，樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。  
 2) 昭和20年は人口調査結果（内閣統計局）による。

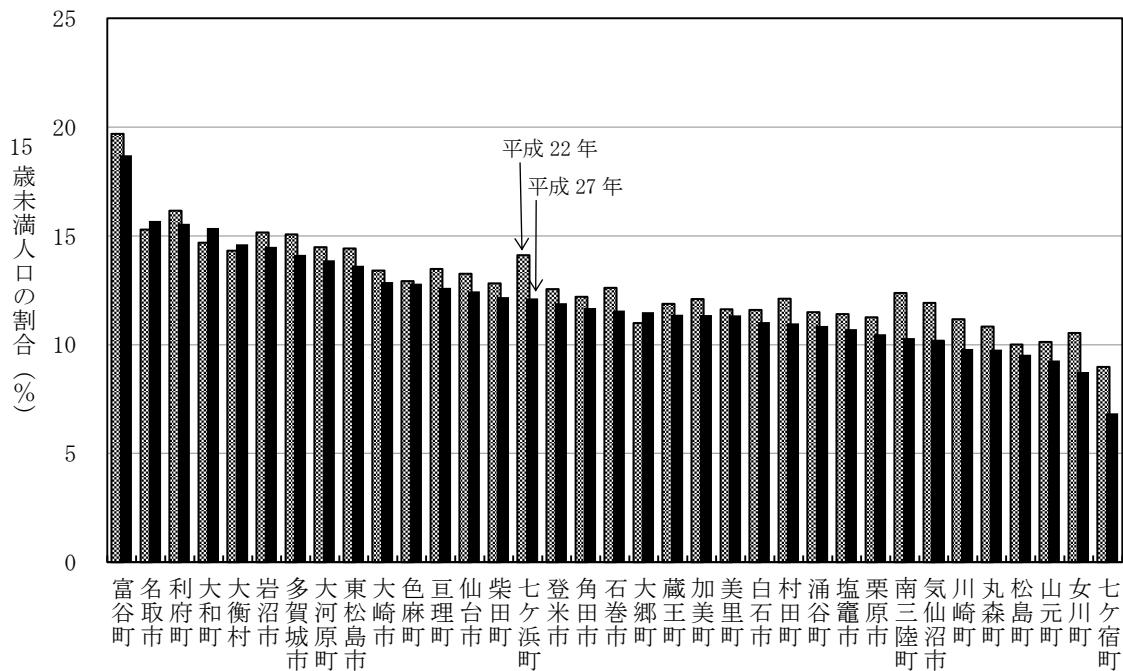
## 2 市町村の年齢別人口

**15歳未満人口の割合は大和町，大郷町，名取市，大衡村で上昇し 31市町で低下**  
**15歳未満人口の割合は富谷町が18.7%と最も高い**

総人口に占める15歳未満人口の割合を市町村別にみると、富谷町が18.7%と最も高く、次いで名取市が15.7%、利府町が15.6%などとなっている。一方、七ヶ宿町が6.8%と最も低く、次いで女川町が8.7%、山元町が9.3%などとなっている。

平成22年の総人口に占める15歳未満人口の割合と比べると、大和町(0.7ポイント上昇)、大郷町(0.5ポイント上昇)、名取市(0.4ポイント上昇)、大衡村(0.3ポイント上昇)の4市町村のみで上昇しており、七ヶ宿町(2.1ポイント低下)、南三陸町(2.1ポイント低下)、七ヶ浜町(2.0ポイント低下)など31市町で低下している。(図7、表16、表17)

図7 15歳未満人口の割合—市町村 (平成22年，27年)



**65歳以上人口の割合は全市町村で上昇**  
**65歳以上人口の割合は七ヶ宿町が46.1%と最も高い**

総人口に占める65歳以上人口の割合を市町村別にみると、七ヶ宿町が46.1%と最も高く、次いで丸森町が37.4%、山元町が36.6%などとなっており、28市町村で25%以上となっている。一方、富谷町が17.7%と最も低く、次いで利府町が20.4%、名取市が20.8%などとなっている。

平成22年の総人口に占める65歳以上人口の割合と比べると、全市町村で上昇しており、富谷町を除くすべての市町村で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回っている。(図8、図9、表16、表17)

**図8 65歳以上人口の割合—市町村 (平成22年, 27年)**

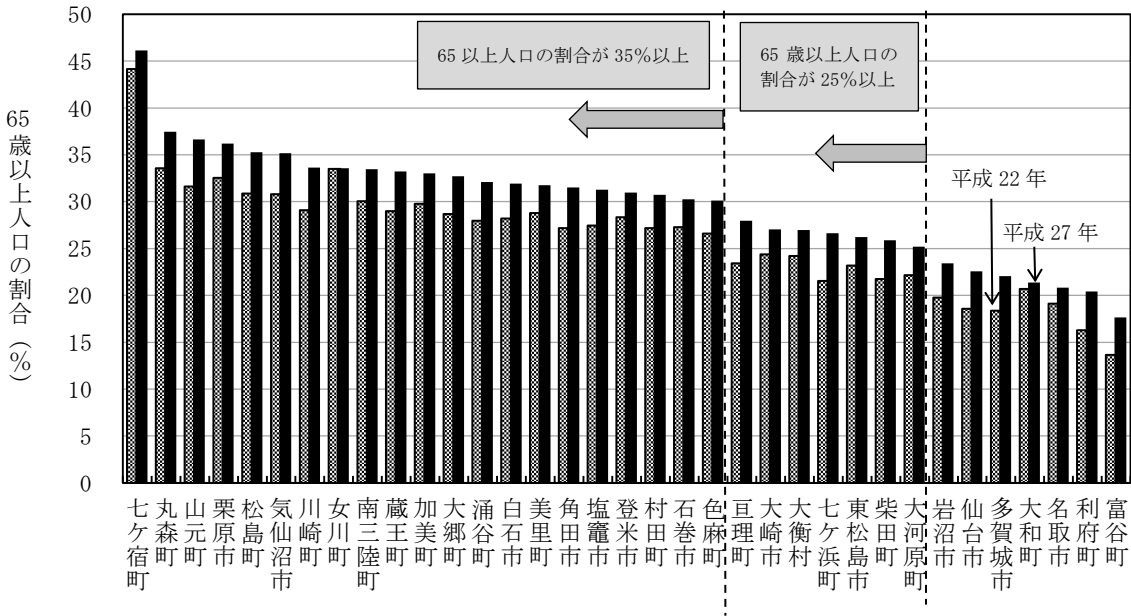


表16 年齢（3区分）別人口—宮城県、市町村（平成22年、27年）

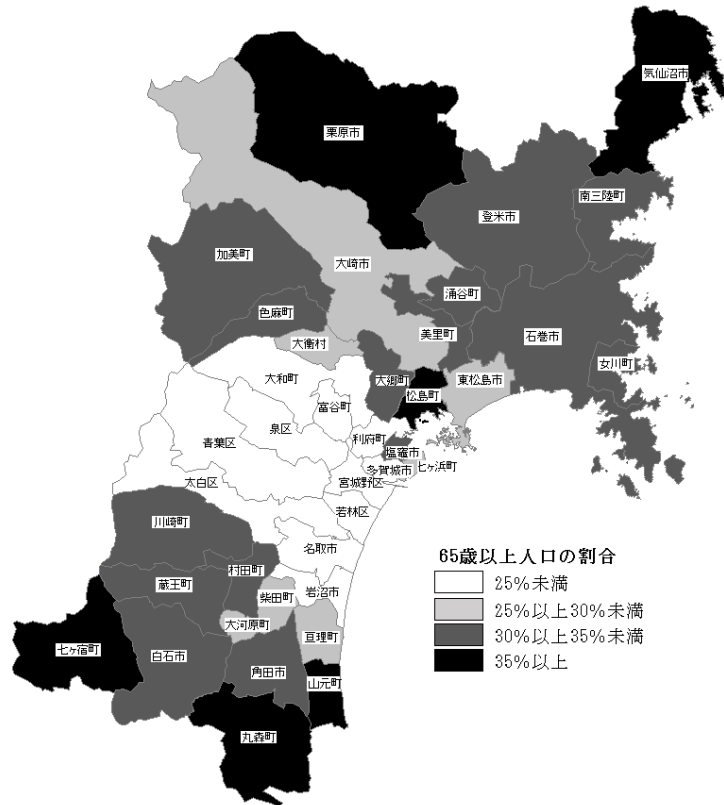
市町村	平成27年				平成22年				平成22年～27年の差			
	実数（人）				実数（人）				実数（人）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
県計	2,333,899	286,003	1,410,322	588,240	2,348,165	308,201	1,501,638	520,794	-14,266	-22,198	-91,316	67,446
仙台市	1,082,159	129,309	674,873	234,360	1,045,986	136,832	703,379	191,722	36,173	-7,523	-28,506	42,638
（青葉区）	310,183	34,108	201,756	66,000	291,436	33,786	196,688	54,091	18,747	322	5,068	11,909
（宮城野区）	194,825	24,068	119,324	38,249	190,473	26,106	131,564	31,426	4,352	-2,038	-12,240	6,823
（若林区）	133,498	15,378	82,670	28,215	132,306	16,833	89,308	23,997	1,192	-1,455	-6,638	4,218
（太白区）	226,855	28,991	140,306	52,659	220,588	30,256	144,159	44,332	6,267	-1,265	-3,853	8,327
（泉区）	216,798	26,764	130,817	49,237	211,183	29,851	141,660	37,876	5,615	-3,087	-10,843	11,361
石巻市	147,214	16,911	85,018	44,248	160,826	20,214	96,297	43,747	-13,612	-3,303	-11,279	501
塩竈市	54,187	5,775	31,268	16,872	56,490	6,437	34,476	15,493	-2,303	-662	-3,208	1,379
気仙沼市	64,988	6,579	35,264	22,709	73,489	8,746	42,004	22,600	-8,501	-2,167	-6,740	109
白石市	35,272	3,872	20,006	11,200	37,422	4,324	22,453	10,514	-2,150	-452	-2,447	686
名取市	76,668	11,966	48,392	15,895	73,134	11,147	47,815	13,945	3,534	819	577	1,950
角田市	30,180	3,516	17,099	9,483	31,336	3,819	18,979	8,507	-1,156	-303	-1,880	976
多賀城市	62,096	8,769	39,634	13,691	63,060	9,453	41,769	11,531	-964	-684	-2,135	2,160
岩沼市	44,678	6,445	27,590	10,410	44,187	6,691	28,729	8,723	491	-246	-1,139	1,687
登米市	81,959	9,726	46,668	25,315	83,969	10,530	49,569	23,762	-2,010	-804	-2,901	1,553
栗原市	69,906	7,255	36,888	25,064	74,932	8,427	42,079	24,383	-5,026	-1,172	-5,191	681
東松島市	39,503	5,366	23,680	10,328	42,903	6,181	26,751	9,932	-3,400	-815	-3,071	396
大崎	133,391	17,120	79,834	35,915	135,147	18,045	83,774	32,828	-1,756	-925	-3,940	3,087
蔵王町	12,316	1,400	6,820	4,093	12,882	1,530	7,618	3,734	-566	-130	-798	359
七ヶ宿町	1,461	100	687	674	1,694	152	794	748	-233	-52	-107	-74
大河原町	23,798	3,284	14,419	5,969	23,530	3,397	14,866	5,201	268	-113	-447	768
大村町	11,501	1,260	6,689	3,527	11,995	1,452	7,278	3,260	-494	-192	-589	267
柴田町	39,525	4,803	24,410	10,201	39,341	5,000	25,535	8,482	184	-197	-1,125	1,719
川崎町	9,167	898	5,185	3,083	9,978	1,115	5,959	2,904	-811	-217	-774	179
丸森町	13,972	1,364	7,368	5,228	15,501	1,678	8,619	5,202	-1,529	-314	-1,251	26
亘理町	33,589	4,224	19,906	9,361	34,845	4,654	21,776	8,078	-1,256	-430	-1,870	1,283
山元町	12,315	1,141	6,653	4,509	16,704	1,691	9,729	5,284	-4,389	-550	-3,076	-775
松島町	14,421	1,375	7,957	5,083	15,085	1,510	8,920	4,654	-664	-135	-963	429
七ヶ浜町	18,652	2,263	11,420	4,969	20,416	2,880	13,132	4,400	-1,764	-617	-1,712	569
利府町	35,835	5,528	22,740	7,258	33,994	5,483	22,934	5,526	1,841	45	-194	1,732
大和町	28,244	4,274	17,602	5,952	24,894	3,657	16,077	5,152	3,350	617	1,525	800
大郷町	8,370	962	4,670	2,738	8,927	982	5,384	2,561	-557	-20	-714	177
富谷町	51,591	9,625	32,749	9,088	47,042	9,249	31,295	6,412	4,549	376	1,454	2,676
大衡村	5,703	807	3,225	1,489	5,334	764	3,279	1,291	369	43	-54	198
色麻町	7,238	927	4,132	2,179	7,431	960	4,495	1,976	-193	-33	-363	203
加美町	23,743	2,696	13,200	7,837	25,527	3,054	14,669	7,520	-1,784	-358	-1,469	317
涌谷町	16,701	1,814	9,526	5,358	17,494	2,010	10,590	4,894	-793	-196	-1,064	464
美里町	24,852	2,820	14,142	7,890	25,190	2,922	14,968	7,228	-338	-102	-826	662
女川町	6,334	554	3,653	2,126	10,051	1,057	5,616	3,362	-3,717	-503	-1,963	-1,236
南三陸町	12,370	1,275	6,955	4,138	17,429	2,158	10,031	5,238	-5,059	-883	-3,076	-1,100

表17 年齢（3区分）別人口の割合—宮城県，市町村（平成22年，27年）

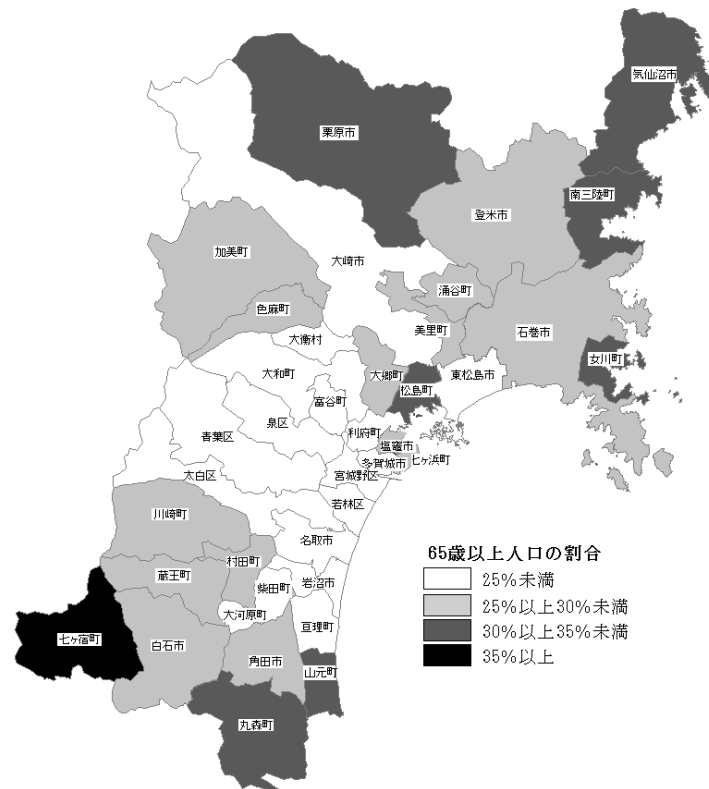
市町村	平成27年				平成22年				平成22年～27年の差			
	割合（％）			平均 年齢 （歳）	割合（％）			平均 年齢 （歳）	ポイント			平均 年齢 （歳）
	0～14 歳	15～64 歳	65歳 以上		0～14 歳	15～64 歳	65歳 以上		0～14 歳	15～64 歳	65歳 以上	
県計	12.5	61.7	25.7	46.2	13.2	64.4	22.3	44.6	-0.7	-2.7	3.4	1.6
仙台市	12.5	65.0	22.6	44.3	13.3	68.2	18.6	42.3	-0.8	-3.2	4.0	2.0
（青葉区）	11.3	66.8	21.9	43.9	11.9	69.1	19.0	42.4	-0.6	-2.3	2.9	1.5
（宮城野区）	13.3	65.7	21.1	43.4	13.8	69.6	16.6	41.1	-0.6	-3.9	4.4	2.4
（若林区）	12.2	65.5	22.3	44.5	12.9	68.6	18.4	42.5	-0.8	-3.2	3.9	2.0
（太白区）	13.1	63.2	23.7	44.8	13.8	65.9	20.3	43.2	-0.8	-2.7	3.5	1.6
（泉区）	12.9	63.3	23.8	45.0	14.3	67.7	18.1	42.4	-1.3	-4.4	5.7	2.6
石巻市	11.6	58.2	30.3	48.8	12.6	60.1	27.3	47.4	-1.0	-1.9	3.0	1.5
塩竈市	10.7	58.0	31.3	49.5	11.4	61.1	27.5	47.8	-0.7	-3.1	3.8	1.7
気仙沼市	10.2	54.6	35.2	51.9	11.9	57.3	30.8	49.8	-1.7	-2.6	4.4	2.1
白石市	11.0	57.0	31.9	50.2	11.6	60.2	28.2	48.4	-0.6	-3.2	3.7	1.8
名取市	15.7	63.5	20.8	43.1	15.3	65.6	19.1	42.4	0.4	-2.1	1.7	0.7
角田市	11.7	56.8	31.5	49.7	12.2	60.6	27.2	47.9	-0.5	-3.8	4.3	1.9
多賀城市	14.1	63.8	22.0	43.7	15.1	66.6	18.4	41.9	-0.9	-2.7	3.7	1.8
岩沼市	14.5	62.1	23.4	44.6	15.2	65.1	19.8	42.9	-0.7	-3.0	3.7	1.7
登米市	11.9	57.1	31.0	49.9	12.6	59.1	28.3	48.4	-0.7	-2.0	2.6	1.5
栗原市	10.5	53.3	36.2	52.7	11.3	56.2	32.6	50.9	-0.8	-2.9	3.7	1.8
東松島市	13.6	60.1	26.2	46.3	14.4	62.4	23.2	44.8	-0.8	-2.3	3.1	1.4
大崎市	12.9	60.1	27.0	47.2	13.4	62.2	24.4	46.0	-0.5	-2.1	2.6	1.2
蔵王町	11.4	55.4	33.2	50.7	11.9	59.1	29.0	48.8	-0.5	-3.7	4.3	1.9
七ヶ宿町	6.8	47.0	46.1	57.7	9.0	46.9	44.2	55.7	-2.1	0.2	2.0	2.0
大河原町	13.9	60.9	25.2	45.6	14.5	63.4	22.2	44.2	-0.6	-2.4	3.0	1.4
大村町	11.0	58.3	30.7	49.7	12.1	60.7	27.2	47.9	-1.1	-2.4	3.5	1.8
柴田町	12.2	61.9	25.9	45.5	12.8	65.4	21.7	44.2	-0.6	-3.5	4.1	1.4
川崎町	9.8	56.6	33.6	51.8	11.2	59.7	29.1	49.6	-1.4	-3.2	4.5	2.2
丸森町	9.8	52.8	37.4	53.5	10.8	55.6	33.6	51.3	-1.1	-2.8	3.9	2.2
亘理町	12.6	59.4	28.0	47.5	13.5	63.1	23.4	45.7	-0.9	-3.7	4.5	1.8
山元町	9.3	54.1	36.6	52.6	10.1	58.2	31.6	50.7	-0.8	-4.2	5.0	1.9
松島町	9.5	55.2	35.3	51.7	10.0	59.1	30.9	49.9	-0.5	-3.9	4.4	1.9
七ヶ浜町	12.1	61.2	26.6	47.3	14.1	64.3	21.6	44.5	-2.0	-3.1	5.1	2.8
利府町	15.6	64.0	20.4	43.5	16.2	67.6	16.3	41.4	-0.6	-3.6	4.1	2.1
大和町	15.4	63.3	21.4	43.6	14.7	64.6	20.7	43.3	0.7	-1.3	0.7	0.2
大郷町	11.5	55.8	32.7	50.7	11.0	60.3	28.7	49.2	0.5	-4.5	4.0	1.6
富谷町	18.7	63.6	17.7	40.9	19.7	66.6	13.7	39.2	-1.0	-3.0	4.0	1.7
大衡村	14.6	58.4	27.0	46.5	14.3	61.5	24.2	46.0	0.3	-3.1	2.8	0.5
色麻町	12.8	57.1	30.1	48.9	12.9	60.5	26.6	47.6	-0.1	-3.4	3.5	1.3
加美町	11.4	55.6	33.0	50.9	12.1	58.1	29.8	49.2	-0.7	-2.5	3.2	1.7
涌谷町	10.9	57.0	32.1	50.6	11.5	60.5	28.0	48.7	-0.6	-3.5	4.1	1.8
美里町	11.3	56.9	31.7	49.9	11.6	59.6	28.8	48.9	-0.3	-2.7	3.0	1.0
女川町	8.7	57.7	33.6	51.1	10.5	56.0	33.5	50.6	-1.8	1.7	0.1	0.5
南三陸町	10.3	56.2	33.5	51.7	12.4	57.6	30.1	49.4	-2.1	-1.3	3.4	2.4

図9 65歳以上人口の割合—市区町村（平成22年，27年）

平成27年



平成22年



### 3 年齢別人口性比

若い世代では男性が多く年齢が上がるにつれて女性が多くなる

宮城県の人口性比（女性 100 人に対する男性の数）を年齢 5 歳階級別にみると、15～19 歳の 107.4 をピークに若い世代では男性の方が多くなっているが、55 歳以上の各年齢階級においては 100 を下回り、年齢が上がるごとに低下し、85 歳以上では 43.4 となっている。

また、人口性比を広域圏別についてみると、25～39 歳において、仙台都市圏のみが 100 を下回って女性が多くなっている。（図 10、表 18）

図 10 年齢 5 歳階級別人口性比—宮城県（平成 27 年）

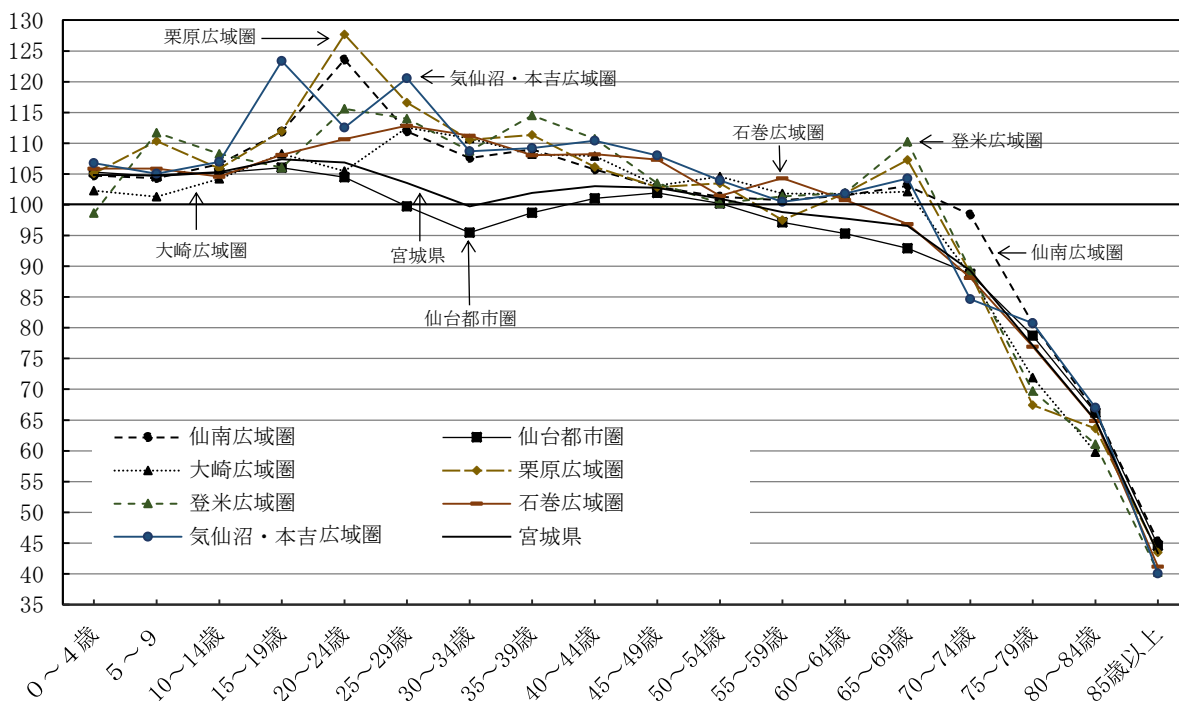


表 18 年齢 5 歳階級別人口性比—宮城県（平成 27 年）

年齢別	人口性比							
	宮城県	仙南 広域圏	仙台 都市圏	大崎 広域圏	栗原 広域圏	登米 広域圏	石巻 広域圏	気仙沼・ 本吉 広域圏
総 数	95.5	97.3	95.5	94.9	92.8	94.6	96.3	95.9
0～4歳	104.9	104.7	105.3	102.3	105.1	98.7	105.9	106.8
5～9歳	104.8	104.3	104.6	101.3	110.4	111.7	105.9	105.0
10～14歳	105.3	106.6	105.2	104.2	105.9	108.3	104.6	107.0
15～19歳	107.4	111.9	106.0	108.3	112.0	106.0	108.1	123.4
20～24歳	106.9	123.6	104.5	105.5	127.7	115.6	110.7	112.5
25～29歳	103.5	111.9	99.8	112.5	116.6	114.0	112.8	120.6
30～34歳	99.7	107.6	95.5	110.7	110.5	108.7	111.2	108.7
35～39歳	101.9	109.0	98.7	108.2	111.4	114.5	108.0	109.2
40～44歳	103.0	105.7	101.0	107.9	106.1	110.7	108.2	110.4
45～49歳	102.8	102.9	101.9	103.1	102.9	103.5	107.4	108.0
50～54歳	101.0	101.3	100.2	104.6	103.5	100.3	101.5	103.9
55～59歳	98.8	100.7	97.1	101.8	97.5	101.4	104.3	100.5
60～64歳	97.8	101.5	95.3	101.8	101.9	101.9	100.8	101.8
65～69歳	96.5	103.0	92.9	102.1	107.3	110.2	96.9	104.3
70～74歳	89.3	98.4	88.7	88.6	88.9	89.3	88.1	84.6
75～79歳	77.2	80.7	78.7	71.9	67.4	69.7	76.9	80.7
80～84歳	65.0	66.3	66.2	59.8	63.6	61.1	64.9	67.0
85歳以上	43.4	45.2	44.6	40.9	43.5	40.3	41.2	40.0

## 4 全国との比較

### 65歳以上人口の割合は全国で7番目に低い

全国の総人口に占める65歳以上人口の割合は26.6%となっている。

都道府県別にみると、秋田県が33.8%と最も高く、沖縄県が19.6%と最も低くなっており、宮城県は25.7%で埼玉県の24.8%に次いで全国で7番目に低い割合となっている。

また、沖縄県の65歳以上人口の割合が、15歳未満人口の割合を上回ったことで、全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を初めて上回った。(表19)

表19 年齢(3区分)別人口の割合—都道府県(平成22年, 27年)

市町村	平成27年				平成22年				平成22年～27年の差		
	割合(%)				割合(%)				ポイント		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	順位	15歳未満	15～64歳	65歳以上	順位	15歳未満	15～64歳	65歳以上
全 国	12.6	60.7	26.6	—	13.2	63.8	23.0	—	-0.6	-3.0	3.6
北海道	11.4	59.6	29.1	20	12.0	63.3	24.7	24	-0.6	-3.8	4.4
青森県	11.4	58.4	30.1	12	12.6	61.7	25.8	18	-1.1	-3.2	4.4
岩手県	11.9	57.8	30.4	11	12.7	60.1	27.2	7	-0.9	-2.3	3.2
宮城県	12.5	61.7	25.7	41	13.2	64.4	22.3	38	-0.7	-2.7	3.4
秋田県	10.5	55.7	33.8	1	11.4	59.0	29.6	1	-1.0	-3.3	4.3
山形県	12.1	57.1	30.8	7	12.8	59.6	27.6	5	-0.7	-2.4	3.2
福島県	12.1	59.2	28.7	23	13.7	61.3	25.0	23	-1.6	-2.1	3.7
茨城県	12.6	60.6	26.8	36	13.5	64.0	22.5	36	-0.9	-3.4	4.3
栃木県	12.9	61.3	25.9	39	13.6	64.4	22.0	40	-0.7	-3.2	3.8
群馬県	12.8	59.6	27.6	32	13.8	62.7	23.6	33	-1.0	-3.1	4.0
埼玉県	12.6	62.5	24.8	42	13.3	66.3	20.4	43	-0.7	-3.7	4.4
千葉県	12.4	61.7	25.9	40	13.0	65.4	21.5	41	-0.6	-3.7	4.3
東京都	11.5	65.9	22.7	46	11.4	68.2	20.4	44	0.1	-2.4	2.3
神奈川県	12.6	63.5	23.9	44	13.2	66.6	20.2	46	-0.6	-3.1	3.6
新潟県	12.0	58.1	29.9	15	12.8	61.0	26.3	14	-0.7	-2.8	3.6
富山県	12.2	57.3	30.5	9	13.0	60.8	26.2	15	-0.8	-3.5	4.4
石川県	13.0	59.1	27.9	29	13.7	62.6	23.7	32	-0.7	-3.5	4.1
福井県	13.3	58.1	28.6	25	14.0	60.8	25.2	21	-0.8	-2.7	3.5
山梨県	12.4	59.2	28.4	26	13.4	61.9	24.6	25	-1.1	-2.7	3.8
長野県	13.0	57.0	30.1	13	13.8	59.7	26.5	11	-0.8	-2.7	3.5
岐阜県	13.2	58.7	28.1	27	14.0	61.9	24.1	28	-0.8	-3.2	4.0
静岡県	13.0	59.2	27.8	30	13.7	62.5	23.8	31	-0.7	-3.3	4.0
愛知県	13.8	62.4	23.8	45	14.5	65.2	20.3	45	-0.7	-2.8	3.5
三重県	13.0	59.1	27.9	28	13.7	62.0	24.3	27	-0.7	-2.4	3.6
滋賀県	14.5	61.3	24.2	43	15.1	64.2	20.7	42	-0.5	-2.9	3.5
京都府	12.3	60.2	27.5	34	12.9	63.8	23.4	34	-0.6	-3.5	4.2
大阪府	12.5	61.3	26.1	37	13.3	64.4	22.4	37	-0.7	-3.1	3.8
兵庫県	12.9	60.0	27.1	35	13.7	63.3	23.1	35	-0.7	-3.3	4.0
奈良県	12.5	58.8	28.7	22	13.2	62.8	24.0	29	-0.7	-4.0	4.7
和歌山県	12.1	57.0	30.9	6	12.9	59.9	27.3	6	-0.7	-2.9	3.6
鳥取県	12.9	57.3	29.7	16	13.4	60.3	26.3	13	-0.4	-3.0	3.4
島根県	12.6	55.0	32.5	3	12.9	58.0	29.1	2	-0.4	-3.1	3.4
岡山県	13.1	58.2	28.7	24	13.7	61.1	25.1	22	-0.6	-2.9	3.5
広島県	13.4	59.1	27.5	33	13.7	62.4	23.9	30	-0.3	-3.3	3.6
山口県	12.2	55.7	32.1	4	12.7	59.3	28.0	4	-0.5	-3.6	4.1
徳島県	11.7	57.4	31.0	5	12.4	60.6	27.0	8	-0.7	-3.2	4.0
香川県	12.8	57.3	29.9	14	13.4	60.7	25.8	17	-0.6	-3.5	4.1
愛媛県	12.4	57.0	30.6	8	13.0	60.4	26.6	10	-0.6	-3.4	4.0
高知県	11.6	55.5	32.8	2	12.2	59.0	28.8	3	-0.6	-3.5	4.1
福岡県	13.4	60.7	25.9	38	13.6	64.1	22.3	39	-0.2	-3.4	3.6
佐賀県	14.0	58.3	27.7	31	14.6	60.8	24.6	26	-0.6	-2.5	3.1
長崎県	13.0	57.4	29.6	17	13.6	60.4	26.0	16	-0.6	-3.0	3.6
熊本県	13.6	57.6	28.8	21	13.8	60.5	25.6	20	-0.2	-2.9	3.1
大分県	12.7	56.9	30.4	10	13.1	60.3	26.6	9	-0.4	-3.4	3.8
宮崎県	13.7	56.8	29.5	18	14.0	60.2	25.8	19	-0.4	-3.4	3.7
鹿児島県	13.5	57.0	29.4	19	13.7	59.8	26.5	12	-0.2	-2.8	3.0
沖縄県	17.4	62.9	19.6	47	17.8	64.8	17.4	47	-0.3	-1.9	2.3



### Ⅲ 配偶関係

#### 1 宮城県の配偶関係

「未婚」の割合は男性が高く、「死別」及び「離別」の割合は女性が高い

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性（96 万 6060 人）は「未婚」が 30 万 2899 人（15 歳以上男性の 31.9%）、「有配偶」が 57 万 4760 人（同 60.6%）、「死別」が 3 万 2146 人（同 3.4%）、「離別」が 3 万 9045 人（同 4.1%）となっている。

一方、女性（103 万 2502 人）は「未婚」が 23 万 7467 人（15 歳以上女性の 23.3%）、「有配偶」が 57 万 1179 人（同 56.0%）、「死別」が 14 万 8641 人（同 14.6%）、「離別」が 6 万 1801 人（同 6.1%）となっている。

男女別 15 歳以上人口に占める「未婚」及び「有配偶」の割合を平成 22 年と比べると、男性の「未婚」の割合は、31.1%から 31.9%へ 0.9 ポイント上昇し、「有配偶」の割合は、62.2%から 60.6%へ 1.7 ポイント低下している。また、女性の「未婚」の割合は、23.1%から 23.3%へ 0.2 ポイント上昇し、「有配偶」の割合は、57.2%から 56.0%へ 1.2 ポイント低下している。（表 20）

表20 配偶関係，男女別15歳以上人口－宮城県（平成22年，27年）

男女， 配偶関係	実数（人）		割合（％）		平成22年～ 27年の差 （ポイント）
	平成27年	22年	平成27年	22年	
総数	1,998,562	2,022,432	100.0	100.0	—
未婚	540,366	530,752	27.5	26.9	0.6
有配偶	1,145,939	1,176,068	58.2	59.6	-1.4
死別	180,787	173,953	9.2	8.8	0.4
離別	100,846	91,890	5.1	4.7	0.5
配偶関係「不詳」	30,624	49,769	—	—	—
男	966,060	970,092	100.0	100.0	—
未婚	302,899	292,429	31.9	31.1	0.9
有配偶	574,760	585,980	60.6	62.2	-1.7
死別	32,146	28,838	3.4	3.1	0.3
離別	39,045	34,096	4.1	3.6	0.5
配偶関係「不詳」	17,210	28,749	—	—	—
女	1,032,502	1,052,340	100.0	100.0	—
未婚	237,467	238,323	23.3	23.1	0.2
有配偶	571,179	590,088	56.0	57.2	-1.2
死別	148,641	145,115	14.6	14.1	0.5
離別	61,801	57,794	6.1	5.6	0.5
配偶関係「不詳」	13,414	21,020	—	—	—

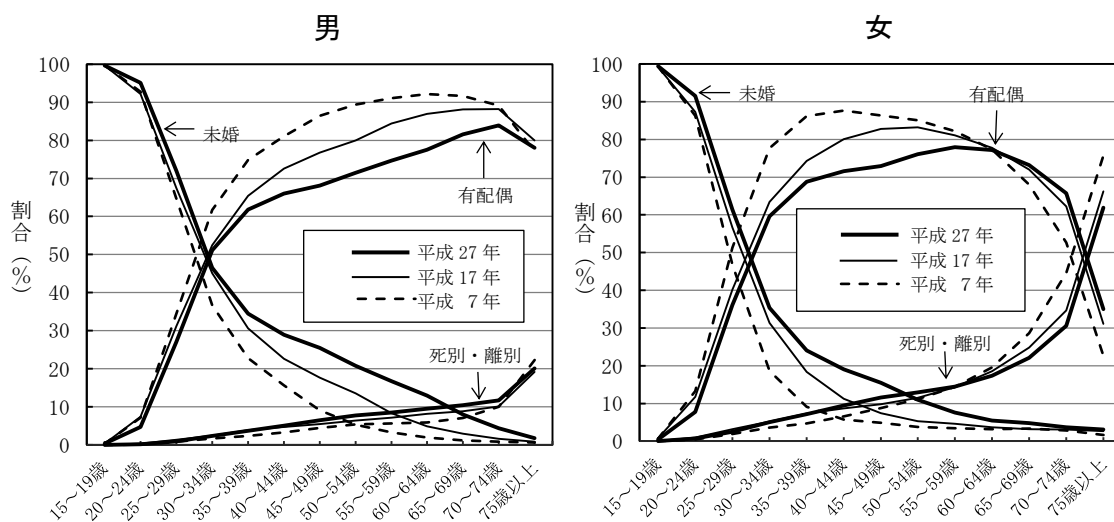
**「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは男女共に30～34歳以上の年齢階級**

配偶関係の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「未婚」は男女共にどの年齢階級でも上昇している。また、「有配偶」をみると、男性は70～74歳（84.0%）、女性は55～59歳（78.0%）で最も高くなっている。

「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、男女共に30～34歳以上の年齢階級となっており、男性の25～29歳の「未婚」は72.0%、「有配偶」は27.1%、30～34歳の「未婚」は46.5%、「有配偶」は51.1%となっている。また、女性の25～29歳の「未婚」は61.4%、「有配偶」は36.1%、30～34歳の「未婚」の割合は35.3%、「有配偶」は59.6%となっており、75歳以上では「死別・離別」の割合が「有配偶」の割合を上回っている。（図11、表21）

**図11 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合**

—宮城県（平成7年、17年、27年）



**表21 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の割合—宮城県（平成7年、17年、27年）**

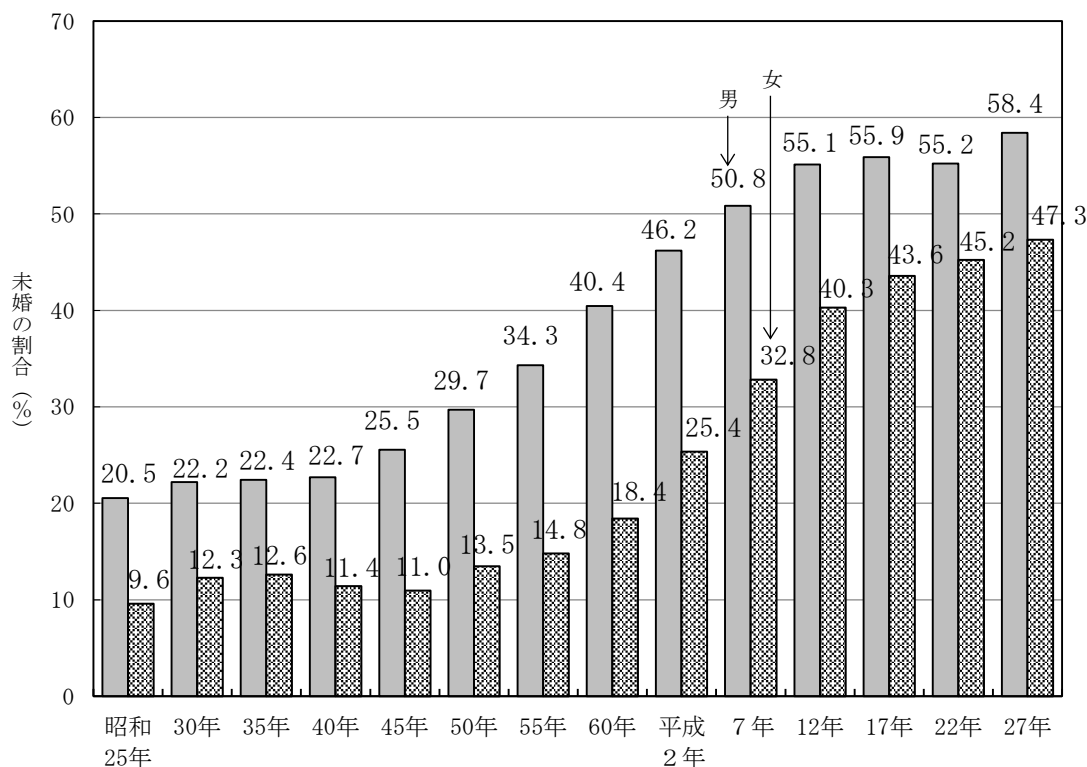
男女、年齢	割合 (%)									差 (ポイント)					
	平成7年			平成17年			平成27年			平成7年～17年			平成17年～27年		
	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
男															
15～19歳	99.7	0.3	0.0	99.6	0.3	0.0	99.6	0.3	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24歳	92.7	7.1	0.1	92.2	7.5	0.4	95.1	4.7	0.2	-0.5	0.3	0.2	2.9	-2.8	-0.1
25～29歳	64.7	34.5	0.9	67.4	31.2	1.4	72.0	27.1	1.0	2.8	-3.3	0.5	4.6	-4.2	-0.4
30～34歳	36.6	61.7	1.7	45.1	52.5	2.4	46.5	51.1	2.4	8.5	-9.2	0.7	1.4	-1.4	0.0
35～39歳	22.8	74.8	2.4	30.6	65.5	3.9	34.5	61.8	3.7	7.9	-9.3	1.5	3.9	-3.7	-0.2
40～44歳	15.7	81.1	3.3	22.7	72.6	4.8	28.9	66.0	5.0	7.0	-8.5	1.5	6.3	-6.5	0.3
45～49歳	9.1	86.4	4.5	17.7	76.8	5.5	25.5	68.1	6.5	8.6	-9.6	1.0	7.8	-8.7	1.0
50～54歳	5.3	89.3	5.4	13.6	80.0	6.4	20.8	71.5	7.7	8.3	-9.4	1.0	7.2	-8.5	1.3
55～59歳	3.3	91.0	5.7	8.4	84.4	7.2	16.8	74.7	8.5	5.1	-6.6	1.5	8.4	-9.8	1.4
60～64歳	2.0	92.1	5.9	4.9	86.9	8.2	12.9	77.5	9.6	2.9	-5.2	2.3	8.0	-9.4	1.4
65～69歳	1.2	91.7	7.1	3.0	88.1	8.9	8.0	81.6	10.4	1.8	-3.5	1.8	5.0	-6.5	1.5
70～74歳	0.9	89.1	10.0	1.6	88.2	10.1	4.4	84.0	11.7	0.8	-0.9	0.1	2.7	-4.3	1.5
75歳以上	0.6	77.0	22.3	0.9	80.0	19.2	1.8	78.0	20.1	0.2	2.9	-3.1	1.0	-1.9	1.0
女															
15～19歳	99.4	0.6	0.0	99.2	0.8	0.1	99.5	0.5	0.1	-0.2	0.2	0.0	0.3	-0.3	0.0
20～24歳	86.3	13.3	0.5	87.3	11.7	1.0	91.5	7.8	0.7	1.0	-1.6	0.5	4.2	-3.9	-0.3
25～29歳	46.8	51.3	1.9	56.6	40.2	3.2	61.4	36.1	2.5	9.9	-11.1	1.2	4.7	-4.0	-0.7
30～34歳	18.7	77.7	3.6	31.3	63.5	5.2	35.3	59.6	5.0	12.7	-14.2	1.6	4.0	-3.8	-0.2
35～39歳	9.1	86.2	4.7	18.4	74.3	7.3	24.0	68.8	7.2	9.3	-11.9	2.7	5.6	-5.5	-0.2
40～44歳	5.8	87.6	6.6	11.2	80.0	8.7	19.0	71.5	9.4	5.5	-7.6	2.1	7.8	-8.5	0.7
45～49歳	4.9	86.3	8.8	7.5	82.8	9.8	15.5	72.9	11.6	2.6	-3.6	1.0	8.0	-9.9	1.8
50～54歳	3.8	85.1	11.2	5.3	83.2	11.5	11.0	76.1	12.9	1.5	-1.9	0.3	5.7	-7.1	1.4
55～59歳	3.4	82.2	14.4	4.6	81.1	14.3	7.6	78.0	14.5	1.2	-1.1	-0.1	2.9	-3.1	0.2
60～64歳	3.2	77.3	19.5	3.7	77.8	18.5	5.5	77.2	17.3	0.5	0.4	-1.0	1.8	-0.6	-1.2
65～69歳	3.3	68.0	28.6	3.1	72.0	24.8	4.7	73.2	22.1	-0.2	4.0	-3.8	1.6	1.2	-2.8
70～74歳	2.8	52.6	44.6	3.1	62.2	34.7	3.7	65.7	30.6	0.3	9.6	-9.9	0.6	3.5	-4.1
75歳以上	1.6	22.5	75.8	2.7	31.1	66.2	3.1	35.0	61.9	1.0	8.6	-9.6	0.4	3.8	-4.3

**25～34 歳の「未婚」の割合は男女共に上昇し、男性は 58.4%、女性は 47.3%**

25～34 歳の「未婚」の割合をみると、平成 27 年は男性が 58.4%、女性が 47.3%となっている。昭和 25 年からの推移をみると、男性は平成 22 年に、女性は昭和 40 年と 45 年に一時低下しているものの、上昇傾向にある。また、「未婚」の割合は女性より男性が高くなっているが、その差は縮小してきている。(図 12)

**図 12 男女別 25～34 歳人口の「未婚」の割合の推移**

—宮城県（昭和 25 年～平成 27 年）



## 2 市町村の25～34歳の配偶関係

25～34歳の「未婚」の割合は25市町で50%を超える

25～34歳の「未婚」の割合を市町村別にみると、七ヶ宿町が68.8%と最も高く、次いで山元町（62.3%）、松島町（62.2%）などとなっており、25市町で50%を超えている。

一方、大和町の42.7%が最も低く、次いで富谷町（43.5%）、名取市（44.4%）などとなっている。（表22）

表22 配偶関係，年齢別（25～34歳）—宮城県，市町村（平成27年）

市町村	実数（人）						割合（%）				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	不詳	未婚	順位	有配偶	死別	離別
県計	255,708	131,542	110,288	235	6,721	6,922	52.9	—	44.3	0.1	2.7
仙台市	129,906	68,086	53,631	84	2,449	5,656	54.8	15	43.2	0.1	2.0
石巻市	14,165	7,363	5,987	28	555	232	52.8	18	43.0	0.2	4.0
塩竈市	4,996	2,766	1,997	4	204	25	55.6	12	40.2	0.1	4.1
気仙沼市	4,716	2,553	1,912	14	175	62	54.9	14	41.1	0.3	3.8
白石市	3,248	1,826	1,249	2	128	43	57.0	8	39.0	0.1	4.0
名取市	9,043	3,947	4,782	5	163	146	44.4	33	53.7	0.1	1.8
角田市	2,880	1,601	1,140	3	104	32	56.2	9	40.0	0.1	3.7
多賀城市	7,690	3,470	3,874	3	206	137	45.9	32	51.3	0.0	2.7
岩沼市	5,241	2,547	2,480	7	140	67	49.2	28	47.9	0.1	2.7
登米市	7,848	3,950	3,472	11	322	93	50.9	24	44.8	0.1	4.2
栗原市	5,632	2,954	2,427	4	237	10	52.5	20	43.2	0.1	4.2
東松島市	4,229	2,065	1,980	9	138	37	49.3	27	47.2	0.2	3.3
大崎市	14,624	7,290	6,610	17	524	183	50.5	25	45.8	0.1	3.6
蔵王町	1,104	568	482	0	46	8	51.8	21	44.0	0.0	4.2
七ヶ宿町	93	64	25	0	4	0	68.8	1	26.9	0.0	4.3
大河原町	2,817	1,281	1,407	2	84	43	46.2	31	50.7	0.1	3.0
村田町	1,141	634	458	1	37	11	56.1	11	40.5	0.1	3.3
柴田町	4,396	2,259	1,993	1	133	10	51.5	22	45.4	0.0	3.0
川崎町	847	498	309	1	35	4	59.1	5	36.7	0.1	4.2
丸森町	1,130	652	437	1	39	1	57.8	7	38.7	0.1	3.5
亘理町	3,341	1,777	1,427	4	109	24	53.6	17	43.0	0.1	3.3
山元町	992	618	336	1	37	0	62.3	2	33.9	0.1	3.7
松島町	1,235	768	413	0	54	0	62.2	3	33.4	0.0	4.4
七ヶ浜町	1,667	1,015	571	3	77	1	60.9	4	34.3	0.2	4.6
利府町	3,927	1,912	1,893	2	101	19	48.9	29	48.4	0.1	2.6
大和町	3,647	1,551	1,982	4	94	16	42.7	35	54.6	0.1	2.6
大郷町	863	468	360	1	34	0	54.2	16	41.7	0.1	3.9
富谷町	5,365	2,319	2,879	10	122	35	43.5	34	54.0	0.2	2.3
大衡村	584	291	276	1	15	1	49.9	26	47.3	0.2	2.6
色麻町	748	361	343	0	43	1	48.3	30	45.9	0.0	5.8
加美町	2,154	1,108	947	3	94	2	51.5	23	44.0	0.1	4.4
涌谷町	1,596	891	621	1	74	9	56.1	10	39.1	0.1	4.7
美里町	2,243	1,177	973	1	81	11	52.7	19	43.6	0.0	3.6
女川町	634	351	251	2	29	1	55.5	13	39.7	0.3	4.6
南三陸町	966	561	364	5	34	2	58.2	6	37.8	0.5	3.5

### 3 全国との比較

**「未婚」の割合は男女ともに全国平均を0.1ポイント上回る  
20歳代～40歳代の男性の「未婚」の割合は全国平均を下回る**

全国の「未婚」の割合は、男性が31.8%、女性が23.2%となっている。平成22年と比較すると、男性、女性ともに0.1ポイント低下している。

都道府県別にみると、男性で最も高いのは東京都の36.7%となっており、次いで沖縄県(36.6%)、神奈川県(34.9%)などとなっている。また女性で最も高いのは東京都の29.5%となっており、次いで沖縄県(27.6%)、京都府(26.1%)などとなっている。

宮城県の「未婚」の割合は、男性が31.9%、女性が23.3%で、いずれも全国平均を0.1ポイント上回り、全国順位は男性、女性ともに9位となっている。

なお、20歳代～40歳代の「未婚」の割合を男女別に全国と比較してみると、男性は20歳代～40歳代がいずれも全国平均を下回っている一方、女性は40歳代のみ全国平均を下回り、20歳代及び30歳代で全国平均を上回っている。また、全国の30歳代男性の「未婚」の割合は、平成22年より0.4ポイント低下しているのに対し、宮城県では1.6ポイント上昇している。(表23, 表24)

**「有配偶」の割合は男女ともに全国平均を0.3ポイント下回る  
20歳代～40歳代の男性の「有配偶」の割合は全国平均を上回る**

全国の「有配偶」の割合は、男性が60.9%、女性が56.3%となっている。平成22年と比較すると、男性が0.3ポイント、女性が0.6ポイント低下している。

都道府県別にみると、男性で最も高いのは奈良県の64.4%となっており、次いで福井県(63.9%)、岐阜県(63.9%)などとなっている。また、女性で最も高いのは滋賀県の60.1%となっており、次いで茨城県(59.2%)、岐阜県(59.0%)などとなっている。

宮城県の「有配偶」の割合は、男性が60.6%、女性が56.0%で、いずれも全国平均を0.3ポイント下回り、全国順位は男性が39位、女性が25位となっている。

なお、20歳代～40歳代の「有配偶」の割合を男女別に全国と比較してみると、男性の20歳代～40歳代で全国平均を上回っている。(表23, 表24)

**表23 配偶関係（未婚及び有配偶），年齢別（20歳代～40歳代）の割合**  
 -全国，宮城県（平成22年，27年）

男女， 配偶関係	配偶関係別割合（％）				平成22年と27年の差 （ポイント）	
	平成27年		平成22年		未 婚	有 配 偶
	未 婚	有 配 偶	未 婚	有 配 偶		
<b>全国</b>						
総数（15歳以上）	27.3	58.5	27.5	58.9	-0.2	-0.4
20歳代	79.7	19.2	78.2	20.6	1.5	-1.4
30歳代	34.8	61.2	34.7	60.8	0.0	0.3
40歳代	22.9	69.4	20.4	71.7	2.6	-2.3
男（15歳以上）	31.8	60.9	31.9	61.1	-0.1	-0.3
20歳代	83.6	15.8	82.3	17.0	1.3	-1.2
30歳代	40.6	56.7	41.0	56.1	-0.4	0.6
40歳代	28.0	66.6	25.7	68.7	2.4	-2.1
女（15歳以上）	23.2	56.3	23.3	56.9	-0.1	-0.6
20歳代	75.8	22.6	74.1	24.2	1.8	-1.5
30歳代	28.9	65.7	28.3	65.7	0.5	0.0
40歳代	17.8	72.2	15.1	74.7	2.8	-2.5
<b>宮城県</b>						
総数（15歳以上）	27.5	58.2	26.9	59.6	0.6	-1.4
20歳代	79.8	19.1	76.8	21.7	3.1	-2.6
30歳代	34.7	60.6	33.0	62.0	1.7	-1.4
40歳代	22.4	69.6	19.0	72.9	3.4	-3.3
男（15歳以上）	31.9	60.6	31.1	62.2	0.9	-1.7
20歳代	83.5	15.9	80.5	18.7	3.0	-2.7
30歳代	40.1	56.8	38.5	58.2	1.6	-1.4
40歳代	27.3	67.0	24.5	69.8	2.8	-2.8
女（15歳以上）	23.3	56.0	23.1	57.2	0.2	-1.2
20歳代	76.0	22.3	73.1	24.7	2.9	-2.4
30歳代	29.4	64.5	27.6	65.8	1.8	-1.3
40歳代	17.4	72.2	13.6	75.9	3.7	-3.7

表24 配偶関係（有配偶及び未婚）の割合－全国，都道府県（平成27年）

順位	男性		女性		男性		女性	
	都道府県	有配偶 (%)	都道府県	有配偶率 (%)	都道府県	未婚 (%)	都道府県	未婚 (%)
	全 国	60.9	全 国	56.3	全 国	31.8	全 国	23.2
1	奈良県	64.4	滋賀県	60.1	東京都	36.7	東京都	29.5
2	福井県	63.9	茨城県	59.2	沖縄県	36.6	沖縄県	27.6
3	岐阜県	63.9	岐阜県	59.0	神奈川県	34.9	京都府	26.1
4	香川県	63.8	栃木県	59.0	埼玉県	33.7	大阪府	25.8
5	秋田県	63.8	長野県	58.9	愛知県	33.3	福岡県	25.1
6	富山県	63.6	愛知県	58.9	京都府	33.0	神奈川県	25.0
7	山形県	63.5	千葉県	58.9	千葉県	32.7	埼玉県	23.9
8	三重県	63.5	埼玉県	58.8	大阪府	32.3	兵庫県	23.5
9	島根県	63.5	三重県	58.7	宮城県	31.9	宮城県	23.3
10	長野県	63.4	福井県	58.7	茨城県	31.9	千葉県	23.2
11	宮崎県	63.4	静岡県	58.6	栃木県	31.9	愛知県	23.0
12	愛媛県	63.1	神奈川県	58.0	群馬県	31.6	奈良県	22.9
13	和歌山県	63.1	富山県	57.9	山梨県	31.4	北海道	22.6
14	石川県	63.0	群馬県	57.9	福岡県	31.3	熊本県	22.0
15	滋賀県	63.0	山形県	57.8	静岡県	30.6	岡山県	21.9
16	鹿児島県	63.0	香川県	57.5	滋賀県	30.6	長崎県	21.7
17	大分県	63.0	石川県	57.4	福島県	30.5	滋賀県	21.7
18	山口県	62.7	福島県	57.2	新潟県	30.5	佐賀県	21.7
19	兵庫県	62.6	新潟県	57.1	青森県	30.3	広島県	21.6
20	熊本県	62.6	奈良県	57.0	高知県	30.1	鹿児島県	21.3
21	長崎県	62.6	山梨県	57.0	岩手県	30.0	群馬県	21.2
22	岡山県	62.4	島根県	56.8	兵庫県	30.0	高知県	21.2
23	広島県	62.4	広島県	56.7	広島県	30.0	山梨県	21.1
24	佐賀県	62.2	岡山県	56.1	石川県	30.0	栃木県	20.8
25	徳島県	62.2	宮城県	56.0	岡山県	29.8	茨城県	20.7
26	新潟県	62.0	兵庫県	55.9	北海道	29.8	石川県	20.7
27	静岡県	61.8	秋田県	55.5	鳥取県	29.6	大分県	20.6
28	鳥取県	61.7	岩手県	55.5	佐賀県	29.3	愛媛県	20.5
29	岩手県	61.6	徳島県	55.2	富山県	29.1	徳島県	20.3
30	北海道	61.6	鳥取県	55.2	三重県	29.0	静岡県	20.3
31	福島県	61.0	愛媛県	54.9	長野県	29.0	和歌山県	20.3
32	山梨県	60.9	宮崎県	54.9	熊本県	28.8	岐阜県	20.2
33	青森県	60.8	大分県	54.8	岐阜県	28.8	新潟県	20.2
34	茨城県	60.7	山口県	54.8	徳島県	28.8	三重県	20.1
35	福岡県	60.7	和歌山県	54.8	山口県	28.6	青森県	20.1
36	栃木県	60.7	熊本県	54.4	福井県	28.5	宮崎県	20.0
37	群馬県	60.6	大阪府	54.3	長崎県	28.5	香川県	19.6
38	千葉県	60.6	東京都	54.3	奈良県	28.5	鳥取県	19.6
39	宮城県	60.6	佐賀県	54.2	山形県	28.3	福島県	19.6
40	大阪府	60.2	京都府	54.0	愛媛県	28.2	長野県	19.5
41	高知県	60.1	北海道	53.9	大分県	28.2	山口県	19.5
42	愛知県	60.0	鹿児島県	53.8	和歌山県	28.1	岩手県	19.4
43	京都府	60.0	長崎県	53.3	島根県	28.1	福井県	19.0
44	埼玉県	59.7	沖縄県	53.2	香川県	28.0	富山県	18.6
45	神奈川県	58.9	青森県	53.0	鹿児島県	27.7	山形県	18.1
46	東京都	57.6	福岡県	52.8	秋田県	27.7	島根県	17.8
47	沖縄県	55.3	高知県	52.2	宮崎県	27.0	秋田県	17.2

## IV 外国人人口

### 1 宮城県の外国人人口

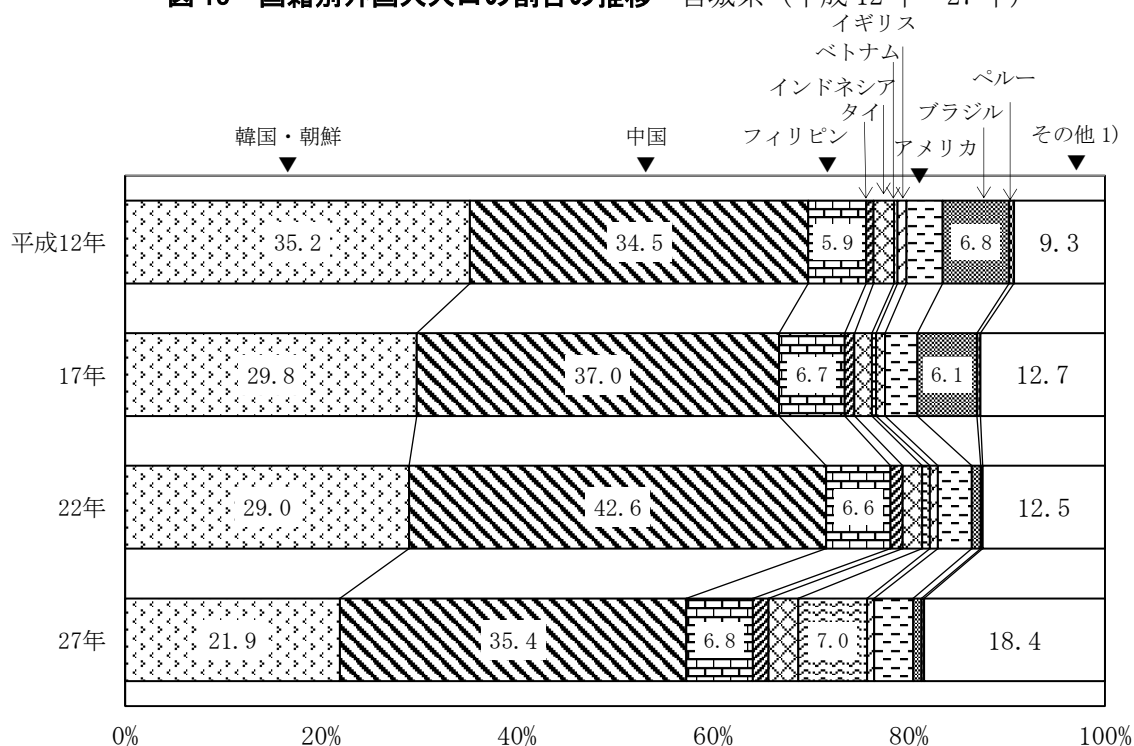
**宮城県の外国人人口は、1万3989人で13.12%増加**

宮城県に在住する外国人人口は1万3989人で平成22年から1622人（13.12%）増加している。

外国人人口を国籍別にみると、「中国」が4947人（外国人人口の35.4%）と最も多く、次いで「韓国・朝鮮」が3066人（同21.9）、「ベトナム」が982人（同7.0%）などとなっている。

外国人人口に占める割合を平成22年と比べると、「韓国・朝鮮」が29.0%から21.9%へ7.1ポイント低下、「中国」が42.6%から35.4%へ7.2ポイント低下しているのに対し、「ベトナム」は0.8%から7.0%へ6.2ポイント上昇している。（図13、表25）

**図13 国籍別外国人人口の割合の推移—宮城県（平成12年～27年）**



1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。



表25 国籍，男女別外国人人口の推移—宮城県（平成12年～27年）

男女，国籍	実数（人）				平成22年～27年の増減		割合（%） <sup>1)</sup>				平成22年と 27年の差 (ポイント)
	平成12年 2)	平成17年	平成22年	平成27年	増減数 (人)	増減率 (%)	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
総 数											
総 数	10,401	11,851	12,367	13,989	1,622	13.12	100.0	100.0	100.0	100.0	—
韓国，朝鮮	3,661	3,528	3,585	3,066	-519	-14.48	35.2	29.8	29.0	21.9	-7.1
中国	3,592	4,382	5,263	4,947	-316	-6.00	34.5	37.0	42.6	35.4	-7.2
フィリピン	616	793	813	952	139	17.10	5.9	6.7	6.6	6.8	0.2
タイ	75	120	155	223	68	43.87	0.7	1.0	1.3	1.6	0.3
インドネシア	218	210	246	423	177	71.95	2.1	1.8	2.0	3.0	1.0
ベトナム	38	52	98	982	884	902.04	0.4	0.4	0.8	7.0	6.2
イギリス	96	109	100	102	2	2.00	0.9	0.9	0.8	0.7	-0.1
アメリカ	384	388	428	557	129	30.14	3.7	3.3	3.5	4.0	0.5
ブラジル	705	721	114	120	6	5.26	6.8	6.1	0.9	0.9	-0.1
ペルー	51	42	25	37	12	48.00	0.5	0.4	0.2	0.3	0.1
その他 <sup>3)</sup>	965	1,506	1,540	2,580	1,040	67.53	9.3	12.7	12.5	18.4	6.0
男											
総 数	4,515	4,618	4,792	6,156	1,364	28.46	100.0	100.0	100.0	100.0	—
韓国，朝鮮	1,686	1,364	1,327	1,163	-164	-12.36	37.3	29.5	27.7	18.9	-8.8
中国	1,413	1,491	1,851	1,898	47	2.54	31.3	32.3	38.6	30.8	-7.8
フィリピン	57	87	101	162	61	60.40	1.3	1.9	2.1	2.6	0.5
タイ	15	39	40	63	23	57.50	0.3	0.8	0.8	1.0	0.2
インドネシア	164	117	124	284	160	129.03	3.6	2.5	2.6	4.6	2.0
ベトナム	21	29	41	537	496	1,209.76	0.5	0.6	0.9	8.7	7.9
イギリス	60	75	75	76	1	1.33	1.3	1.6	1.6	1.2	-0.3
アメリカ	216	235	256	341	85	33.20	4.8	5.1	5.3	5.5	0.2
ブラジル	327	357	48	60	12	25.00	7.2	7.7	1.0	1.0	0.0
ペルー	20	19	11	17	6	54.55	0.4	0.4	0.2	0.3	0.0
その他 <sup>3)</sup>	536	805	918	1,555	637	69.39	11.9	17.4	19.2	25.3	6.1
女											
総 数	5,886	7,233	7,575	7,833	258	3.41	100.0	100.0	100.0	100.0	—
韓国，朝鮮	1,975	2,164	2,258	1,903	-355	-15.72	33.6	29.9	29.8	24.3	-5.5
中国	2,179	2,891	3,412	3,049	-363	-10.64	37.0	40.0	45.0	38.9	-6.1
フィリピン	559	706	712	790	78	10.96	9.5	9.8	9.4	10.1	0.7
タイ	60	81	115	160	45	39.13	1.0	1.1	1.5	2.0	0.5
インドネシア	54	93	122	139	17	13.93	0.9	1.3	1.6	1.8	0.2
ベトナム	17	23	57	445	388	680.70	0.3	0.3	0.8	5.7	4.9
イギリス	36	34	25	26	1	4.00	0.6	0.5	0.3	0.3	0.0
アメリカ	168	153	172	216	44	25.58	2.9	2.1	2.3	2.8	0.5
ブラジル	378	364	66	60	-6	-9.09	6.4	5.0	0.9	0.8	-0.1
ペルー	31	23	14	20	6	42.86	0.5	0.3	0.2	0.3	0.1
その他 <sup>3)</sup>	429	701	622	1,025	403	64.79	7.3	9.7	8.2	13.1	4.9

- 1) 分母に「不詳」を含めて算出。
- 2) 外国人に関する特別集計結果による。
- 3) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

## 2 市町村の外国人人口

### 外国人人口が多い市町村は、仙台市、石巻市、大崎市

外国人人口(1万3989人)を市町村別にみると、仙台市が8898人(外国人人口の63.6%)と最も多く、次いで石巻市が682人(同4.9%)、大崎市が643人(同4.6%)などとなっている。また、仙台市に住む外国人人口を区別にみると青葉区が4891人(同35.0%)で最も多い。

市町村人口に占める外国人人口の割合をみると、女川町が1.6%と最も高く、次いで大衡村が0.9%、仙台市及び色麻町が0.8%などとなっている。(表26)

表26 国籍別外国人人口及び市町村人口に占める外国人人口の割合—宮城県、市町村(平成27年)

市町村	実数(人)													宮城県の外国人人口に占める割合(%)	市町村人口に占める外国人人口の割合
	総数 <sup>1)</sup>	外国人総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 <sup>2)</sup>		
県計	2,333,899	13,989	3,066	4,947	952	223	423	982	102	557	120	37	2,580	100.0	0.6
仙台市	1,082,159	8,898	1,830	3,100	354	129	192	712	72	382	61	10	2,056	63.6	0.8
(青葉区)	310,183	4,891	732	1,919	134	89	144	403	37	148	30	9	1,246	35.0	1.6
(宮城野区)	194,825	1,297	264	482	90	11	2	115	9	38	4	-	282	9.3	0.7
(若林区)	133,498	747	157	193	24	5	28	114	2	19	5	-	200	5.3	0.6
(太白区)	226,855	1,126	440	313	60	10	12	63	12	25	6	1	184	8.0	0.5
(泉区)	216,798	837	237	193	46	14	6	17	12	152	16	-	144	6.0	0.4
石巻市	147,214	682	101	235	95	11	56	66	4	40	9	10	55	4.9	0.5
塩竈市	54,187	270	59	117	12	2	18	39	-	5	4	-	14	1.9	0.5
気仙沼市	64,988	253	27	95	70	2	23	9	1	10	-	4	12	1.8	0.4
白石市	35,272	125	46	37	19	3	1	2	1	1	-	-	15	0.9	0.4
名取市	76,668	308	80	132	13	19	9	9	2	3	2	1	38	2.2	0.4
角田市	30,180	140	22	73	20	4	3	-	-	4	2	2	11	1.0	0.5
多賀城市	62,096	331	92	157	14	2	4	7	2	15	5	-	33	2.4	0.5
岩沼市	44,678	197	30	84	21	3	6	12	-	3	4	-	34	1.4	0.4
登米市	81,959	248	54	114	49	4	3	2	1	7	-	-	14	1.8	0.3
栗原市	69,906	299	82	105	27	4	5	24	2	9	9	-	32	2.1	0.4
東松島市	39,503	82	32	17	12	3	5	3	2	4	-	1	3	0.6	0.2
大崎市	133,391	643	202	203	63	9	19	16	5	15	3	-	108	4.6	0.5
蔵王町	12,316	49	14	7	13	-	10	-	1	-	-	-	4	0.4	0.4
七ヶ宿町	1,461	10	3	4	-	1	-	-	-	1	1	-	-	0.1	0.7
大河原町	23,798	77	18	22	10	2	7	1	2	3	-	-	12	0.6	0.3
村田町	11,501	35	8	6	6	1	9	1	1	2	-	-	1	0.3	0.3
柴田町	39,525	136	39	57	13	2	1	4	1	4	-	-	15	1.0	0.3
川崎町	9,167	27	14	5	2	-	-	-	-	2	-	-	4	0.2	0.3
丸森町	13,972	98	17	32	15	5	2	2	-	8	1	-	16	0.7	0.7
亘理町	33,589	81	18	28	16	2	-	-	1	4	3	-	9	0.6	0.2
山元町	12,315	50	10	11	23	3	-	-	-	1	-	-	2	0.4	0.4
松島町	14,421	32	9	9	11	1	-	-	-	1	-	-	1	0.2	0.2
七ヶ浜町	18,652	49	9	5	4	1	-	1	1	7	1	9	11	0.4	0.3
利府町	35,835	108	39	40	12	1	2	-	2	-	2	-	10	0.8	0.3
大和町	28,244	120	44	10	6	-	29	2	-	2	2	-	25	0.9	0.4
大郷町	8,370	30	7	15	3	1	-	-	-	1	1	-	2	0.2	0.4
富谷町	51,591	134	59	31	6	5	4	-	1	9	9	-	10	1.0	0.3
大衡村	5,703	51	15	1	5	-	-	19	-	1	-	-	10	0.4	0.9
色麻町	7,238	56	7	39	3	-	5	-	-	1	-	-	1	0.4	0.8
加美町	23,743	97	29	25	7	-	8	19	-	4	-	-	5	0.7	0.4
涌谷町	16,701	40	19	8	7	1	-	-	-	2	-	-	3	0.3	0.2
涌美町	24,852	70	26	15	10	-	2	2	-	4	-	-	11	0.5	0.3
女川町	6,334	99	2	58	4	2	-	30	-	-	2	-	1	0.7	1.6
南三陸町	12,370	64	3	50	7	-	-	-	-	2	-	-	2	0.5	0.5

1) 日本人、外国人の別「不詳」を含む。  
2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

### 3 全国との比較

#### 宮城県の外国人人口は1万3989人で全国21位

全国の外国人人口は175万2368人で平成22年の164万8037人と比べると10万4331人(6.33%)増加している。

外国人人口を都道府県別にみると、東京都が37万8564人と最も多く、次いで愛知県が16万6150人、大阪府15万890人などとなっており、宮城県は1万3989人で全国21位となっている。

平成22年～27年の人口増加数をみると、東京都が5万9735人と最も多く、次いで神奈川県(1万8814人)、埼玉県(1万6469人)などとなっており、22都道府県で増加している。人口増加率をみると、沖縄県が44.03%と最も高く、次いで東京都(18.74%)、北海道(18.58%)などとなっており、宮城県は13.12%で全国9位の増加率となっている。(表27)

表27 外国人人口及び人口増減—全国、都道府県(平成22年、27年)

都道府県	実数(人)				平成22年～27年				都道府県	実数(人)				平成22年～27年			
	平成22年	順位	平成27年	順位	実数(人)	順位	増減率(%)	順位		平成22年	順位	平成27年	順位	実数(人)	順位	増減率(%)	順位
全 国	1,648,037	—	1,752,368	—	104,331	—	6.33	—									
北 海 道	18,280	20	21,676	18	3,396	7	18.58	3	京 都 府	41,855	9	43,949	10	2,094	10	5.00	15
青 森 県	3,688	43	3,447	44	-241	30	-6.53	39	大 阪 府	164,704	2	150,890	3	-13,814	47	-8.39	42
岩 手 県	5,184	38	5,017	39	-167	24	-3.22	28	兵 庫 県	79,040	6	77,518	7	-1,522	43	-1.93	23
宮 城 県	12,367	22	13,989	21	1,622	12	13.12	9	奈 良 県	9,255	29	8,726	29	-529	34	-5.72	35
秋 田 県	3,356	46	2,914	47	-442	32	-13.17	47	和 歌 山 県	4,837	39	4,667	40	-170	25	-3.51	30
山 形 県	6,158	36	5,503	37	-655	36	-10.64	44	鳥 取 県	3,596	44	3,384	45	-212	28	-5.90	36
福 島 県	9,347	28	8,725	30	-622	35	-6.65	40	島 根 県	4,779	40	5,371	38	592	16	12.39	10
茨 城 県	40,477	10	41,310	11	833	14	2.06	19	岡 山 県	18,476	19	17,309	20	-1,167	39	-6.32	37
栃 木 県	26,429	17	26,494	17	65	21	0.25	22	広 島 県	31,882	15	34,854	14	2,972	9	9.32	12
群 馬 県	35,458	13	37,126	12	1,668	11	4.70	16	山 口 県	12,292	23	11,512	23	-780	37	-6.35	38
埼 玉 県	88,734	5	105,203	5	16,469	3	18.56	4	徳 島 県	4,076	41	3,871	42	-205	27	-5.03	34
千 葉 県	78,927	7	90,178	6	11,251	4	14.25	8	香 川 県	6,858	34	6,928	35	70	20	1.02	21
東 京 都	318,829	1	378,564	1	59,735	1	18.74	2	愛 媛 県	7,828	31	8,096	33	268	19	3.42	18
神 奈 川 県	125,686	4	144,500	4	18,814	2	14.97	7	高 知 県	3,172	47	3,236	46	64	22	2.02	20
新 潟 県	11,914	24	11,567	22	-347	31	-2.91	27	福 岡 県	40,317	11	47,097	9	6,780	5	16.82	6
富 山 県	11,002	25	10,768	26	-234	29	-2.13	25	佐 賀 県	3,594	45	3,878	41	284	18	7.90	13
石 川 県	9,768	27	9,308	28	-460	33	-4.71	33	長 崎 県	6,498	35	7,669	34	1,171	13	18.02	5
福 井 県	10,562	26	9,448	27	-1,114	38	-10.55	43	熊 本 県	7,624	33	8,358	32	734	15	9.63	11
山 梨 県	12,484	21	11,115	24	-1,369	40	-10.97	46	大 分 県	8,841	30	8,656	31	-185	26	-2.09	24
長 野 県	29,841	16	26,640	16	-3,201	46	-10.73	45	宮 崎 県	3,802	42	3,693	43	-109	23	-2.87	26
岐 阜 県	36,879	12	35,382	13	-1,497	42	-4.06	31	鹿 児 島 県	5,490	37	5,847	36	357	17	6.50	14
静 岡 県	61,610	8	59,596	8	-2,014	45	-3.27	29	沖 縄 県	7,651	32	11,020	25	3,369	8	44.03	1
愛 知 県	160,228	3	166,150	2	5,922	6	3.70	17									
三 重 県	32,825	14	31,333	15	-1,492	41	-4.55	32									
滋 賀 県	21,537	18	19,886	19	-1,651	44	-7.67	41									

## V 世帯の状況

### 1 宮城県の世帯数、世帯規模

宮城県の世帯数は、94万4720世帯（平成27年10月1日現在）

一般世帯数は94万2569世帯

一般世帯の1世帯当たり人員は2.56人から2.43人に減少

平成27年国勢調査による10月1日現在の宮城県の世帯数は94万4720世帯となった。

平成22年と比べると4万2858世帯（4.75%）増加している。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は94万2569世帯となり、一般世帯人員は228万7663人で一般世帯の1世帯当たり人員は2.43人となっている。また、施設等の世帯数は2151世帯となり、施設等の世帯人員は4万6236人となっている。

一般世帯数の推移を昭和60年以降についてみると、一貫して増加している。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、平成22年と比較すると2.56人から2.43人に減少している。（図14、表28）

図14 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移

－宮城県（昭和60年～平成27年）

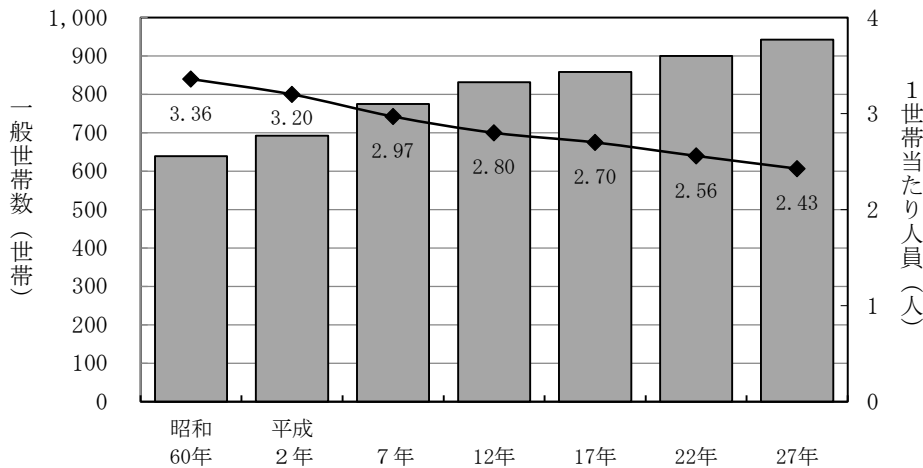


表28 総世帯数、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員の推移－宮城県（昭和60年～平成27年）

年次	総世帯1)		一般世帯		施設等の世帯	施設等の世帯	
	世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり人員 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	
実数	昭和60年	641,669	639,197	2,148,255	3.36	1,548	26,921
	平成2年	699,740	692,436	2,212,922	3.20	1,129	28,612
	7年	776,944	774,830	2,298,468	2.97	878	28,917
	12年	833,366	831,669	2,332,158	2.80	1,071	32,340
	17年	865,200	858,628	2,316,653	2.70	1,326	37,775
	22年	901,862	900,352	2,306,587	2.56	1,510	41,578
	27年	944,720	942,569	2,287,663	2.43	2,151	46,236
増減数	昭和60年～2年	58,071	53,239	64,667	-0.17	-419	1,691
	平成2年～7年	77,204	82,394	85,546	-0.23	-251	305
	7年～12年	56,422	56,839	33,690	-0.16	193	3,423
	12年～17年	31,834	26,959	-15,505	-0.11	255	5,435
	17年～22年	36,662	41,724	-10,066	-0.14	184	3,803
22年～27年	42,858	42,217	-18,924	-0.13	641	4,658	
増減率 (%)	昭和60年～2年	9.05	8.33	3.01	-4.91	-27.07	6.28
	平成2年～7年	11.03	11.90	3.87	-7.18	-22.23	1.07
	7年～12年	7.26	7.34	1.47	-5.47	21.98	11.84
	12年～17年	3.82	3.24	-0.66	-3.78	23.81	16.81
	17年～22年	4.24	4.86	-0.43	-5.05	13.88	10.07
22年～27年	4.75	4.69	-0.82	-5.26	42.45	11.20	

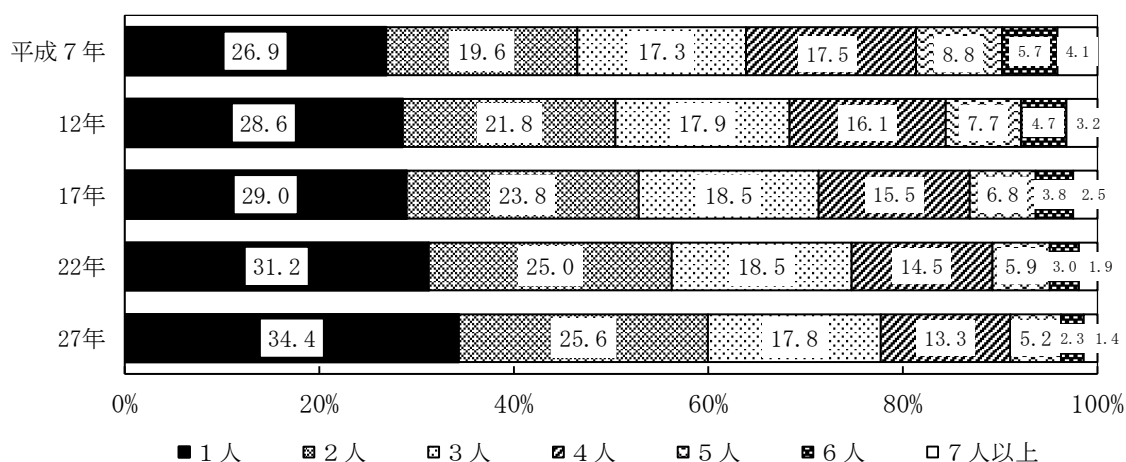
1) 昭和60年～平成17年は、世帯の種類「不詳」を含む。

**世帯人員が1人の世帯が最も多く、一般世帯の34.4%を占める**

一般世帯数を一般世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯が32万3890世帯(34.4%)と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

一般世帯人員別の一般世帯数を平成22年と比べると、世帯人員が3人以下の世帯ではいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少しており、世帯規模は縮小傾向にある。また、世帯人員が多いほど減少率が高く、特に7人以上の世帯は、平成22年と比べ20%以上減少している。(図15、表29)

**図15 世帯人員別一般世帯割合の推移—宮城県 (平成7年～平成27年)**



**表29 世帯人員別一般世帯の推移—宮城県 (平成7年～27年)**

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (世帯)	平成7年	774,830	208,371	152,250	134,397	135,400	68,466	44,192	31,754
	12年	831,669	237,803	181,644	148,863	133,644	64,239	38,980	26,496
	17年	858,628	248,863	204,763	158,982	133,227	58,235	33,050	21,508
	22年	900,352	281,354	225,038	166,356	130,370	53,232	26,950	17,052
	27年	942,569	323,890	241,308	167,353	125,767	48,920	22,022	13,309
増減数 (世帯)	平成7年～12年	56,839	29,432	29,394	14,466	-1,756	-4,227	-5,212	-5,258
	12年～17年	26,959	11,060	23,119	10,119	-417	-6,004	-5,930	-4,988
	17年～22年	41,724	32,491	20,275	7,374	-2,857	-5,003	-6,100	-4,456
	22年～27年	42,217	42,536	16,270	997	-4,603	-4,312	-4,928	-3,743
増減率 (%)	平成7年～12年	7.34	14.12	19.31	10.76	-1.30	-6.17	-11.79	-16.56
	12年～17年	3.24	4.65	12.73	6.80	-0.31	-9.35	-15.21	-18.83
	17年～22年	4.86	13.06	9.90	4.64	-2.14	-8.59	-18.46	-20.72
	22年～27年	4.69	15.12	7.23	0.60	-3.53	-8.10	-18.29	-21.95
割合 (%)	平成7年	100.0	26.9	19.6	17.3	17.5	8.8	5.7	4.1
	12年	100.0	28.6	21.8	17.9	16.1	7.7	4.7	3.2
	17年	100.0	29.0	23.8	18.5	15.5	6.8	3.8	2.5
	22年	100.0	31.2	25.0	18.5	14.5	5.9	3.0	1.9
	27年	100.0	34.4	25.6	17.8	13.3	5.2	2.3	1.4

## 2 市町村の世帯数，世帯規模

一般世帯の1世帯当たり人員は，色麻町が3.54人と最も多く，女川町が2.08人と最も少ない

一般世帯数を市町村別にみると，仙台市が49万8257世帯と最も多く，次いで石巻市が5万6712世帯，大崎市が4万8187世帯などとなっている。一方，七ヶ宿町が564世帯と最も少なくなっている。

平成22年～27年の増加数をみると，仙台市が3万3617世帯と最も多く，次いで名取市(2396世帯)，大和町(2132世帯)などとなっており，8市10町1村で増加となっている。

また，増加率をみると，大和町が26.60%と最も高く，次いで大衡村(17.46%)，富谷町(13.60%)などとなっている。

一方，減少数をみると，気仙沼市が1287世帯と最も多く，次いで南三陸町(1256世帯)，女川町(1119世帯)などとなっており，5市11町で減少となっている。また，減少率をみると女川町が28.42%と最も高く，次いで南三陸町(23.75%)，山元町(16.70%)などとなっている。

一般世帯の1世帯当たり人員を市町村別にみると，色麻町が3.54人と最も多く，次いで大郷町が3.36人，大衡村3.18人などとなっている。一方，女川町が2.08人と最も少なく，次いで，仙台市が2.13人，七ヶ宿町が2.45人などとなっている。(図16，表30)

図16 一般世帯の1世帯当たり人員－市区町村（平成27年）

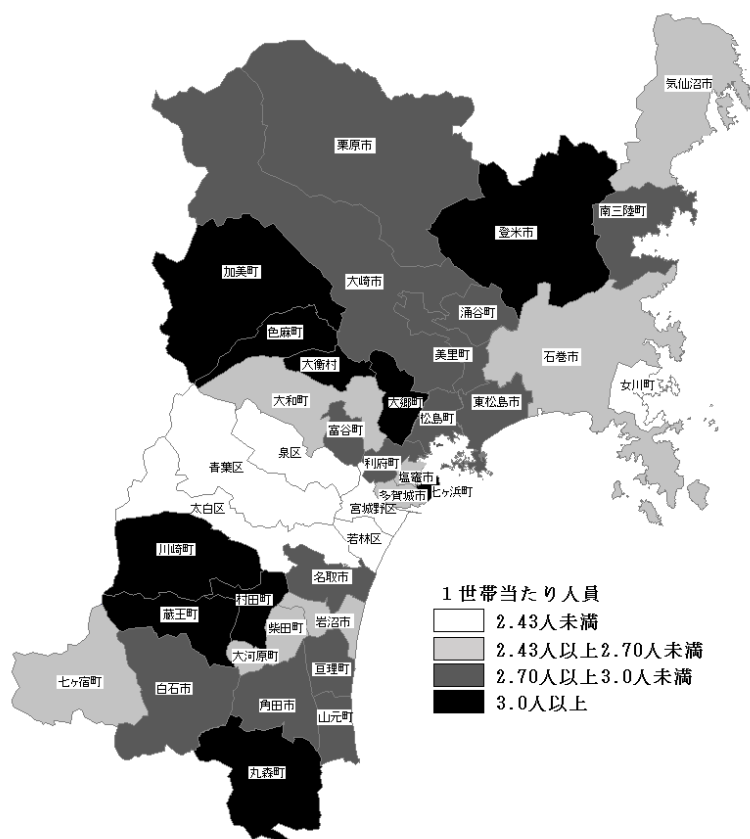


表30 世帯の種類別世帯数及び1世帯当たり人員—宮城県、市町村（平成22年、27年）

市町村	世帯数（世帯）						平成22年～27年の増減						1世帯当たり人員（人）		
	平成27年			平成22年			増減数			増減率（%）			平成27年	平成22年	平成22年と27年の差
	総数	一般世帯	施設等の世帯	総数	一般世帯	施設等の世帯	総数	一般世帯	施設等の世帯	総数	一般世帯	施設等の世帯			
県計	944,720	942,569	2,151	901,862	900,352	1,510	42,858	42,217	641	4.75	4.69	42.45	2.43	2.56	-0.13
仙台市（青葉区）	498,953	498,257	696	465,260	464,640	620	33,693	33,617	76	7.24	7.24	12.26	2.13	2.21	-0.08
（宮城野区）	158,562	158,257	305	144,125	143,901	224	14,437	14,356	81	10.02	9.98	36.16	1.91	1.98	-0.07
（若林区）	90,166	90,044	122	85,925	85,783	142	4,241	4,261	-20	4.94	4.97	-14.08	2.12	2.18	-0.06
（太白区）	61,963	61,904	59	58,914	58,864	50	3,049	3,040	9	5.18	5.16	18.00	2.12	2.21	-0.08
（泉区）	98,456	98,332	124	91,526	91,398	128	6,930	6,934	-4	7.57	7.59	-3.13	2.27	2.37	-0.11
石巻市	89,806	89,720	86	84,770	84,694	76	5,036	5,026	10	5.94	5.93	13.16	2.38	2.47	-0.08
塩竈市	56,819	56,712	107	57,871	57,796	75	-1,052	-1,084	32	-1.82	-1.88	42.67	2.55	2.74	-0.20
仙台市（青葉区）	20,519	20,473	46	20,396	20,363	33	123	110	13	0.60	0.54	39.39	2.60	2.73	-0.13
白根市	24,152	24,112	40	25,457	25,399	58	-1,305	-1,287	-18	-5.13	-5.07	-31.03	2.63	2.83	-0.20
石巻市	12,585	12,535	50	12,532	12,483	49	53	52	1	0.42	0.42	2.04	2.73	2.92	-0.19
角田市	27,529	27,488	41	25,124	25,092	32	2,405	2,396	9	9.57	9.55	28.13	2.75	2.87	-0.12
多賀城市	10,398	10,378	20	10,082	10,067	15	316	311	5	3.13	3.09	33.33	2.84	3.05	-0.21
岩沼市	24,097	24,045	52	24,079	24,047	32	18	-2	20	0.07	-0.01	62.50	2.53	2.58	-0.04
登米市	16,631	16,582	49	15,519	15,495	24	1,112	1,087	25	7.17	7.02	104.17	2.64	2.79	-0.15
栗原市	26,196	26,126	70	25,002	24,945	57	1,194	1,181	13	4.78	4.73	22.81	3.08	3.31	-0.23
大崎市	23,133	23,040	93	23,407	23,314	93	-274	-274	0	-1.17	-1.18	0.00	2.95	3.15	-0.20
東松島市	13,868	13,800	68	14,013	13,982	31	-146	-182	37	-1.03	-1.30	119.35	2.81	3.01	-0.20
大崎市	48,307	48,187	120	46,146	46,058	88	2,161	2,129	32	4.68	4.62	36.36	2.72	2.89	-0.17
蔵王町	3,923	3,913	10	3,890	3,879	11	33	34	-1	0.85	0.88	-9.09	3.07	3.25	-0.19
七ヶ宿町	567	564	3	622	619	3	-55	-55	0	-8.84	-8.89	0.00	2.45	2.58	-0.13
大河原町	9,099	9,086	13	8,641	8,630	11	458	456	2	5.30	5.28	18.18	2.59	2.70	-0.11
村田町	3,764	3,758	6	3,630	3,624	6	134	134	0	3.69	3.70	0.00	3.01	3.26	-0.25
柴田町	15,121	15,063	58	14,490	14,439	51	631	624	7	4.35	4.32	13.73	2.55	2.66	-0.10
川崎町	2,880	2,869	11	2,887	2,877	10	-7	-8	1	-0.24	-0.28	10.00	3.06	3.32	-0.26
丸森町	4,547	4,540	7	4,649	4,645	4	-102	-105	3	-2.19	-2.26	75.00	3.02	3.29	-0.27
亘理町	11,334	11,324	10	10,903	10,894	9	431	430	1	3.95	3.95	11.11	2.93	3.18	-0.24
山元町	4,429	4,350	79	5,235	5,222	13	-806	-872	66	-15.40	-16.70	507.69	2.74	3.09	-0.35
松島町	5,112	5,098	14	5,137	5,126	11	-25	-28	3	-0.49	-0.55	27.27	2.78	2.90	-0.12
七ヶ浜町	6,167	6,164	3	6,415	6,413	2	-248	-249	1	-3.87	-3.88	50.00	3.01	3.18	-0.17
利府町	12,191	12,181	10	10,818	10,808	10	1,373	1,373	0	12.69	12.70	0.00	2.90	3.11	-0.21
大和町	10,177	10,147	30	8,056	8,015	41	2,121	2,132	-11	26.33	26.60	-26.83	2.69	3.00	-0.30
大郷町	2,421	2,416	5	2,423	2,417	6	-2	-1	-1	-0.08	-0.04	-16.67	3.36	3.62	-0.26
大谷町	17,494	17,471	23	15,399	15,379	20	2,095	2,092	3	13.60	13.60	15.00	2.92	3.03	-0.11
大衡村	1,755	1,742	13	1,490	1,483	7	265	259	6	17.79	17.46	85.71	3.18	3.55	-0.37
色麻町	1,974	1,969	5	1,923	1,920	3	51	49	2	2.65	2.55	66.67	3.54	3.80	-0.26
加美町	7,564	7,557	7	7,597	7,591	6	-33	-34	1	-0.43	-0.45	16.67	3.12	3.34	-0.22
涌谷町	5,476	5,454	22	5,496	5,483	13	-20	-29	9	-0.36	-0.53	69.23	2.99	3.13	-0.15
美里町	8,343	8,318	25	8,010	7,982	28	333	336	-3	4.16	4.21	-10.71	2.92	3.10	-0.18
女川町	3,154	2,818	336	3,968	3,937	31	-814	-1,119	305	-20.51	-28.42	983.87	2.08	2.51	-0.43
南三陸町	4,041	4,032	9	5,295	5,288	7	-1,254	-1,256	2	-23.68	-23.75	28.57	2.99	3.24	-0.26

### 3 宮城県の世帯の種類・家族類型

**「単独世帯」は32万3890世帯で一貫して増加し、一般世帯の34.6%を占める**

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は32万3890世帯（一般世帯の34.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は23万4305世帯（同25.0%）、「夫婦のみの世帯」は16万6543世帯（同17.8%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は、8万2732世帯（同8.8%）などとなっている。

平成22年と比べると、「単独世帯」は15.1%増加となっており、一般世帯に占める割合は31.3%から34.6%へ上昇している。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は0.3%減少しており、一般世帯に占める割合は、26.1%から25.0%に低下している。

（図17、表31、表32）

図17 一般世帯の家族類型別割合の推移—宮城県（平成12年～27年）

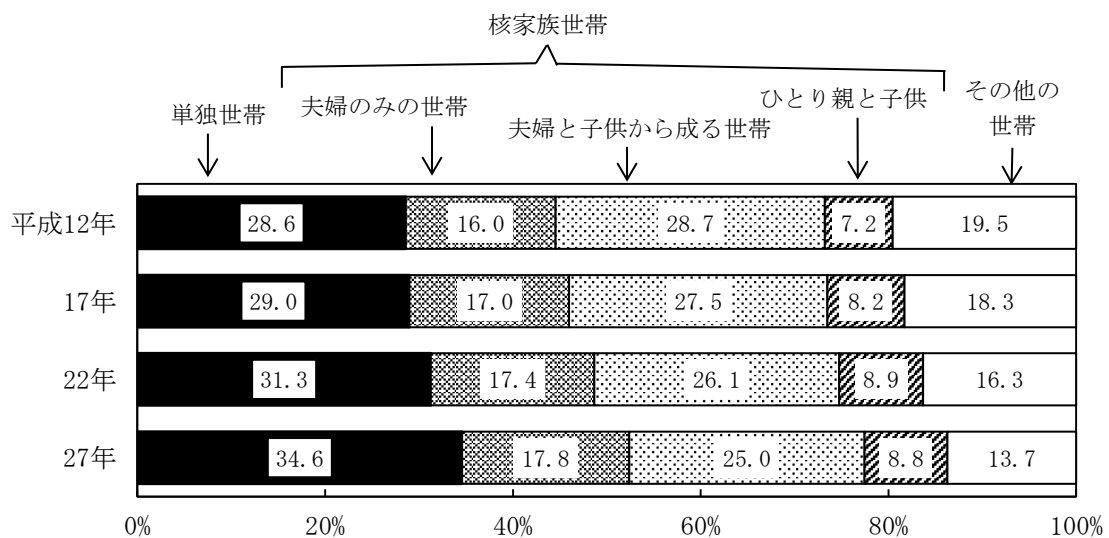


表31 世帯の家族類型別一般世帯の推移—宮城県（平成12年～27年）

世帯の家族類型	実数 (世帯)				割合 (%)			
	平成 12年	17年	22年	27年	平成 12年	17年	22年	27年
一般世帯 1)	831,669	858,628	900,352	942,569	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	237,803	248,863	281,354	323,890	28.6	29.0	31.3	34.6
核家族世帯	431,316	452,685	471,785	483,580	51.9	52.7	52.4	51.7
夫婦のみの世帯	132,774	146,061	156,566	166,543	16.0	17.0	17.4	17.8
夫婦と子供から成る世帯	238,399	236,109	234,922	234,305	28.7	27.5	26.1	25.0
ひとり親と子供から成る世帯	60,143	70,515	80,297	82,732	7.2	8.2	8.9	8.8
その他の世帯	162,550	157,080	146,856	128,443	19.5	18.3	16.3	13.7

（注）平成12年及び17年の数値は、平成22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 平成22年及び27年は、世帯の家族類型「不詳」を含む。



表32 世帯の家族類型別一般世帯数の増減の推移—宮城県（平成12年～27年）

世帯の家族類型	増減数 (世帯)			増減率 (%)		
	平成12年～ 17年	17年～ 22年	22年～ 27年	平成12年～ 17年	17年～ 22年	22年～ 27年
一般世帯 1)	26,959	41,724	42,217	3.2	4.9	4.7
単独世帯	11,060	32,491	42,536	4.7	13.1	15.1
核家族世帯	21,369	19,100	11,795	5.0	4.2	2.5
夫婦のみの世帯	13,287	10,505	9,977	10.0	7.2	6.4
夫婦と子供から成る世帯	-2,290	-1,187	-617	-1.0	-0.5	-0.3
ひとり親と子供から成る世帯	10,372	9,782	2,435	17.2	13.9	3.0
その他の世帯	-5,470	-10,224	-18,413	-3.4	-6.5	-12.5

(注) 平成12年及び17年の数値は、22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 平成22年及び27年は、世帯の家族類型「不詳」を含む。

**「単独世帯」の割合が最も高いのは、男女ともに20～24歳  
ライフサイクルに応じて、属する世帯の種類・家族類型は変化**

世帯の種類・家族類型別世帯人員を男女、年齢5歳階級別にみると、男性は、15歳未満では、ほとんどが「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子供からなる世帯」及び3世代世帯などが含まれる「核家族以外の世帯」に属している。15～19歳になると、「単独世帯」（当該年齢階級の9.6%）や、寮・寄宿舎など「施設等の世帯」に入居する者（同4.3%）が増え、20～24歳で、「単独世帯」の割合（同35.0%）がピークとなっている。25～29歳になると、「夫婦のみの世帯」の割合（同8.2%）が上昇し、30～34歳（同10.0%）が一つの山となっている。30～49歳までの各年齢階級では「夫婦と子供からなる世帯」の割合が高くなり、55歳以降になると「夫婦のみの世帯」の割合が再び上昇し、70～74歳で「夫婦のみの世帯」に属する者の割合（同41.8%）がピークとなる。一方、80歳以上では、「核家族以外の世帯」や「施設等の世帯」の割合が高くなっており、年齢階級に応じて、属する世帯の種類・家族類型に変化がみられる。

女性は男性と同様の傾向であるが、15～64歳までの各年齢階級で「単独世帯」の割合が男性に比べて低くなっている。また、75歳以上の各年齢階級では、「単独世帯」や「施設等の世帯」の割合が高くなっており、男性の2倍前後となっている。（図18、表33）

図 18 世帯の種類・世帯の家族類型, 年齢 (5 歳階級), 男女別世帯人員の割合  
—宮城県 (平成 27 年)

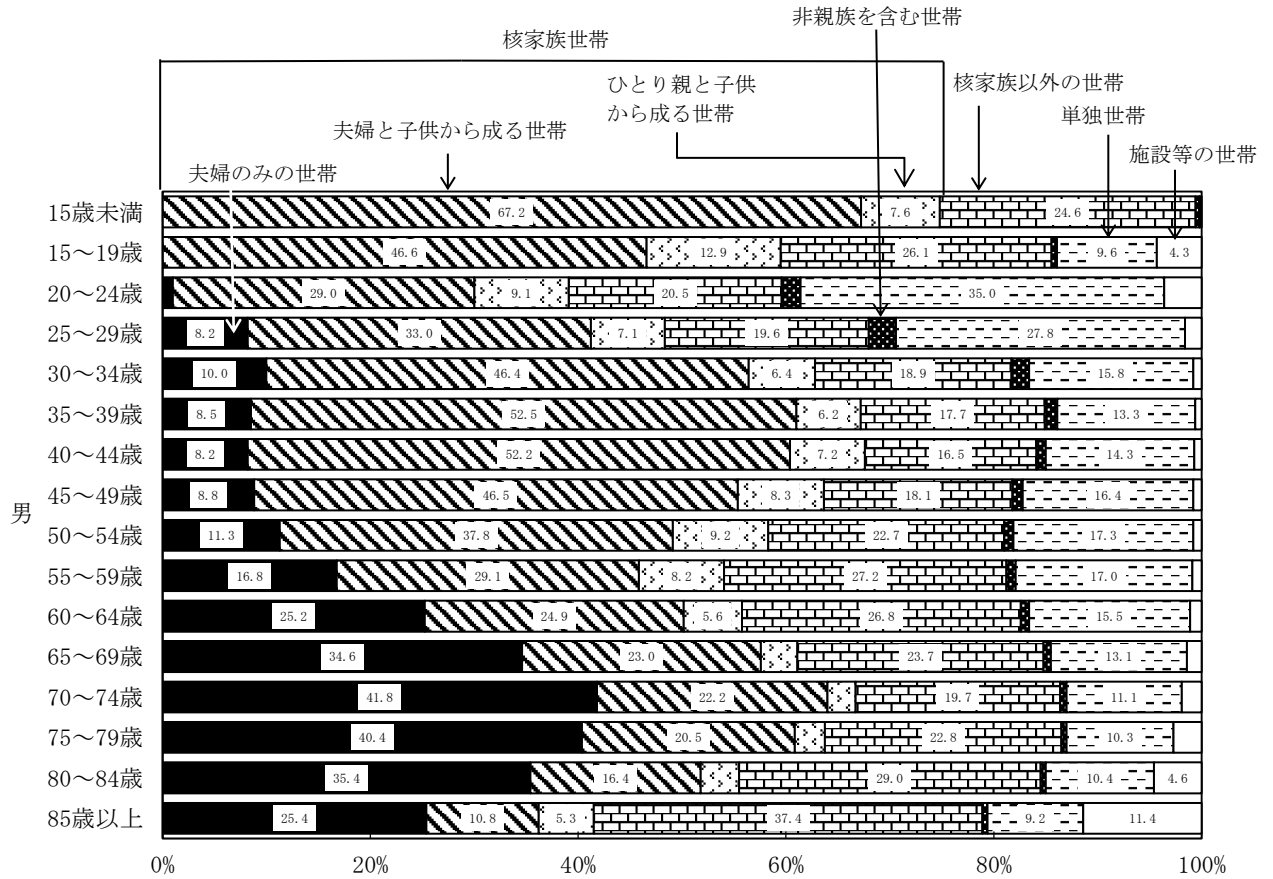


表33 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（5歳階級）、男女別世帯人員の割合—宮城県（平成27年）

男女、世帯の種類・世帯の家族類型	割合（%）															
	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	99.8	95.7	96.4	98.4	99.2	99.4	99.3	99.2	99.2	99.1	98.9	98.6	98.1	97.3	95.4	88.6
親族のみの世帯	99.4	85.6	59.7	68.0	81.7	84.9	84.0	81.7	81.0	81.2	82.5	84.7	86.4	86.6	84.5	78.9
核家族世帯	74.8	59.5	39.1	48.3	62.8	67.2	67.5	63.6	58.3	54.1	55.7	61.1	66.7	63.7	55.4	41.5
夫婦のみ	0.0	0.0	1.0	8.2	10.0	8.5	8.2	8.8	11.3	16.8	25.2	34.6	41.8	40.4	35.4	25.4
夫婦と子供	67.2	46.6	29.0	33.0	46.4	52.5	52.2	46.5	37.8	29.1	24.9	23.0	22.2	20.5	16.4	10.8
ひとり親と子供	7.6	12.9	9.1	7.1	6.4	6.2	7.2	8.3	9.2	8.2	5.6	3.5	2.7	2.9	3.7	5.3
核家族以外の世帯	24.6	26.1	20.5	19.6	18.9	17.7	16.5	18.1	22.7	27.2	26.8	23.7	19.7	22.8	29.0	37.4
非親族を含む世帯	0.4	0.5	1.8	2.6	1.7	1.2	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5
単独世帯	0.0	9.6	35.0	27.8	15.8	13.3	14.3	16.4	17.3	17.0	15.5	13.1	11.1	10.3	10.4	9.2
施設等の世帯	0.2	4.3	3.6	1.6	0.8	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	1.1	1.4	1.9	2.7	4.6	11.4
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	99.8	97.6	98.4	99.5	99.8	99.8	99.8	99.7	99.6	99.5	99.3	99.1	98.3	96.5	92.1	77.9
親族のみの世帯	99.5	88.2	67.1	75.3	87.0	90.5	91.3	90.8	90.0	89.1	87.6	85.2	81.5	75.9	69.5	62.2
核家族世帯	75.0	61.7	45.0	54.7	66.9	70.6	71.2	67.8	62.2	59.3	60.5	62.2	58.8	47.6	34.0	19.6
夫婦のみ	0.0	0.1	1.9	10.6	10.9	8.7	8.7	10.0	14.5	22.0	29.7	34.7	33.3	25.2	15.0	4.6
夫婦と子供	67.3	48.3	33.0	36.3	48.0	52.7	51.2	44.3	35.3	27.4	22.5	19.5	16.4	11.6	6.6	2.0
ひとり親と子供	7.7	13.4	10.0	7.8	8.0	9.1	11.3	13.4	12.4	10.0	8.3	8.0	9.1	10.8	12.5	13.1
核家族以外の世帯	24.5	26.5	22.1	20.5	20.1	20.0	20.1	23.0	27.7	29.8	27.1	23.0	22.7	28.3	35.5	42.6
非親族を含む世帯	0.4	0.6	2.1	2.7	1.5	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.5
単独世帯	0.0	8.8	29.1	21.6	11.3	8.3	7.6	8.0	8.7	9.6	11.0	13.2	16.3	20.1	22.1	15.2
施設等の世帯	0.2	2.4	1.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.7	3.5	7.9	22.1

一人暮らしは、男女共に高齢化の傾向

世帯の家族類型のうち「単独世帯」の世帯人員を男女、年齢10歳階級別に平成12年以降についてみると、12年において最も割合の高かった20～29歳は、男女とも一貫して減少している。一方、70歳以上は男女とも一貫して増加している。（図19、表34）

図19 単独世帯の年齢（10歳階級）、男女別世帯人員の割合の推移

—宮城県（平成12年～27年）

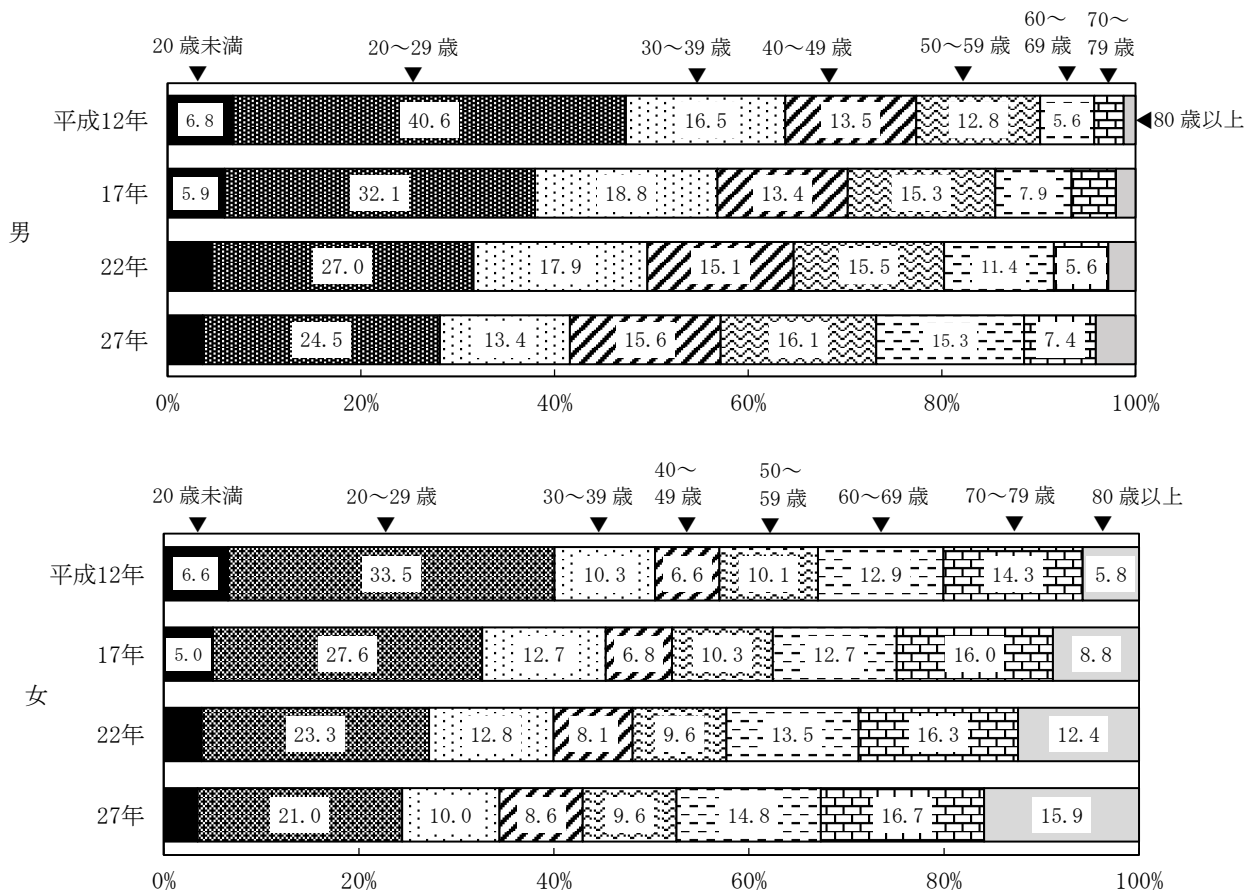


表34 単独世帯の年齢（10歳階級），男女別世帯人員の推移  
 ー宮城県（平成12年～27年）

男女， 年齢	実数（人）				割合（％）			
	平成 12年	17年	22年	27年	平成 12年	17年	22年	27年
男								
総数 1)	130,209	131,014	146,996	173,213	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	8,808	7,721	6,261	5,684	6.8	5.9	4.6	3.7
20～29歳	52,885	42,036	36,778	38,091	40.6	32.1	27.0	24.5
30～39歳	21,431	24,687	24,408	20,871	16.5	18.8	17.9	13.4
40～49歳	17,599	17,619	20,591	24,200	13.5	13.4	15.1	15.6
50～59歳	16,667	19,999	21,129	24,961	12.8	15.3	15.5	16.1
60～69歳	7,279	10,322	15,452	23,792	5.6	7.9	11.4	15.3
70～79歳	3,962	5,995	7,642	11,492	3.0	4.6	5.6	7.4
80歳以上	1,578	2,635	3,792	6,361	1.2	2.0	2.8	4.1
女								
総数 1)	107,594	117,849	134,358	150,677	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	7,099	5,939	5,012	4,828	6.6	5.0	3.9	3.5
20～29歳	36,007	32,555	30,048	29,198	33.5	27.6	23.3	21.0
30～39歳	11,100	14,916	16,434	13,884	10.3	12.7	12.8	10.0
40～49歳	7,091	7,991	10,431	11,912	6.6	6.8	8.1	8.6
50～59歳	10,892	12,184	12,401	13,368	10.1	10.3	9.6	9.6
60～69歳	13,841	14,971	17,438	20,646	12.9	12.7	13.5	14.8
70～79歳	15,363	18,890	21,061	23,283	14.3	16.0	16.3	16.7
80歳以上	6,201	10,403	15,993	22,133	5.8	8.8	12.4	15.9

1)平成22年及び27年は，年齢「不詳」を含む。

**65歳以上世帯員のいる一般世帯数は38万365世帯で、一般世帯の40.4%を占める**

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は、38万365世帯となっており、一般世帯に占める割合は40.4%となっている。

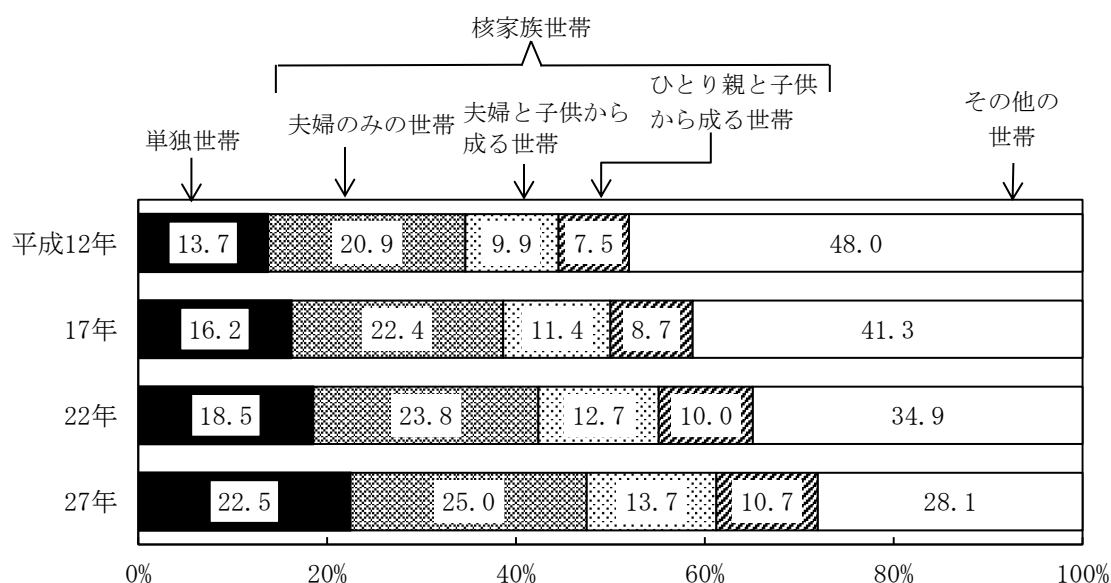
65歳以上世帯員のいる一般世帯を家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」は9万5230世帯（65歳以上世帯員のいる一般世帯の25.0%）、「単独世帯（高齢単身世帯）」は8万5398世帯（同22.5%）、「夫婦と子供から成る世帯」は5万2151世帯（同13.7%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は、4万879世帯（同10.7%）などとなっている。

平成22年と比較すると、単独世帯（高齢単身世帯）は35.12%増加し、高齢夫婦世帯（注）は16.85%増加している。（図20、図21、表35、表36）

（注）高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

**図20 65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移**

—宮城県（平成12年～平成27年）



**図21 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の推移—宮城県（平成12年～27年）**

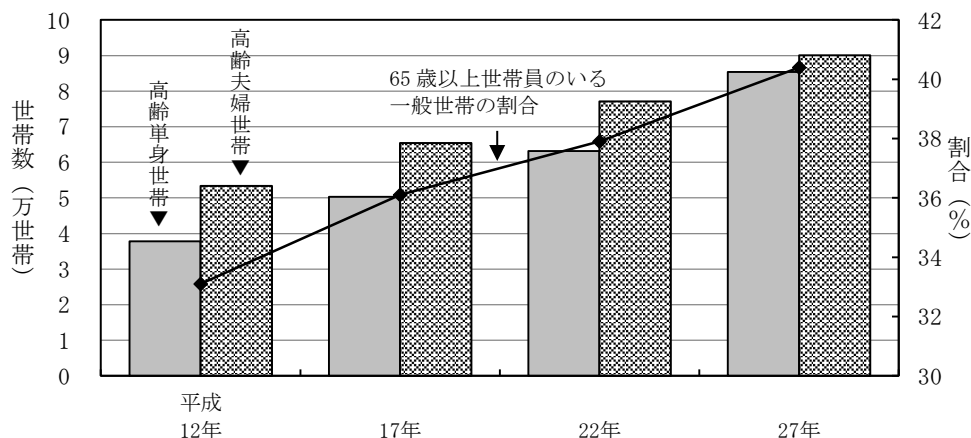


表35 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移—宮城県（平成12年～27年）

世帯の家族類型	実数 (世帯)				割合 (%)			
	平成 12年	17年	22年	27年	平成 12年	17年	22年	27年
65歳以上世帯員のいる一般世帯	274,961	310,191	341,031	380,365	100.0 (33.1)	100.0 (36.1)	100.0 (37.9)	100.0 (40.4)
単独世帯（高齢単身世帯）	37,779	50,323	63,203	85,398	13.7	16.2	18.5	22.5
核家族世帯	105,114	131,748	158,792	188,260	38.2	42.5	46.6	49.5
夫婦のみの世帯	57,430	69,532	81,255	95,230	20.9	22.4	23.8	25.0
うち高齢夫婦世帯 1)	53,376	65,436	77,063	90,047	19.4	21.1	22.6	23.7
夫婦と子供から成る世帯	27,183	35,270	43,466	52,151	9.9	11.4	12.7	13.7
ひとり親と子供から成る世帯	20,501	26,946	34,071	40,879	7.5	8.7	10.0	10.7
その他の世帯	132,068	128,120	119,036	106,707	48.0	41.3	34.9	28.1
（再掲）3世代世帯	107,654	100,233	88,895	76,121	39.2	32.3	26.1	20.0

(注1) ( ) 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

(注2) 平成12年及び17年の数値は、22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

表36 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の増減の推移—宮城県（平成12年～27年）

世帯の家族類型	増減数 (世帯)			増減率 (%)		
	平成12年～ 17年	17年～ 22年	22年～ 27年	平成12年～ 17年	17年～ 22年	22年～ 27年
65歳以上世帯員のいる一般世帯	35,230	30,840	39,334	12.81	9.94	11.53
単独世帯（高齢単身世帯）	12,544	12,880	22,195	33.20	25.59	35.12
核家族世帯	26,634	27,044	29,468	25.34	20.53	18.56
夫婦のみの世帯	12,102	11,723	13,975	21.07	16.86	17.20
うち高齢夫婦世帯 1)	12,060	11,627	12,984	22.59	17.77	16.85
夫婦と子供から成る世帯	8,087	8,196	8,685	29.75	23.24	19.98
ひとり親と子供から成る世帯	6,445	7,125	6,808	31.44	26.44	19.98
その他の世帯	-3,948	-9,084	-12,329	-2.99	-7.09	-10.36
（再掲）3世代世帯	-7,421	-11,338	-12,774	-6.89	-11.31	-14.37

(注) 平成12年及び17年の数値は、22年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。

## 65歳以上人口の7人に1人が一人暮らし

65歳以上人口のうち、単独世帯の人口は8万5398人となっている。また65歳以上人口に占める割合は14.5%となっており、65歳以上人口の7人に1人が一人暮らしとなっている。

男女別にみると、男性が2万8702人、女性が5万6696人となっている。また、65歳以上人口に占める割合は、男性が11.3%、女性が17.0%となっており、65歳以上の男性のうち9人に1人、65歳以上の女性のうち6人に1人が一人暮らしとなっている。(表37)

表37 世帯の種類，男女別65歳以上人口の推移－宮城県（平成12年～27年）

男女， 年次	実数（人）				割合（％）			
	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養所 の入院者	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養所 の入院者
総数								
平成12年	409,156	37,779	7,119	6,457	100.0	9.2	1.7	1.6
17年	470,512	50,323	13,205	6,890	100.0	10.7	2.8	1.5
22年	520,794	63,203	20,106	5,621	100.0	12.1	3.9	1.1
27年	588,240	85,398	25,598	5,209	100.0	14.5	4.4	0.9
男								
平成12年	171,227	8,655	1,622	2,123	100.0	5.1	0.9	1.2
17年	197,055	13,058	3,220	2,225	100.0	6.6	1.6	1.1
22年	219,576	17,515	4,974	2,031	100.0	8.0	2.3	0.9
27年	254,066	28,702	6,361	1,829	100.0	11.3	2.5	0.7
女								
平成12年	237,929	29,124	5,497	4,334	100.0	12.2	2.3	1.8
17年	273,457	37,265	9,985	4,665	100.0	13.6	3.7	1.7
22年	301,218	45,688	15,132	3,590	100.0	15.2	5.0	1.2
27年	334,174	56,696	19,237	3,380	100.0	17.0	5.8	1.0

## 母子世帯・父子世帯ともに平成22年から減少

宮城県の母子世帯は1万2767世帯、父子世帯は1327世帯となっている。平成22年と比べると、母子世帯・父子世帯ともに減少し、母子世帯は544世帯（4.1%）減少、父子世帯は81世帯（5.8%）減少している。

母子世帯の推移を平成2年以降についてみると、平成7年に一時減少したものの、12年以降は増加傾向にあったが、22年～27年にかけて再び減少に転じている。(表38)

(注) 母(父)子世帯とは、未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯をいう。

表38 母子世帯・父子世帯の推移－宮城県（平成2年～27年）

母子世帯， 父子世帯	世帯数（世帯）						増減率（％）				
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成2年～ 7年	7年～ 12年	12年～ 17年	17年～ 22年	22年～ 27年
母子世帯 （一般世帯に占める割合）	9,227 (1.3)	8,884 (1.1)	10,052 (1.2)	12,349 (1.4)	13,311 (1.5)	12,767 (1.4)	-3.7	13.1	22.9	7.8	-4.1
父子世帯 （一般世帯に占める割合）	1,470 (0.2)	1,380 (0.2)	1,298 (0.2)	1,375 (0.2)	1,408 (0.2)	1,327 (0.1)	-6.1	-5.9	5.9	2.4	-5.8

## 4 市町村の世帯の種類・家族類型

65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合は、七ヶ宿町が76.1%で最も高く、仙台市が31.1%で最も低い

一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合を市町村別にみると、七ヶ宿町が76.1%と最も高く、次いで丸森町が72.0%、大郷町67.8%などとなっている。一方、仙台市が31.1%で最も低く、次いで富谷町が32.4%、大和町が35.9%などとなっている。

また、65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める高齢単身世帯の割合を市町村別にみると、七ヶ宿町が29.6%と最も高く、次いで仙台市が29.0%、女川町が27.4%などとなっている。一方、色麻町が9.7%で最も低く、次いで大郷町が11.9%、大衡村が12.2%などとなっている。(図22, 図23, 表39)

図22 一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合 (平成27年)

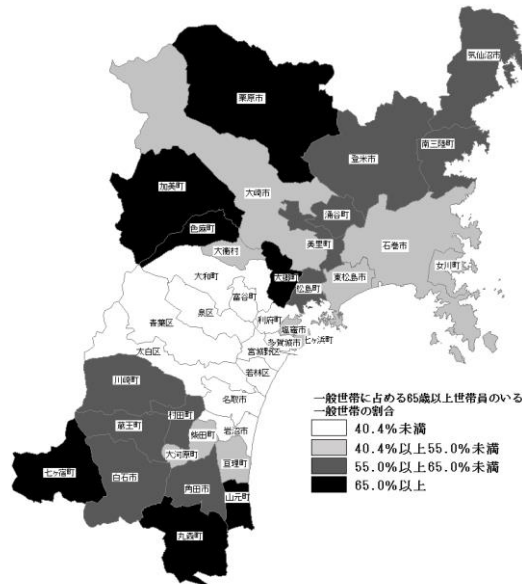


図23 65歳以上の世帯員のいる一般世帯に占める高齢単身世帯の割合 (平成27年)

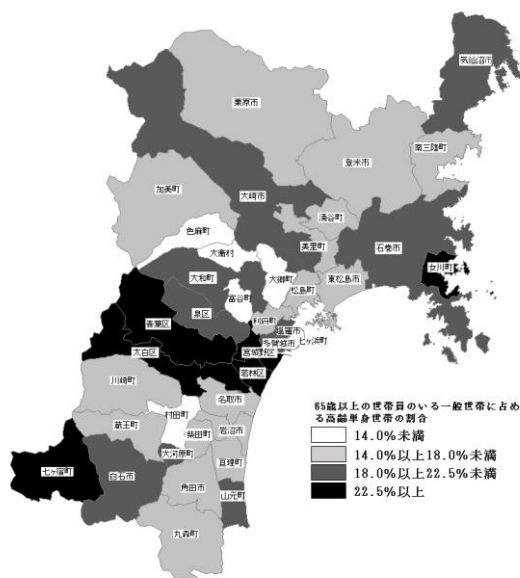




表39 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯—宮城県，市町村（平成27年）

市町村	実数（世帯）			一般世帯に占める割合（％）			65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める割合（％）	
	65歳以上世帯員のいる一般世帯	（再掲）高齢単身世帯	（再掲）高齢夫婦世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	（再掲）高齢単身世帯	（再掲）高齢夫婦世帯	（再掲）高齢単身世帯	（再掲）高齢夫婦世帯
県計	380,365	85,398	90,047	40.4	9.1	9.6	22.5	23.7
仙台市	155,063	45,035	42,457	31.1	9.0	8.5	29.0	27.4
（青葉区）	44,266	15,247	11,897	28.0	9.6	7.5	34.4	26.9
（宮城野区）	26,275	9,028	6,147	29.2	10.0	6.8	34.4	23.4
（若林区）	19,191	5,780	4,561	31.0	9.3	7.4	30.1	23.8
（太白区）	34,168	8,752	9,509	34.7	8.9	9.7	25.6	27.8
（泉区）	31,163	6,228	10,343	34.7	6.9	11.5	20.0	33.2
石巻市	28,681	6,211	6,484	50.6	11.0	11.4	21.7	22.6
塩竈市	11,074	2,473	2,616	54.1	12.1	12.8	22.3	23.6
気仙沼市	14,627	2,710	2,998	60.7	11.2	12.4	18.5	20.5
白石市	6,965	1,262	1,561	55.6	10.1	12.5	18.1	22.4
名取市	10,143	1,774	2,498	36.9	6.5	9.1	17.5	24.6
角田市	5,844	986	1,246	56.3	9.5	12.0	16.9	21.3
多賀城市	8,941	1,851	2,293	37.2	7.7	9.5	20.7	25.6
岩沼市	6,671	1,191	1,617	40.2	7.2	9.8	17.9	24.2
登米市	15,988	2,334	2,350	61.2	8.9	9.0	14.6	14.7
栗原市	15,434	2,629	2,821	67.0	11.4	12.2	17.0	18.3
東松島市	6,756	1,203	1,482	49.0	8.7	10.7	17.8	21.9
大崎市	23,225	4,394	4,319	48.2	9.1	9.0	18.9	18.6
蔵王町	2,501	381	496	63.9	9.7	12.7	15.2	19.8
七ヶ宿町	429	127	97	76.1	22.5	17.2	29.6	22.6
大河原町	3,852	783	956	42.4	8.6	10.5	20.3	24.8
村田町	2,201	307	385	58.6	8.2	10.2	13.9	17.5
柴田町	6,478	1,098	1,731	43.0	7.3	11.5	16.9	26.7
川崎町	1,825	257	329	63.6	9.0	11.5	14.1	18.0
丸森町	3,267	536	597	72.0	11.8	13.1	16.4	18.3
亘理町	5,937	875	1,377	52.4	7.7	12.2	14.7	23.2
山元町	2,851	538	680	65.5	12.4	15.6	18.9	23.9
松島町	3,266	573	727	64.1	11.2	14.3	17.5	22.3
七ヶ浜町	3,262	437	724	52.9	7.1	11.7	13.4	22.2
利府町	4,593	693	1,154	37.7	5.7	9.5	15.1	25.1
大和町	3,638	664	576	35.9	6.5	5.7	18.3	15.8
大郷町	1,638	195	242	67.8	8.1	10.0	11.9	14.8
大谷町	5,666	779	1,738	32.4	4.5	9.9	13.7	30.7
大衡村	880	107	149	50.5	6.1	8.6	12.2	16.9
色麻町	1,322	128	136	67.1	6.5	6.9	9.7	10.3
加美町	5,020	704	829	66.4	9.3	11.0	14.0	16.5
涌谷町	3,432	590	632	62.9	10.8	11.6	17.2	18.4
美里町	4,925	828	976	59.2	10.0	11.7	16.8	19.8
女川町	1,363	373	407	48.4	13.2	14.4	27.4	29.9
南三陸町	2,607	372	367	64.7	9.2	9.1	14.3	14.1

## 5 全国との比較

**宮城県の一般世帯数の増加率は全国3位**

**宮城県の一般世帯の1世帯当たり人員は2.43人で全国平均の2.33人を上回る**

全国の一般世帯数は5333万1797世帯で、平成22年と比べると2.9%増加している。

都道府県別にみると、東京都が669万934世帯と最も多く、次いで神奈川県が396万5190世帯、大阪府が391万8441世帯などとなっている。平成22年と比べると、高知県、鹿児島県、青森県、秋田県、和歌山県を除く42都道府県で増加しており、増加率は、沖縄県が7.7%と最も高く、次いで東京都が4.8%となっている。宮城県は、94万2569世帯で平成22年から4.7%の増加となっており、東京都に次いで全国3位の増加率となった。

また、全国の一般世帯の1世帯当たり人員は2.33人となり、都道府県別にみると山形県が2.78人と最も多く、東京都が1.99人と最も少なくなっている。宮城県は2.43人で全国平均を上回り、全国25位となっている。(表40)

**表40 一般世帯数、増減率及び一般世帯の1世帯当たり人員**  
— 全国、都道府県 (平成22年、27年)

都道府県	一般世帯数 (世帯)				平成22年～27年		1世帯当たり人員 (人)	
	平成22年	順位	平成27年	順位	増減率 (%)	順位	平成27年	順位
全 国	51,842,307	—	53,331,797	—	2.9	—	2.33	—
北海道	2,418,305	7	2,438,206	7	0.8	38	2.13	46
青森県	511,427	31	509,241	31	-0.4	44	2.48	20
岩手県	482,845	32	489,383	32	1.4	30	2.54	15
宮城県	900,352	14	942,569	14	4.7	3	2.43	25
秋田県	389,095	38	387,392	40	-0.4	45	2.55	10
山形県	387,682	39	392,288	37	1.2	33	2.78	1
福島県	719,441	22	730,013	21	1.5	29	2.56	9
茨城県	1,086,715	13	1,122,443	13	3.3	10	2.55	12
栃木県	744,193	19	761,863	19	2.4	17	2.54	13
群馬県	754,324	17	772,014	17	2.3	18	2.50	19
埼玉県	2,837,542	5	2,967,928	5	4.6	4	2.41	27
千葉県	2,512,441	6	2,604,839	6	3.7	8	2.35	34
東京都	6,382,049	1	6,690,934	1	4.8	2	1.99	47
神奈川県	3,830,111	2	3,965,190	2	3.5	9	2.26	40
新潟県	837,387	15	846,485	15	1.1	35	2.65	5
富山県	382,431	40	390,313	39	2.1	25	2.66	4
石川県	440,247	35	452,355	35	2.8	12	2.48	21
福井県	274,818	45	278,990	45	1.5	28	2.75	2
福山県	327,075	41	330,375	41	1.0	36	2.47	23
長野県	792,831	16	805,279	16	1.6	27	2.55	11
岐阜県	735,702	20	751,726	20	2.2	23	2.65	6
静岡県	1,397,173	10	1,427,449	10	2.2	24	2.54	14
愛知県	2,929,943	4	3,059,956	4	4.4	5	2.41	28
三重県	703,237	23	718,934	23	2.2	21	2.47	22
滋賀県	517,049	30	536,706	29	3.8	7	2.59	7
京都府	1,120,440	12	1,151,422	12	2.8	11	2.22	42
大阪府	3,823,279	3	3,918,441	3	2.5	14	2.22	43
兵庫県	2,252,522	8	2,312,284	8	2.7	13	2.35	33
奈良県	522,600	28	529,258	30	1.3	31	2.52	17
和歌山県	392,842	36	391,465	38	-0.4	43	2.40	29
鳥取県	211,396	47	216,244	47	2.3	20	2.57	8
島根県	260,921	46	264,080	46	1.2	32	2.53	16
岡山県	752,878	18	771,242	18	2.4	15	2.43	26
広島県	1,183,036	11	1,209,288	11	2.2	22	2.29	37
山口県	596,231	25	597,426	25	0.2	41	2.27	39
徳島県	301,546	43	304,911	43	1.1	34	2.39	30
香川県	389,652	37	397,602	36	2.0	26	2.39	31
愛媛県	589,676	26	590,629	26	0.2	42	2.28	38
高知県	321,004	42	318,086	42	-0.9	47	2.20	44
福岡県	2,106,654	9	2,196,617	9	4.3	6	2.26	41
佐賀県	294,120	44	301,009	44	2.3	19	2.67	3
長崎県	556,895	27	558,380	28	0.3	40	2.37	32
熊本県	686,123	24	702,565	24	2.4	16	2.46	24
大分県	480,443	33	485,001	33	0.9	37	2.32	35
宮崎県	459,177	34	461,389	34	0.5	39	2.31	36
鹿児島県	727,273	21	722,372	22	-0.7	46	2.20	45
沖縄県	519,184	29	559,215	27	7.7	1	2.50	18

**宮城県の単独世帯の割合は 34.6%で全国 9 位  
高齡単身世帯の割合は全国平均を下回る**

全国の一般世帯に占める単独世帯の割合は 34.6%となっている。都道府県別にみると、東京都が 47.4%で最も高く、次いで京都府が 38.4%，大阪府が 37.6%などとなっている。

一方、山形県が 25.5%と最も低くなっている。宮城県は 34.6%で、全国 9 位となっている。

また、全国の 65 歳以上世帯員のいる一般世帯に占める高齡単身世帯の割合は 27.3%であり、都道府県別にみると、東京都が 35.8%と最も高く、次いで鹿児島県が 35.6%，高知県が 34.3%などとなっている。一方、山形県が 17.2%と最も低くなっている。宮城県は 22.5%で全国平均を下回っているが、東北 6 県と比較すると、青森県の 24.3%に次いで 2 番目に高い数値となっている。(表 41)

**表41 一般世帯に占める単独世帯の割合及び  
65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める高齡単身世帯の割合**  
—全国，都道府県（平成27年）

順位	一般世帯に占める単独世帯				65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める高齡単身世帯						
	都道府県	単独世帯 (%)	順位	都道府県	単独世帯 (%)	順位	都道府県	高齡単身世帯 (%)	順位	都道府県	高齡単身世帯 (%)
	全 国	34.6					全 国	27.3			
1	東 京 都	47.4	26	埼 玉 県	30.5	1	東 京 都	35.8	26	三 重 県	24.3
2	京 都 府	38.4	27	岩 手 県	30.4	2	鹿 児 島 県	35.6	27	奈 良 県	23.9
3	大 阪 府	37.6	28	島 根 県	30.3	3	高 知 県	34.3	28	埼 玉 県	23.8
4	福 岡 県	37.4	29	青 森 県	30.2	4	大 阪 府	34.0	29	群 馬 県	23.3
5	北 海 道	37.3	30	山 梨 県	29.7	5	北 海 道	32.0	30	石 川 県	23.0
6	高 知 県	36.5	31	鳥 取 県	29.5	6	福 岡 県	30.7	31	島 根 県	23.0
7	鹿 児 島 県	35.7	32	三 重 県	29.5	7	山 口 県	30.5	32	鳥 取 県	22.6
8	神 奈 川 県	35.6	33	和 歌 山 県	29.4	8	宮 崎 県	30.5	33	宮 城 県	22.5
9	宮 城 県	34.6	34	栃 木 県	28.9	9	和 歌 山 県	30.3	34	福 島 県	22.2
10	広 島 県	34.5	35	群 馬 県	28.7	10	愛 媛 県	30.3	35	秋 田 県	22.1
11	愛 媛 県	33.7	36	静 岡 県	28.6	11	京 都 府	29.6	36	岩 手 県	21.8
12	愛 知 県	33.5	37	滋 賀 県	28.5	12	兵 庫 県	29.4	37	佐 賀 県	21.7
13	山 口 県	33.4	38	茨 城 県	28.5	13	広 島 県	29.0	38	静 岡 県	21.3
14	大 分 県	33.3	39	秋 田 県	28.0	14	長 崎 県	28.4	39	長 野 県	21.3
15	兵 庫 県	32.8	40	長 野 県	27.9	15	大 分 県	28.4	40	栃 木 県	21.1
16	千 葉 県	32.6	41	新 潟 県	27.6	16	神 奈 川 県	28.3	41	滋 賀 県	20.4
17	沖 縄 県	32.5	42	佐 賀 県	26.9	17	沖 縄 県	28.2	42	茨 城 県	20.3
18	岡 山 県	32.4	43	福 井 県	26.6	18	徳 島 県	27.1	43	岐 阜 県	20.2
19	徳 島 県	32.3	44	富 山 県	26.3	19	香 川 県	26.7	44	富 山 県	19.9
20	宮 崎 県	32.2	45	岐 阜 県	25.9	20	熊 本 県	26.0	45	福 井 県	19.4
21	長 崎 県	32.0	46	奈 良 県	25.8	21	岡 山 県	25.4	46	新 潟 県	19.1
22	香 川 県	31.8	47	山 形 県	25.5	22	千 葉 県	25.1	47	山 形 県	17.2
23	石 川 県	31.6				23	愛 知 県	24.6			
24	熊 本 県	30.9				24	山 梨 県	24.5			
25	福 島 県	30.7				25	青 森 県	24.3			

## VI 住居の状況

### 1 宮城県の住宅の建て方

「共同住宅」の割合は一貫して上昇し、「一戸建」の割合は一貫して低下

住宅に住む一般世帯数（92万8411世帯）を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が51万9743世帯（住宅に住む一般世帯の56.0%）と最も多く、次いで「共同住宅」（注1）が38万3820世帯（同41.3%）、「長屋建」（注2）が2万3479世帯（同2.5%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合の推移を平成7年以降についてみると、一貫して低下しており、平成22年と比べると59.4%から56.0%へ低下している。一方、「共同住宅」の推移をみると、一貫して上昇しており、平成22年と比べると、38.6%から41.3%へ上昇している。また「長屋建」は、平成7年～22年は一貫して減少していたが、平成22年～27年にかけて、1.9%から2.5%へ上昇している。（表42）

（注1）「共同住宅」とは、アパートやマンションのように、1棟の建物の中に二つ以上の住宅があり、廊下や階段を共通にしたり、住宅を重ねて建てたもの。

（注2）「長屋建」とは、長屋やテラスハウスのように、住宅の壁を共通にして、二つ以上の住宅を横に建て連ねたもので、それぞれ別々に外への出入口があるもの。

表42 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移－宮城県（平成7年～27年）

年次		住宅に住む一般世帯数				
		総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数 (世帯)	平成7年	757,734	488,812	21,820	246,375	727
	12年	818,035	506,632	19,771	290,361	1,271
	17年	847,429	516,966	19,077	310,467	919
	22年	891,107	529,444	16,924	343,749	969
	27年	928,411	519,743	23,479	383,820	1,369
割合 (%)	平成7年	100.0	64.5	2.9	32.5	0.1
	12年	100.0	61.9	2.4	35.5	0.2
	17年	100.0	61.0	2.3	36.6	0.1
	22年	100.0	59.4	1.9	38.6	0.1
	27年	100.0	56.0	2.5	41.3	0.1

1) 平成22年は住宅の建て方「不詳」を含む。

## 2 市町村の住宅の建て方

**「一戸建」の割合は大郷町が94.6%で最も高く、仙台市が38.6%で最も低い**  
**「長屋建」の割合は女川町が24.7%で最も高く、大衡村が0.3%で最も低い**  
**「共同住宅」の割合は仙台市が60.3%で最も高く、大郷町が3.8%で最も低い**

住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」、「長屋建」及び「共同住宅」の割合を市町村別に見ると、「一戸建」は大郷町が94.6%と最も高く、次いで七ヶ宿町が94.0%、川崎町が93.2%などとなっている。一方、仙台市が38.6%と最も低く、次いで女川町が50.7%、多賀城市が50.9%などとなっている。

「長屋建」は女川町が24.7%と最も高く、次いで南三陸町が24.5%、山元町が16.2%、気仙沼市が10.5%、石巻市が10.1%などとなっている。

「共同住宅」は仙台市が60.3%と最も高く、次いで多賀城市が46.9%、岩沼市が34.6%などとなっている。

平成22年と比べると、「一戸建」の割合は、大郷町、多賀城市、加美町及び川崎町を除く31市町村で低下しており、女川町（84.8%から50.7%へ34.1ポイント低下）、南三陸町（88.5%から69.8%へ18.7ポイント低下）、山元町（93.8%から79.7%へ14.2ポイント低下）などで大きく低下している。一方、「一戸建」の割合が大きく低下した女川町、南三陸町、山元町などでは、「長屋建」の割合が大きく上昇している。

「共同住宅」の割合は、南三陸町、多賀城市、七ヶ浜町を除く32市町村で上昇しており、女川町の8.8%から24.5%へ15.7ポイント上昇が最大となっている。（表43）

表43 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯の割合－宮城県，市町村（平成22年，27年）

市町村	平成27年				平成22年				平成22年と27年の差			
	割合（％）				割合（％）				ポイント			
	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
県計	56.0	2.5	41.3	0.1	59.4	1.9	38.6	0.1	-3.4	0.6	2.8	0.0
仙台市	38.6	0.9	60.3	0.1	40.6	1.1	58.2	0.1	-2.0	-0.1	2.1	0.0
（青葉区）	32.1	0.8	67.0	0.1	34.2	0.8	64.8	0.2	-2.1	-0.1	2.2	-0.1
（宮城野区）	28.2	1.4	70.3	0.2	29.6	2.0	68.3	0.1	-1.5	-0.6	2.0	0.1
（若林区）	34.7	1.2	63.9	0.2	37.5	1.0	61.4	0.1	-2.8	0.1	2.5	0.1
（太白区）	44.2	0.9	54.8	0.1	46.6	1.1	52.2	0.1	-2.4	-0.2	2.6	0.0
（泉区）	57.2	0.6	42.1	0.1	58.1	0.6	41.3	0.1	-0.9	0.0	0.8	0.0
石巻市	68.1	10.1	21.7	0.1	78.2	3.7	17.9	0.2	-10.2	6.5	3.7	0.0
塩竈市	72.2	1.7	25.8	0.3	74.0	1.9	24.0	0.1	-1.8	-0.2	1.8	0.2
気仙沼市	75.8	10.5	13.5	0.2	84.5	3.9	11.4	0.1	-8.7	6.6	2.1	0.1
白石市	84.5	2.1	13.2	0.2	85.3	2.6	11.9	0.2	-0.8	-0.5	1.3	0.1
名取市	67.8	2.8	29.3	0.1	71.1	1.7	27.2	0.0	-3.2	1.0	2.1	0.1
角田市	85.5	2.4	12.0	0.1	86.4	3.7	9.9	0.1	-0.9	-1.3	2.1	0.0
多賀城市	50.9	1.9	46.9	0.2	49.8	2.4	47.7	0.1	1.1	-0.5	-0.8	0.2
岩沼市	64.0	1.3	34.6	0.1	65.9	1.6	32.3	0.2	-1.9	-0.3	2.3	-0.1
登米市	85.8	3.3	10.6	0.2	88.8	2.8	8.2	0.1	-3.0	0.5	2.4	0.1
栗原市	89.0	3.0	7.9	0.1	89.7	3.8	6.5	0.0	-0.7	-0.8	1.4	0.1
東松島市	73.5	9.0	17.2	0.2	81.0	4.9	14.1	0.0	-7.5	4.1	3.2	0.2
大崎	74.9	2.2	22.7	0.2	77.1	2.6	20.2	0.1	-2.1	-0.4	2.4	0.1
蔵王町	90.8	1.8	7.4	0.0	90.8	1.8	7.0	0.4	0.0	0.0	0.4	-0.4
七ヶ宿町	94.0	0.4	5.7	0.0	94.3	0.5	5.2	0.0	-0.3	-0.1	0.5	0.0
大河原町	73.8	1.1	24.9	0.2	75.1	1.5	23.4	0.0	-1.3	-0.3	1.5	0.2
村田町	83.1	2.7	14.1	0.0	86.6	2.9	10.4	0.1	-3.5	-0.2	3.7	-0.1
柴田町	70.9	1.7	27.2	0.1	72.5	2.2	25.2	0.0	-1.6	-0.5	2.0	0.1
川崎町	93.2	2.7	4.0	0.1	93.0	3.0	3.6	0.4	0.2	-0.3	0.4	-0.3
丸森町	92.5	3.5	3.9	0.0	92.7	3.7	3.5	0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.0
亘理町	83.7	1.9	14.4	0.1	88.7	1.1	10.1	0.1	-5.0	0.8	4.3	0.0
山元町	79.7	16.2	4.1	0.1	93.8	4.1	2.0	0.1	-14.2	12.1	2.1	0.0
松島町	85.2	1.9	12.8	0.0	85.9	1.6	12.3	0.1	-0.7	0.3	0.5	-0.1
七ヶ浜町	84.1	4.4	11.4	0.1	87.0	0.9	12.1	0.1	-2.9	3.5	-0.6	0.0
利府町	80.8	2.6	16.5	0.1	84.2	2.2	13.6	0.1	-3.4	0.3	3.0	0.1
大和町	64.4	1.1	34.4	0.1	69.8	1.1	29.0	0.1	-5.4	0.0	5.4	0.0
大郷町	94.6	1.4	3.8	0.2	92.8	3.7	3.5	0.0	1.8	-2.3	0.3	0.2
大谷町	83.8	1.0	15.2	0.1	84.9	0.8	14.3	0.0	-1.2	0.2	0.9	0.1
大衡村	80.4	0.3	19.3	0.0	85.8	0.1	13.9	0.2	-5.4	0.2	5.4	-0.2
色麻町	87.9	0.9	11.2	0.1	90.4	2.9	6.7	0.1	-2.5	-2.0	4.5	0.0
加美町	90.0	2.9	7.1	0.1	89.0	3.9	7.1	0.0	1.0	-1.0	0.0	0.0
涌谷町	90.1	3.3	6.6	0.0	90.9	3.5	5.5	0.1	-0.8	-0.2	1.0	0.0
美里町	86.1	2.9	10.8	0.1	87.7	3.6	8.7	0.0	-1.5	-0.7	2.1	0.1
女川町	50.7	24.7	24.5	0.0	84.8	6.4	8.8	0.0	-34.1	18.4	15.7	0.0
南三陸町	69.8	24.5	5.6	0.1	88.5	4.3	7.1	0.1	-18.7	20.1	-1.5	0.0

### 3 宮城県の住宅の所有の関係

「持ち家」の割合は 61.1%から 58.8%へ低下  
 「公営の借家」の割合は 3.2%から 4.5%へ上昇

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が 54 万 5775 世帯（住宅に住む一般世帯の 58.8%）と最も多く、次いで「民営の借家」が 29 万 9765 世帯（同 32.3%）、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が 4 万 1551 世帯（同 4.5%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が 2 万 9937 世帯（同 3.2%）などとなっている。

平成 22 年と比べると、「持ち家」の割合は 61.1%から 58.8%へ低下し、「公営の借家」の割合は、3.2%から 4.5%へ上昇している。（表 44）

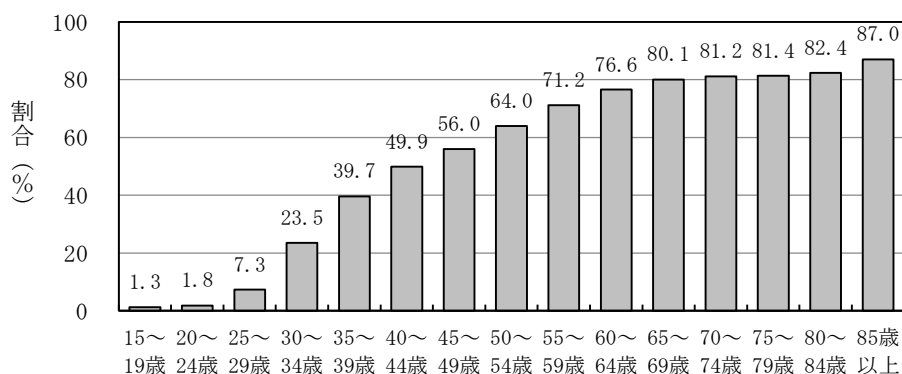
**表 44 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移—宮城県（平成 7 年～27 年）**

年次		住宅に住む一般世帯数						
		総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数 (世帯)	平成 7 年	757,734	454,623	28,457	6,631	225,453	37,553	5,017
	12 年	818,035	491,792	29,692	6,605	248,151	34,819	6,976
	17 年	847,429	521,256	29,572	6,291	255,113	27,992	7,205
	22 年	891,107	544,847	28,716	5,272	276,951	27,384	7,937
	27 年	928,411	545,775	41,551	5,584	299,765	29,937	5,799
割合 (%)	平成 7 年	100.0	60.0	3.8	0.9	29.8	5.0	0.7
	12 年	100.0	60.1	3.6	0.8	30.3	4.3	0.9
	17 年	100.0	61.5	3.5	0.7	30.1	3.3	0.9
	22 年	100.0	61.1	3.2	0.6	31.1	3.1	0.9
	27 年	100.0	58.8	4.5	0.6	32.3	3.2	0.6

「持ち家」の割合は 45 歳以上で 50%を超える

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を年齢 5 歳階級別にみると、年齢が上がるにつれて上昇し、45～49 歳で 50%を超え、65～69 歳で 80%を超えている。（図 24）

**図 24 15 歳以上世帯主の年齢 5 歳階級別住宅に住む一般世帯の「持ち家」の割合—宮城県（平成 27 年）**



## 4 市町村の住宅の所有の関係

「持ち家」の割合は丸森町が 89.2%と最も高く、女川町が 45.1%と最も低い

住宅に住む一般世帯数に占める「持ち家」の割合を市町村別にみると、丸森町が 89.2%と最も高く、次いで大郷町が 88.6%、川崎町 88.0%などとなっている。一方、女川町が 45.1%と最も低く、次いで仙台市が 48.0%、多賀城市が 55.8%などとなっている。

平成 22 年と比べると、女川町の 78.8%から 45.1%へ 33.7 ポイント低下を最大として、南三陸町 (83.9%から 66.3%へ 17.6 ポイント低下)、山元町 (90.4%から 75.9%へ 14.6 ポイント低下) など、多賀城市、大河原町、松島町、川崎町を除く 31 市町村で「持ち家」の占める割合は低下している。

一方、「持ち家」の占める割合が大きく低下した、女川町、南三陸町、山元町などでは、「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が大きく上昇している。(図 25、表 45)

図 25 住宅に住む一般世帯の持ち家の割合—市町村 (平成 27 年)

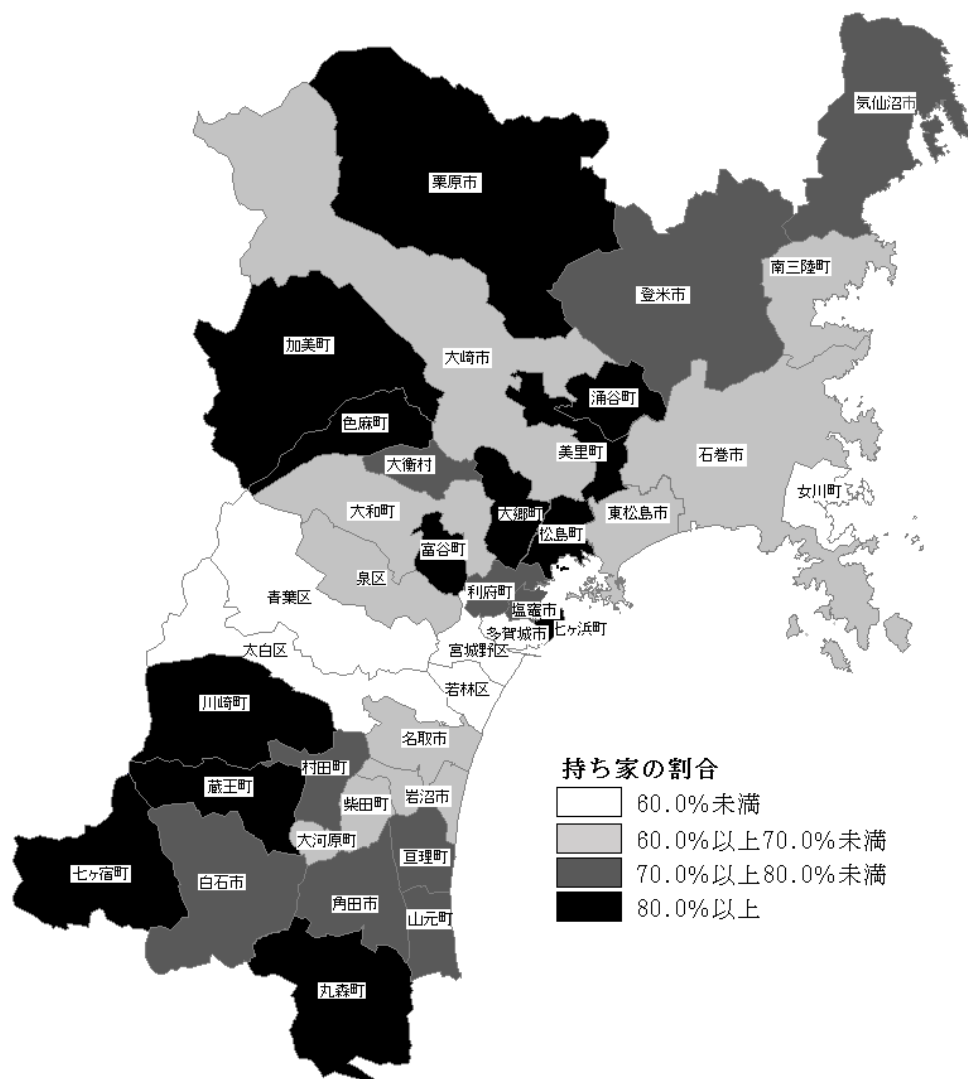




表45 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯の割合—宮城県、市町村（平成22年、27年）

市町村	平成27年 割合 (%)						平成22年 割合 (%)						平成22年と27年の差 ポイント				
	持ち家	順位	公営・都市 再生機構・ 公社の借家	民営の 借家	給与 住宅	間借り	持ち家	公営・都市 再生機構・ 公社の借家	民営の 借家	給与 住宅	間借り	持ち家	公営・都市 再生機構・ 公社の借家	民営の 借家	給与 住宅	間借り	
県 計	58.8	—	5.1	32.3	3.2	0.6	61.1	3.8	31.1	3.1	0.9	-2.4	1.3	1.2	0.2	-0.3	
仙台市 (青葉区)	48.0	34	3.9	43.4	4.2	0.5	48.9	3.6	42.3	4.2	1.0	-0.9	0.2	1.1	0.0	-0.5	
(宮城野区)	44.6	—	2.1	48.2	4.6	0.6	45.9	2.0	46.5	4.4	1.3	-1.3	0.1	1.7	0.2	-0.7	
(若林区)	37.9	—	7.7	48.7	5.2	0.5	38.4	7.4	48.6	5.0	0.7	-0.5	0.3	0.1	0.3	-0.2	
(太白区)	43.1	—	2.5	49.1	4.7	0.5	44.0	1.0	49.9	4.2	0.8	-0.8	1.5	-0.9	0.5	-0.3	
(泉区)	53.1	—	3.7	39.7	3.1	0.5	54.4	3.6	37.3	3.9	0.8	-1.4	0.1	2.4	-0.8	-0.4	
	61.8	—	4.3	30.1	3.3	0.5	61.8	4.4	29.1	3.7	1.1	-0.1	-0.1	1.1	-0.3	-0.6	
石巻市	62.8	30	11.8	22.0	2.6	0.8	70.3	3.8	22.8	2.1	0.9	-7.5	8.0	-0.8	0.5	-0.1	
気仙沼市	71.9	22	6.6	19.8	1.0	0.8	72.3	6.0	19.0	1.0	1.6	-0.4	0.5	0.8	0.0	-0.9	
白根市	70.3	23	11.1	15.1	2.9	0.6	78.7	2.2	16.9	1.3	0.9	-8.4	8.9	-1.8	1.6	-0.3	
石巻市	73.3	21	4.0	20.8	1.1	0.8	74.1	4.5	19.3	1.3	0.8	-0.8	-0.5	1.5	-0.2	0.0	
多賀城市	66.9	25	4.8	25.3	2.3	0.6	69.2	3.6	24.9	1.5	0.7	-2.3	1.2	0.4	0.8	-0.1	
角田市	78.7	18	3.7	15.2	1.7	0.7	79.2	4.5	14.3	1.4	0.5	-0.5	-0.8	0.8	0.3	0.2	
登米市	55.8	33	4.1	34.1	5.3	0.7	53.2	3.0	36.9	6.2	0.6	2.6	1.2	-2.8	-1.0	0.0	
岩沼市	61.0	31	7.2	28.2	3.0	0.6	63.5	6.9	25.9	3.0	0.8	-2.5	0.3	2.4	0.0	-0.2	
登米市	79.0	16	5.1	13.6	1.5	0.7	82.2	3.9	11.9	1.2	0.8	-3.2	1.3	1.7	0.3	-0.1	
東松島市	83.2	8	4.2	10.8	1.0	0.7	83.7	4.4	10.4	1.1	0.4	-0.5	-0.2	0.4	-0.1	0.3	
大崎町	65.9	27	12.0	19.7	2.0	0.4	72.3	4.8	19.6	1.9	1.4	-6.5	7.3	0.1	0.1	-1.0	
	67.8	24	3.6	25.2	2.4	1.0	69.6	3.9	23.9	2.0	0.6	-1.8	-0.4	1.3	0.4	0.4	
蔵七ヶ宿町	86.3	4	3.7	8.1	1.3	0.6	86.8	4.1	6.8	1.1	1.3	-0.4	-0.4	1.3	0.2	-0.7	
	82.9	9	8.2	3.6	5.3	0.0	85.0	7.3	3.1	4.4	0.2	-2.1	0.8	0.5	0.9	-0.2	
大河原町	62.9	29	3.2	31.6	1.8	0.6	62.2	3.5	31.1	1.6	1.6	0.7	-0.4	0.4	0.2	-1.0	
大村町	79.1	15	5.6	12.5	1.9	0.9	82.1	6.0	10.5	0.7	0.7	-3.0	-0.4	2.1	1.2	0.2	
柴田町	63.6	28	3.9	30.0	1.9	0.5	65.0	4.4	28.2	1.7	0.7	-1.4	-0.5	1.8	0.3	-0.2	
丸森町	88.0	3	4.0	6.7	0.6	0.7	87.9	4.4	6.7	0.6	0.5	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.2	
亘理町	89.2	1	5.6	4.1	0.7	0.4	89.6	5.5	3.3	1.0	0.6	-0.4	0.1	0.7	-0.3	-0.2	
豆理町	79.8	14	6.4	12.4	0.9	0.5	85.5	3.1	10.3	0.6	0.4	-5.7	3.4	2.1	0.2	0.0	
松島町	75.9	20	16.9	4.4	2.1	0.8	90.4	3.7	3.6	1.6	0.6	-14.6	13.2	0.7	0.5	0.2	
松七ヶ浜町	80.6	13	3.9	14.1	0.6	0.9	80.5	3.1	15.1	0.7	0.6	0.1	0.7	-1.0	-0.1	0.3	
利府町	81.5	11	5.8	10.9	1.4	0.4	83.5	2.4	12.1	1.3	0.6	-2.1	3.4	-1.2	0.1	-0.2	
	77.5	19	1.8	17.6	1.4	1.7	80.9	1.8	15.7	1.0	0.6	-3.4	0.0	1.9	0.5	1.0	
大和町	60.7	32	2.3	32.2	4.2	0.6	65.7	3.1	27.2	3.2	0.9	-4.9	-0.9	5.0	1.0	-0.3	
大富町	88.6	2	4.0	5.7	0.6	1.1	89.1	4.6	5.4	0.2	0.6	-0.5	-0.6	0.3	0.4	0.5	
大衡村	81.5	10	0.6	15.5	1.7	0.7	82.2	0.5	15.0	1.4	0.8	-0.7	0.0	0.5	0.3	-0.1	
	79.0	17	12.5	3.3	4.8	0.4	83.4	12.8	2.3	1.0	0.5	-4.4	-0.3	1.0	3.8	-0.1	
色麻町	85.6	5	7.5	3.8	1.7	1.4	88.9	6.8	3.1	0.8	0.4	-3.3	0.6	0.7	0.9	1.0	
加美町	83.5	7	5.4	9.3	0.8	1.0	84.2	6.0	8.2	1.1	0.5	-0.7	-0.6	1.1	-0.3	0.5	
涌谷町	84.2	6	4.8	10.0	0.5	0.6	84.8	4.5	9.4	0.6	0.8	-0.6	0.3	0.5	0.0	-0.2	
美里町	80.9	12	5.2	12.2	0.9	0.9	83.0	5.5	10.1	1.0	0.3	-2.1	-0.3	2.0	-0.2	0.5	
女川町	45.1	35	44.6	4.1	5.0	1.1	78.8	7.4	8.1	5.1	0.5	-33.7	37.2	-4.0	-0.1	0.6	
南三陸町	66.3	26	28.6	3.5	0.9	0.7	83.9	7.2	7.3	1.2	0.5	-17.6	21.4	-3.7	-0.3	0.2	

## 5 全国との比較

宮城県の「一戸建」の割合は全国で11番目に低い  
「共同住宅」の割合は全国12位

住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、全国の住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は55.2%となっている。都道府県別にみると、秋田県が81.2%と最も高く、東京都が30.1%で最も低くなっており、大阪府、神奈川県など9都道府県で全国平均(55.2%)を下回っている。宮城県の「一戸建」の割合は56.0%で、全国で11番目に低くなっている。

また、全国の「共同住宅」の割合は42.7%となっており、都道府県別にみると、東京都が68.7%と最も高く、秋田県が17.1%で最も低くなっている。宮城県の「共同住宅」の割合は41.3%で、全国12位となっている。(表46)

**表46 住宅の所有関係別（一戸建及び共同住宅）**  
**住宅に住む一般世帯の割合**  
—全国、都道府県（平成27年）

順位	都道府県	一戸建 (%)	順位	都道府県	共同住宅 (%)
	全 国	55.2		全 国	42.7
1	秋 田 県	81.2	1	東 京 都	68.7
2	富 山 県	78.3	2	東 京 都	68.7
3	山 形 県	77.5	3	沖 縄 県	55.5
4	福 井 県	77.4	4	神 奈 川 県	55.3
5	青 森 県	76.5	5	大 阪 府	54.8
6	和 歌 山 県	75.3	6	福 岡 県	52.0
7	新 潟 県	75.2	7	兵 庫 県	46.7
8	岐 阜 県	74.8	8	愛 知 県	45.6
9	三 重 県	74.8	9	千 葉 県	44.2
10	長 野 県	74.7	10	北 海 道	43.2
11	群 馬 県	74.6	11	埼 玉 県	42.3
12	山 梨 県	73.2	12	京 都 府	42.1
13	岩 手 県	72.9	13	宮 城 県	41.3
14	島 根 県	72.7	14	広 島 県	40.3
15	茨 城 県	72.6	15	大 分 県	34.1
16	栃 木 県	72.3	16	熊 本 県	32.1
17	鳥 取 県	71.9	17	静 岡 県	31.4
18	佐 賀 県	71.8	18	長 崎 県	31.0
19	徳 島 県	70.8	19	滋 賀 県	29.8
20	宮 崎 県	70.5	20	奈 良 県	29.4
21	石 川 県	70.1	21	岡 山 県	29.1
22	高 知 県	69.9	22	山 口 県	29.1
23	愛 媛 県	69.7	23	石 川 県	28.6
24	鹿 児 島 県	69.5	24	鹿 児 島 県	28.5
25	香 川 県	69.5	25	香 川 県	28.1
26	福 島 県	69.5	26	愛 媛 県	27.7
27	滋 賀 県	68.4	27	宮 崎 県	27.6
28	山 口 県	68.4	28	高 知 県	27.5
29	岡 山 県	68.2	29	福 島 県	27.5
30	奈 良 県	67.2	30	栃 木 県	26.4
31	静 岡 県	67.0	31	徳 島 県	26.3
32	長 崎 県	66.1	32	茨 城 県	25.8
33	熊 本 県	65.2	33	佐 賀 県	25.6
34	大 分 県	63.8	34	鳥 取 県	25.5
35	広 島 県	57.1	35	山 梨 県	25.2
36	埼 玉 県	56.5	36	島 根 県	24.4
37	宮 城 県	56.0	37	群 馬 県	23.9
38	京 都 府	55.3	38	三 重 県	23.4
39	千 葉 県	54.3	39	新 潟 県	23.3
40	北 海 道	53.7	40	岩 手 県	23.3
41	愛 知 県	52.4	41	岐 阜 県	23.2
42	兵 庫 県	50.9	42	長 野 県	22.4
43	福 岡 県	45.7	43	山 形 県	21.4
44	沖 縄 県	43.5	44	福 井 県	21.2
45	神 奈 川 県	43.0	45	青 森 県	20.7
46	大 阪 府	41.6	46	和 歌 山 県	20.7
47	東 京 都	30.1	47	富 山 県	20.6
				秋 田 県	17.1

**宮城県の「持ち家」の割合は全国平均を下回り、全国で6番目に低い**

全国の住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合は62.3%となっている。都道府県別にみると、富山県が78.1%と最も高く、東京都が47.7%と最も低くなっている。宮城県は58.8%で全国平均を下回り、全国で6番目に低い割合となっている。

平成22年と比べると、全国で0.4ポイント上昇しており、都道府県別にみると、神奈川県が1.6ポイント上昇が最大となっている。一方、宮城県は2.4ポイント低下し、福島県の3.2ポイント低下に次いで、全国で2番目に大きい低下となっている。(表47)

**表47 住宅に住む一般世帯の持ち家の割合—全国、都道府県 (平成22年, 27年)**

都道府県	住宅に住む一般世帯の持ち家の割合 (%)				平成22年と27年の差 (ポイント)		都道府県	住宅に住む一般世帯の持ち家の割合 (%)				平成22年と27年の差 (ポイント)	
	平成22年	順位	平成27年	順位	差	順位		平成22年	順位	平成27年	順位	差	順位
全 国	61.9	—	62.3	—	0.4	—							
北海道	56.2	43	56.8	43	0.6	13	京 都 府	61.8	38	62.0	38	0.2	27
青森県	70.6	16	71.2	13	0.6	12	大 阪 府	55.0	44	56.3	44	1.4	2
岩手県	70.9	14	68.7	23	-2.3	45	兵 庫 県	64.6	35	65.1	34	0.5	14
宮城県	61.1	40	58.8	42	-2.4	46	奈 良 県	72.8	9	73.4	9	0.6	11
秋田県	78.3	2	78.0	2	-0.4	38	和 歌 山 県	73.9	7	74.2	6	0.4	20
山形県	75.6	4	75.0	4	-0.6	40	鳥 取 県	70.3	18	69.4	22	-1.0	43
福島県	69.2	23	66.1	31	-3.2	47	島 根 県	71.9	11	70.7	15	-1.2	44
茨城県	71.0	13	70.7	14	-0.3	37	岡 山 県	66.8	26	67.0	28	0.2	23
栃木県	68.8	24	69.6	19	0.8	7	広 島 県	61.6	39	61.9	39	0.3	22
群馬県	70.7	15	71.4	12	0.7	10	山 口 県	67.1	25	67.4	25	0.3	21
埼玉県	66.3	30	67.0	27	0.8	6	徳 島 県	70.6	17	69.8	18	-0.8	41
千葉県	65.3	33	66.0	32	0.7	8	香 川 県	70.3	19	70.5	16	0.2	25
東京都	46.6	47	47.7	47	1.2	4	愛 媛 県	66.7	28	67.1	26	0.5	17
神奈川県	58.9	42	60.5	41	1.6	1	高 知 県	66.7	27	66.9	29	0.2	24
新潟県	74.4	5	74.6	5	0.1	28	福 岡 県	53.7	45	53.8	45	0.0	30
富山県	78.3	1	78.1	1	-0.2	34	佐 賀 県	69.8	20	69.5	21	-0.3	35
石川県	69.6	21	69.5	20	-0.1	33	長 崎 県	65.1	34	65.1	35	-0.1	31
福井県	75.7	3	75.7	3	-0.1	32	熊 本 県	63.9	36	64.0	36	0.1	29
山梨県	69.3	22	69.8	17	0.4	19	大 宮 崎 県	63.2	37	63.7	37	0.5	18
長野県	71.8	12	72.0	11	0.2	26		66.0	31	66.5	30	0.5	16
岐阜県	73.4	8	74.1	7	0.7	9	鹿 児 島 県	65.6	32	65.3	33	-0.3	36
静岡県	66.4	29	67.7	24	1.3	3	沖 縄 県	49.6	46	48.6	46	-0.9	42
愛知県	59.7	41	60.6	40	0.9	5							
三重県	74.3	6	73.8	8	-0.5	39							
滋賀県	72.1	10	72.6	10	0.5	15							

# 参 考

## 平成 27 年国勢調査の概要

### 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目に当たる。

### 調査の時期

平成 27 年国勢調査は、平成 27 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

### 調査の法的根拠

平成 27 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）

国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

### 調査の地域

平成 27 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

### 調査の対象

平成 27 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- 1 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、同法第 124 条に規定する専修学校若しくは同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊しているもの その宿泊している施設

- 2 病院又は診療所に引き続き3か月以上入院している者 その病院又は診療所
- 3 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で、陸上に生活の本拠を有するもの その生活の本拠
- 4 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者 その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- 5 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者 その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

## 調査事項

平成27年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を13項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計17項目について調査した。

## 調査の方法

平成27年国勢調査は、総務省統計局－都道府県－市区町村－国勢調査指導員－国勢調査員－世帯の流れにより行った。

総務大臣により任命された約70万人（宮城県では約1万1千人）の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布した。インターネットによる回答の無かった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。